

# 政策研究大学院大学

第二十五回（2022年度）

自己点検報告

2022.4～2023.3



NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

## — 目 次 —

政策研究大学院大学 2022年度活動の状況 .....	1
Ⅰ 全体的な状況・当該年度の総括 .....	2
Ⅱ 研 究 .....	4
Ⅲ 教 育 .....	5
Ⅳ 社会貢献、国際交流等の推進 .....	7
Ⅴ 国内外の優れた教育・研究機関との連携 .....	9
Ⅵ 業務運営に関する取組 .....	9

### 第 1 部 研究

政策研究センター リサーチ・プロジェクト .....	12
Mirroring Uganda's School-Going Males in MHM: Familial-School Gender Politics .....	16
雇用・労働と家族関係の経済分析 .....	18
テレワークの進展による都市鉄道需要の変化に関する研究 .....	20
インド太平洋地域における海洋安全保障 .....	22
新型コロナウイルス感染症の政策科学の展開 .....	24
Green Recovery from the COVID-19: Carbon Taxes and Fiscal Reforms .....	26
日本の中央政府と地方公共団体のコロナ危機への対応 .....	28
Gender Pay Gap over the Life-Cycle in Low-Fertility Economies – The Cases of Japan and Taiwan .....	30
気候変動下における東アフリカ諸国農家家計の生計戦略と厚生 .....	32
Behaviour under landslide risk: experimental evidence from Uganda farmers .....	34
Child Marriage in Bangladesh .....	36
Unveiling the Technique Effect: Carbon Taxes and Innovation .....	38
国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究活動にもたらす影響 .....	40
Clean energy transition and natural resources, a paradox?: Case of lithium ion mining and battery production .....	42
A Comparative Study of Policies on Lithium-ion Batteries for Electric Vehicles .....	44
新型コロナウイルス対応・地域医療機関の面的協働体制に係る研究 2022～医療現場は「第6波」にいかに対応したか .....	46
言語的感情表出の国会審議における特徴：日常会話との比較を通じて .....	48
政府資料の自動要約による公文書の時系列的検証 .....	50
Insurance Investment and the Dynamics of Wealth Inequality .....	52
Impact of Vocational Education and Training on Youth Employment in Sri Lanka .....	54
軍備管理・軍縮のヨーロッパにおける歴史的意義とアジアにおける可能性 .....	56
Female Managers and Firm-to-Firm Transactions .....	59
ガーナにおけるモバイルマネー税導入がその使用に与える影響：ガーナの事例 .....	61

The political economy of the Japan-South Korea relationship .....	63
Learning Lessons from the Cold War in the Pacific .....	65
(De)industrialization amidst Urbanization: Challenges and Opportunities in ASEAN-4 .....	67
Annuity and Social Security Reforms .....	69
公務員大学院生の政策的関心と知のプロフェッショナル人材育成の可能性 .....	71
Nonlinear Analysis and Estimation of Heterogeneous Agents Dynamic Macroeconomic Models .....	73
女性の受診行動をスマート化する「WaiSE アプリ活用 DX」実証による研究 .....	75

## 第 2 部 教育

<b>教育プログラム</b> .....	78
<b>【 修士課程 】</b>	
公共政策プログラム .....	81
公共政策プログラム 地域政策コース .....	83
公共政策プログラム 文化政策コース .....	85
公共政策プログラム インフラ政策コース .....	88
公共政策プログラム 防災・危機管理コース .....	90
公共政策プログラム 科学技術イノベーション政策コース .....	92
公共政策プログラム 医療政策コース .....	94
公共政策プログラム 農業政策コース .....	96
公共政策プログラム 国際協力コース .....	98
公共政策プログラム 総合政策コース .....	100
まちづくりプログラム .....	101
科学技術イノベーション政策プログラム .....	103
戦略研究プログラム .....	106
国際的指導力育成プログラム .....	108
Young Leaders Program .....	110
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) .....	114
Macroeconomic Policy Program .....	116
Public Finance Program .....	118
Economics, Planning and Public Policy Program .....	121
Disaster Management Policy Program .....	123
Maritime Safety and Security Policy Program .....	126
<b>【 5 年一貫博士プログラム 】</b>	
Policy Analysis Program .....	128

【博士課程】

公共政策プログラム	131
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	132
安全保障・国際問題プログラム	134
国家建設と経済発展プログラム	135
防災学プログラム	137
科学技術イノベーション政策プログラム	103
政策プロフェッショナルプログラム	139

第3部 各センター、政策研究院 .....140

政策研究センター	142
科学技術イノベーション政策研究センター	145
プロフェッショナル・コミュニケーションセンター (Center for Professional Communication)	148
データサイエンスセンター	150
グローバルリーダー育成センター	153
政策研究院	155

第4部 その他の自己点検・評価項目（資料編） ..... 161～206

（註）本自己点検報告における教員の職名及び略歴は2023年3月時点のものである。

政策研究大学院大学  
2022 年度 活動の状況

# 政策研究大学院大学 2022年度活動の状況

## I 全体的な状況・当該年度の総括

本学は創設以来一貫して日本と世界の現実に即した政策研究を行い、国内外の政府部門で働く行政官をおもな対象として大学院教育を行っている。

2022年度は自己点検・評価の取組として、研究、教育、業務運営等の実施状況について、以下の項目を中心に確認を行った。各活動報告についての詳細は第1部～第3部を参照されたい。また、その他の各自己点検・評価項目についても確認を行った（第4部「その他の自己点検・評価項目（資料編）」参照）。

- ・ 政策研究大学院大学第4期中期目標・計画
- ・ 政策研究大学院大学2022年度事業計画
- ・ 政策研究センター リサーチ・プロジェクト活動報告
- ・ 教育プログラム活動報告
- ・ 政策研究センター活動報告
- ・ 科学技術イノベーション政策研究センター活動報告
- ・ プロフェッショナル・コミュニケーションセンター活動報告
- ・ グローバルリーダー育成センター活動報告
- ・ 政策研究院活動報告

## ○方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本学は、1研究科1専攻（政策研究科政策専攻）の大学院（修士課程及び博士課程）のみで構成されている大学院大学であり、1997（平成9）年に設置された。

本学の目的は、政策研究教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、この目的のもと教育研究活動においては、学際性・実学性・国際性・中立性を有する政策研究教育を推進するため、次のような特徴を有する。

- ・ 国内外の幹部候補の行政官（ミッドキャリア）を中心としつつ、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業者、修士課程修了者などを学生として幅広く受入。
- ・ 政策研究科政策専攻の1研究科1専攻の体制の中で、現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に即応して柔軟な見直しを実施。
- ・ 外国人留学生が約6割を占めており、英語だけで修了できるプログラムを開設（英語で講義を行う教員が約8割を占める）するなど、多くの留学生（国費留学生のほか、国際協力機構（JICA）、アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB）等による奨学生等）を受け入れる体制を整備しているほか、修学意識の高い社会人学生が短期間（修業年限1年）で学位取得できるよう、2大学期（春・秋）と2小学期（夏・冬）からな

る4学期制を採用し、インテンシブな教育を実施。

- ・ 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策に関する教育研究の開発、実践を可能としているほか、高い業績を有するアカデミックな教員を中核としつつ、多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を志向。
- ・ 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究センターを設置し、時限性のリサーチ・プロジェクトを推進。

## ○2022年度の特徴的な取組

2022年度は、10月に開学25周年を迎えることを記念し、本学の発展経路を振り返る「政策研究大学院大学25周年誌」を9月に刊行した。

教育においては、科学的な政策研究を発展させることを目的に、根拠とデータに基づく政策立案(EBPM)のための研究・教育拠点として、2022年4月にデータサイエンスセンターを設立した。センターの設立に加え、データサイエンス関連科目をさらに追加するなどデータサイエンス教育の充実を図った。また、日本人学生による英語科目の履修をさらに促進するため、修了生や教員からのアドバイス等をまとめ、新入生向けに英語科目履修の勧めとして案内を配布した。

研究においては、政策研究をより一層活性化することを目的として、政策研究センターにおいて公募制・時限制によるリサーチ・プロジェクトの実施等により研究活動の支援を行っている。

業務運営においては、教職員に関する人事方針を定めた「国立大学法人政策研究大学院大学における人事基本方針」を策定した。また、2023年4月からの施行に向け、自己点検の取組強化のための体制や規則等の整備を行った。この他、教職協働を推進するため学内の各委員会においては構成員に原則として職員を含めることとし、必要な規則改正等を行った。

2022年9月に発生した情報セキュリティインシデントについては調査を進めるとともに学内の管理体制の充実、システム運用の見直し及び監視体制の再構築に向けた取組を進めている。

## ○自己点検・評価を踏まえた今後の計画

自己点検・評価を踏まえ、教育研究活動のさらなる推進のため今後計画をしている主な取組は以下のとおり。

- ・ 中央官庁からの学生を増やすための取り組み（中央官庁のニーズ把握）
- ・ 同窓会の活性化（学生募集活動との連携）
- ・ 産学・産官学などの連携プログラムの新設
- ・ 修士課程公共政策プログラム内に「まちづくり政策コース」の新設（まちづくりを題材とするEBPM教育）
- ・ データサイエンスセンターにおける研修と個別コンサルティングの実施

- ・ 日本人学生と留学生の交流促進
- ・ 学内の DX 推進、業務改革

## II 研究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

### ○政策研究センターの活動

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っており、研究センターとして、政策研究センターを設置している。政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。リサーチ・プロジェクトの採択にあたっては、外部資金（科研費等）の獲得を目指す研究を支援しており、特に、若手研究者や他の機関に属する研究者、海外の研究者と共同で研究を行うプロジェクトを推奨している。2022年度は昨年度から引き続き年3回の公募を実施し、新たな分野にチャレンジすることを促し、計30件を採択した。このうち、開発途上国のSDGsへの具体的な貢献を意図するSDGs特別枠において10件、2020年度に新設したCOVID-19枠において3件を採択した。各リサーチ・プロジェクトの報告書は第1部「研究」を参照されたい。

教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向上に繋げることを目的とした、政策研究センター学術会議支援事業において、2022年度は、1件を採択した。

教員の学術水準の向上を支援するため、国際的に影響力のある学術雑誌への投稿を支援する国際学術雑誌掲載奨励制度において、2022年度は計33件を採択し、研究費の追加配分を行った。また、本学の学術水準の向上等を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度を実施し、計3件を採択した。書籍の印刷・製本費及びその他編集に要する経費を助成する出版助成制度においては、1件の採択を行った。

### ○教員の受賞

本学教員の研究活動等が評価され、2022年度は以下の賞を受賞している。

- ・ 公益社団法人土木学会国際貢献賞（廣木謙三教授）
- ・ Air Transport Research Society Best paper awards, 25th ATRS World Conference（城所幸弘教授）
- ・ 日本防衛学会猪木正道賞正賞（岩間陽子教授）

- ・ Japanese Economic Review Best Article Award (後藤潤助教授)

その他の各センターにおける研究活動については第3部「各センター、政策研究院」参照。

### Ⅲ 教 育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直ししている。

2022年度においては、修士課程13プログラム、博士課程4プログラム、5年一貫制博士課程1プログラムで教育活動を実施した。2022年5月1日現在の学生数は、修士課程260名(うち留学生144名)、博士課程103名(うち留学生78名)である。また、修士の学位を207名に、博士の学位を13名に授与した。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告(第2部「教育」)を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約6割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構(JICA)、国際機関(アジア開発銀行(ADB)、国際通貨基金(IMF)、世界税関機構(WCO)、世界銀行(WB)、外国政府(インドネシア)などの奨学金を得ており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、2022年度に行った主な取組は以下のとおり。

#### ○プログラム・コミティー制度の運用について

2011年度に制度化したプログラム・コミティー制度(各教員の大学運営への関心とオーナーシップを高めるために、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもたせ、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的とするもの)を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解・問題意識をもって、一体的・組織的に対応しうる体制を整備している。

## ○データサイエンスセンターの開設、データサイエンス教育の充実

2022年4月にデータサイエンスセンターを新たに開設した。センター教員及び博士課程学生等による学生向けコンサルテーションの実施、データ解析方法の相談受付や正課外でもデータサイエンス教育を提供する機会として、教員や学生を対象としたワークショップやセミナーを開催した。2021年に開始したデータサイエンス関連科目の履修を通じて、学生がエビデンスに基づく政策立案に資する分析能力を獲得させることを目指し、定めた要件をすべて満たしたのものには認定証を授与する政策研究データサイエンス(DS)認定証制度において、2022年度は37名に認定証を交付した。また、新たなデータサイエンス科目として「政策科学のためのデータサイエンスと情報数理」を2022年4月から開講し、DS認定制度の選択必修科目である基幹的・基礎的科目の1つとした。さらに、科目の見直しや夜間の時間にも開講することで働きながら学ぶ学生が履修可能なデータサイエンス科目を開講するなどデータサイエンス関連科目を充実させた。

## ○多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充

政策プロフェッショナルに必要とされる高度なコミュニケーション能力の育成のため、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター(CPC)においてワークショップ等をオンラインで開催し、プレゼンテーション、スピーキング、ライティング等学生のアカデミックライティング、コミュニケーションスキル向上に寄与した。

英語部門においては計50回、のべ520名、日本語部門においては計78回、のべ513名、合計のべ1,033名の参加を得た。また、コロナ禍で孤立しがちな学生をサポートするため、CPC教員による個別指導についても積極的実施し、修士課程においては約900件、博士課程においては約230件の個別指導を行った。

カリキュラムにおいては、シラバスへ英語文献をあげるなどの取組を通して日本人学生のグローバル・プロフェッショナルとしての教育を促進し、さらに今年度は修士課程公共政策プログラムのカリキュラムの選択必修科目に国際感覚を涵養する英語科目"The World and the SDGs"を組み入れるなどの取組を行った。

また、日本人学生による英語科目の履修をさらに促進するため、2022年度はアンケート調査を行い、プログラムディレクターが履修を推奨する英語科目、修了生が履修を推奨する英語科目、修了生からのアドバイス等をまとめ、新入生向けに英語科目履修の勧めとして案内を配布した。このほか、プロフェッショナル・コミュニケーションセンターの活動については、第3部「各センター、政策研究院」参照

## ○国内・国際同窓会の開催

2022年5月にオンライン国際同窓会を開催し、「GRIPS Role in the Post-COVID-19 World」をテーマとし、本学修了生であるインドネシア大学教授、タイ高等教育科学研究イノベーション政策評議会事務局副局長、チェコ共和国財務省ユニット長ら3名によるパネルディスカッションを行った。40以上の国・地域から修了生80名、教職員30名(過去の在籍者を含む)、在学学生39名が参加

した。

また、11月には3年ぶりに対面で国内同窓会を開催し、修了生によるパネルディスカッションを行った（参加者数：修了生36名、在學生5名、教職員18名、その他1名）。

このほか、個別のプログラム・コースにおいても同窓会を開催しており、11月に公共政策プログラム国際協力コース、12月には医療政策コース修士課程公共政策プログラム地域政策コース、農業政策コース、医療政策コースが同窓会を開催した。

## OSDGs アワード

本学はSDGs達成への貢献を重要事項と位置付けており、その一環として、現代の環境・社会・経済的な課題の解決に向けて世界中で革新的な努力を続けるGRIPS修了生を表彰し、その取組をさらに加速させるため、2019年にGRIPS SDGsアワードを創設している。第4回となる2022年度は、ケニア出身の修士課程Public Policy Programの修了生で現在国土・公共事業・住宅・都市開発省住宅都市開発局でチーフエコノミストを務めるEsther Nyabiage Nyaosi氏に今後の進展が期待される優秀な取組として奨励賞を授与した。

### <受賞プロジェクト概要>

Ushanga Kenya Initiative (UKI) は、農村地域の女性によるビーズ工芸の協同組合を組織し、ビーズ工芸を商業化することにより、女性たちの経済的利益と雇用の創出、生活水準の向上を図るケニア政府の旗艦プロジェクト。受賞者は本プロジェクトの業務計画の作成、契約管理、モニタリング、評価、報告を担当している。

## ○学生支援の取組

2021年度から開始した博士課程学生の研究活動及び博士論文執筆活動の支援、さらに外部研究資金へ応募を推奨することを目的とした「博士課程学生研究支援学内助成金」制度について、2022年度は制度の見直し、手続きを簡略化する等学生が応募しやすくなるよう改善を行った。その結果、2022年度は4名の学生が採択されこの助成金を活用し海外調査を行った。

スチューデントオフィスにおいて、学生へのきめ細やかな生活支援を実施している。2022年度は引き続き入国時にコロナ水際対策のための隔離が必要な留学生の待機場所手配や、生活ガイダンスにおける警視庁による防犯に関するレクチャー、渡日後速やかな住民登録・銀行口座開設のサポート等により、新入留學生が円滑に日本での生活を開始することができるよう様々な支援を行った。また、保健管理センターと連携し、健康管理に係る注意喚起等学生への情報提供や個別の学生に対する健康相談を行った。

## IV 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。2022年度に実施した事業は以下のとおり。

## ○国際研修事業

グローバルリーダー育成センターでは、国内外の政府関係機関や国際機関等との連携により短期研修事業を実施している。2022年度は上海行政学院、ラオス党幹部を対象とした研修等延べ11件の研修を実施した。うち8件が訪日により実施した。

グローバルリーダー育成センターの活動報告については第3部「各センター、政策研究院」参照。

## ○国際的な活動展開

### 国際シンポジウム、研究会等の実施

政策に関わる諸問題への理解を深める場として、本学の政策研究に関する広範なネットワークを活用し、各界のリーダーや有識者を招いて GRIPS フォーラムを開催している。本フォーラムは正規課程の学生には授業の一環として単位化されているほか、一般の方にも広く公開をしている。2022年度は前・後期で延べ14回開催し、ESG投資やSDGsに関連するテーマとして先進的な地方自治体の取組やビッグデータを活用した社会課題解決の取組についてご講演頂いた。また、紛争予防、保健医療、STEAM教育など多彩なテーマについて取り上げた。本フォーラムは講演の内容を本学公式 YouTube にも掲載し対外的な発信を行っている。

また、Special GRIPS フォーラムとして政策シンクタンク PHP 総研と共催で「ー広島サミットに向け、日米豪識者が論じるー 激変する世界情勢と FOIP（自由で開かれたインド太平洋）実現への課題」と題した講演を2023年3月に開催した。

### <2022年度講演者一覧>

- ・ キャシー 松井氏 (MPower Partners ゼネラル・パートナー)
- ・ イブラヒム・アサネ・マヤキ氏 (アフリカ連合開発庁 (AUDA-NEPAD) 長官)
- ・ 田中 信男氏 (Innovation for Cool Earth Forum (ICEF) 運営委員会議長、元国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長)
- ・ 滝澤 三郎氏 (東洋英和女学院大学名誉教授／国連 UNHCR 協会特別顧問)
- ・ 慎 泰俊氏 (五常・アンド・カンパニー株式会社 共同創業者・代表取締役)
- ・ 久元 喜造氏 (兵庫県神戸市長)
- ・ モハマド・ファイズ・サイード氏 (インド政府中央水委員会主任エンジニア)
- ・ 渡邊 英徳氏 (東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授)
- ・ 中島 さち子氏 (株式会社 steAm 代表取締役社長)
- ・ 富田 勝氏 (慶應義塾大学先端生命科学研究所長／環境情報学部教授)
- ・ 上田 ゆかり氏 (北九州市企画調整局 地方創生 SDGs 推進部 SDGs プロジェクト担当部長)
- ・ 國井 修氏 (公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) CEO)
- ・ 百束 泰俊氏 (株式会社 天地人 COO・創業者／JAXA 主任研究開発員)
- ・ コンフォート・エロ氏 (国際危機グループ (ICG) 社長兼 CEO)
- ・ ローリー・メドカーフ氏 (オーストラリア国立大学 教授)
- ・ クリストファー・ジョンストン氏 (米国戦略国際問題研究センター 日本部長)

## V 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。2022年度に実施した主な取組は以下のとおり。

### ○教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関

多くの教育プログラムを他大学等との連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。主な連携先は以下のとおり。

- ・ 地域政策コース： 自治大大学校
- ・ まちづくりプログラム： 国土交通省、都市再生機構、建築研究所、住宅金融支援機構、自治大大学校、高崎経済大学
- ・ 科学技術イノベーション政策プログラム： 文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)、独立行政法人経済産業研究所、一般財団法人日本エネルギー経済研究所
- ・ 戦略研究プログラム： 防衛省防衛研究所
- ・ Economics, Planning and Public Policy Program：インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、ガジャマダ大学、ブラウィジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブル・ディグリープログラム
- ・ Disaster Management Policy Program：独立行政法人国際協力機構（JICA）、国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所
- ・ Maritime Safety and Security Policy Program：海上保安庁、海上保安大学校、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ GRIPS Global Governance Program(G-cube)：文部科学省、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ 安全保障・国際問題プログラム：文部科学省、防衛省
- ・ 防災学プログラム（Disaster Management Program）： 国立研究開発法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科、独立行政法人国際協力機構（JICA）

### ○海外の優れた大学等との国際交流協定（MOU）の締結

2022年度は計20件のMOUを締結している。締結機関の詳細は第4部「その他の自己点検・評価項目（資料編）」参照。

## VI 業務運営に関する取組

学長が全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。2022年度に行った主な取組としては以下のとおり。

## ○学長代行による業務の遂行と新学長による新しい取組み

学長の退任に伴い、2022年4月1日から学長代行が就任し、大学運営を実施した。9月1日付で大田弘子学長が就任し、新学長の下、ガバナンス強化の一環として新たに以下の取組を実施した。

- ・ 教職員に関する人事方針を定めた「国立大学法人政策研究大学院大学における人事基本方針」の策定。
- ・ 学長特別補佐制度を廃止し、新たに特命事項に係る業務を行う特命補佐制度を新設し、2名を任命。
- ・ 教職協働の推進のため、学内の各委員会において原則として職員を委員会の構成員として含めることとし、必要な規則等の改正の実施。
- ・ 自己点検の取組強化のための体制や規則等の整備。
- ・ 組織改組を実施し、企画課及び組織マネジメント課内に人事室を新設。

## ○情報セキュリティインシデントへの対応

2022年8月29日に情報セキュリティインシデントが発生し、インターネットを遮断した上で、徹底的な調査、復旧に向けた作業を進めた。インターネットサービス利用再開までの間は別回線によるインターネット接続を確保し、電子メール等のクラウドサービスの利用や、オンライン授業、オンライン会議等の教育研究活動が実施可能な環境を整備し、一部制約はあるものの業務を実施した。

## ○内部質保証体制の強化に向けた取組

大学全体の内部質保証体制を強化するため、2022年度中に検討を進め、2023年度から施行する「政策研究大学院大学内部質保証規則（令和5年4月1日 令05規則第2号）」及び「政策研究大学院大学教育の内部質保証に関する規程（令和5年4月1日 令05規程第2号）」を定めた。さらに、体制を強化するため全学的見地から入学者選抜に関する重要事項を審議する入学者選抜委員会及び教育に関する重要事項を審議するカリキュラム等検討委員会を2023年4月1日から設置することを決定した。

## ○エネルギー消費量を減らす取組

空調の稼働が比較的少ない期間や工事作業の効率化を勘案したⅢ期に渡る空調設備（ガスヒートポンプ（GHP））の更新工事については、第Ⅰ期工事として2023年3月から4月にかけて高層棟を対象に更新工事を実施しているところであり、今後、2023年の秋に第Ⅱ期工事、2024年の春に第Ⅲ期工事を予定している。

また、更新する空調設備については、省エネ性能をはじめ、既存設備の活用や現在稼働している機器との汎用性を考慮（購入価格）するなど総合的に判断した結果、現行機器メーカーの最新機種としている。

## ○職員の英語能力水準向上のための取組

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、英文事務文書の校閲を継続するとともに、これまでの校閲事例をもとにレターやメールの雛型を集めたデータベースやこれらの雛型や事例を目的別、送信相手別に体系的にまとめ 2018 年度に発行した大学職員の英語事務に特化したハンドブック「The GRIPS Guide to Professional Email」（全 101 頁）を引き続き大学業務に活用した。また、同センター教員による職員向け英語研修について、テーマ毎の 1 回完結型での授業を引き続き実施し、研修開催時間も通常の勤務時間帯にも設けることで、育児短時間勤務中の職員等の参加も促し、大学運営局全体の英語能力水準を向上に努めた。

## 第1部 研究

政策研究センター  
リサーチ・プロジェクト

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクトとは

政策研究センターでは、時制限プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進しており、本学研究水準と国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究をリサーチ・プロジェクトとして学内公募・精選し、本学教員、学生及び学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を支援している。

公募にあたっては、2022 年度第 1 回公募では、研究テーマを限定しない (1) 自由応募枠、SDGs への具体的な貢献を意図する (2) SDGs 特別枠、新型コロナウイルス感染症対策への具体的な貢献を意図する (3) COVID-19 枠: 研究の 3 枠を設けた。第 2 回公募以降は全て自由応募枠のみの募集とし、枠に縛られない自律的な研究を促進することとした。

次年度以降の外部研究資金獲得を目指す研究、応募者にとって新しい研究分野に挑戦する研究、新規採用教員や若手研究者が研究代表者となる研究を奨励している。また、学外研究者や海外の研究者、ポストドクトラルフェロー・博士課程学生等の若手研究者を含むプロジェクトを奨励している。特に博士課程学生については、リサーチアシスタント (RA) としてリサーチ・プロジェクトに参画することが可能である。

リサーチ・プロジェクトの研究期間は原則 1~2 年となっており、採択や継続に際しての審査が行われるほか、プロジェクト終了時には、学外者を含めた運営調査会において事後評価を実施している。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は、2023 年 3 月末時点のものである。

## 政策研究大学院大学 2022年度自己点検報告

2022年4月1日～2023年3月31日

### 政策研究センター リサーチ・プロジェクト

- Mirroring Uganda's School-Going Males in MHM: Familial-School Gender Politics
- 雇用・労働と家族関係の経済分析
- テレワークの進展による都市鉄道需要の変化に関する研究
- インド太平洋地域における海洋安全保障
- 新型コロナウイルス感染症の政策科学の展開
- Green Recovery from the COVID-19: Carbon Taxes and Fiscal Reforms
- 日本の中央政府と地方公共団体のコロナ危機への対応
- Gender Pay Gap over the Life-Cycle in Low-Fertility Economies – The Cases of Japan and Taiwan
- 気候変動下における東アフリカ諸国農家家計の生計戦略と厚生
- Behaviour under landslide risk: experimental evidence from Uganda farmers
- Child Marriage in Bangladesh
- Unveiling the Technique Effect: Carbon Taxes and Innovation
- 国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究活動にもたらす影響
- Clean energy transition and natural resources, a paradox?: Case of lithium ion mining and battery production
- A Comparative Study of Policies on Lithium-ion Batteries for Electric Vehicles
- 新型コロナウイルス対応・地域医療機関の面的協働体制に係る研究 2022～医療現場は「第6波」にいかに対応したか
- 言語的感情表出の国会審議における特徴：日常会話との比較を通じて
- 政府資料の自動要約による公文書の時系列的検証
- Insurance Investment and the Dynamics of Wealth Inequality
- Impact of Vocational Education and Training on Youth Employment in Sri Lanka
- 軍備管理・軍縮のヨーロッパにおける歴史的意義とアジアにおける可能性

- Female Managers and Firm-to-Firm Transactions
- ガーナにおけるモバイルマネー税導入がその使用に与える影響：ガーナの事例
- The political economy of the Japan-South Korea relationship
- Learning Lessons from the Cold War in the Pacific
- (De)industrialization amidst Urbanization: Challenges and Opportunities in ASEAN-4
- Annuitization and Social Security Reforms
- 公務員大学院生の政策的関心と知のプロフェッショナル人材育成の可能性
- Nonlinear Analysis and Estimation of Heterogeneous Agents Dynamic Macroeconomic Models
- 女性の受診行動をスマート化する「WaiSE アプリ活用 DX」実証による研究

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Lecturer Name Ian Karusigarira

**Research Project**

**Title:** Mirroring Uganda's School-Going Males in MHM: Familial-School Gender Politics

**Duration**

**(yyyy/mm/dd):** 2021/6/1 ~ 2023/3/31 2-year

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1		Chris Opesen	School of Social Sciences, Makerere University	
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

**Project aims and goals:**

Mirroring Uganda's school-going males in Menstrual Hygiene Management (MHM) project was designed to establish and explain the gender spaces created around sexuality and MHM among school-going children. This continuation report addresses phase two of the GRIPS funded research number P212RP103 that started in 2021~2022 academic year. Given the COVID-19 pandemic that crippled fieldwork travels in 2021, indirect research methods, where we contracted external researchers for the collection of qualitative data in Uganda, were devised. Dr. Chris Opesen (the collaborator) facilitated the interaction between the Principal Investigator and the interviewers for smooth data collection. Although effective work was done in this regard, it became clearer, that stakeholders' workshop be organised in phase 2 to enable the investigator to directly visit the field for further inquiry on the topic from the perspective of the policy stakeholders in 2022~2023 academic year. In phase 2, a workshop conducted on 2nd September at Kolping Hotel Kampala sought to pinpoint the exclusion of males from MHM-related issues and lack of deliberate strategies for effective menstrual education and prevention/elimination of menstrual poverty and gaps in WASH education. The understanding of the gender space constructed by cultural and social dynamics will help in the educational policy scrutiny of sexuality and MHM complexities in a changing global society. Interest in educational reforms to adopt new sources of knowledge on menstrual hygiene and pedagogical realignment are core to this project.

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here :)

While the first phase of this research project focused mainly on the likely beneficiaries to inclusive menstrual hygiene management education such as primary and secondary school learners and teachers, parents, and communities, the second phase targeted the likely policy enforcers for effective implementation of research findings that is, the key stakeholder institutions such as Ministry of Health (MoH), National Curriculum Development Center (NCDC), Ministry of Education & Sports (MoES), Ministry of Gender, Labor, and Social Development (MoGLSD), other private and public stakeholders and universities. In phase 2, we organized a workshop that envisaged a constructive dialogue with National Curriculum Development Center, the Ministry of Education and Sports, Ministry of Gender, Labour & Social Development, and Ministry of Health among other stake holders on steps to be taken to include MHM in the health science for upper primary and secondary schools and the kind of educational content effective for this inclusivity . The MHM workshop both served as a platform for further inquiry into the topic with policy experts in the fields of education, gender, health and politics and as a link through which further connections for policy recommendations can be channeled after the research process. This set a ground for a need for the third phase in the near future where the stakeholders will present the outcomes of the MHM research in an international conference to be held at GRIPS or Makerere University, Uganda (depending on the context of funding and convenience for participants at that time). Also, several research papers will be published.

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

**Article**

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

	Author	<sup>5 in total</sup>	Title	Publisher	The number of referred article			Referee Report (yes=1)	International coauthorship (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
		5			0	0					
					Vol/No/Chapter/Section	Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)			
1	<u>Ian KARUSIGARIRA</u> , Wakana SHIINO (Editors)		Youths in Struggles: Unemployment, Politics, and Cultures in Contemporary Africa	Tokyo: ILCAA		2021	-		1	ISBN: 9784863373 457	1
2	カルシガリラ・イアン		歴史と脅威を通じ政治的絶対主義 へ直面する—ウガンダにおける 音楽、LGBTI+と政治運動	Iwanami		2021	192	-213	1	ISBN: 9784000270 557	1
3	<u>Ian KARUSIGARIRA</u>		A relational approach to Uganda's state corruption as an organised crime: Decoupling analytical misconceptions on regime consolidation	J-stage (ASC:TUFS Working Papers)	Vol 1	2021	-		1	<a href="https://doi.org/10.51062/ascwp.1.0_2.33">https://doi.org/10.51062/ascwp.1.0_2.33</a>	1
4	<u>Ian KARUSIGARIRA</u>		Facing up to contemporary political absolutism through history and threats: music, LGBTI+, and youth movements in Uganda	Tokyo: ILCAA		2021	125	-152	1	ISBN: 9784863373 457	1
5	<u>Ian KARUSIGARIRA</u>		Uganda's revolutionary memory, victimhood and regime survival	Tokyo: ILCAA		2019	75	-102	1	978499100 8429	1

**Book**

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

	Author	<sup>4 in total</sup>	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
		4				
1	<u>Chris C. OPESEN</u>		The risk of infertility in women infibulated in childhood: Experiences of Pokot women in East Africa	Langaa RPCIG	2021	16
2	<u>Chris C. OPESEN</u>		Balancing actions on many borders: Experiences of midwives delivering infibulated teenage mothers at the pokot Kenya-Uganda border	OSSREA	2019	
3	<u>Chris C. OPESEN</u>		"I would be married now if I had cut it..." The lived experiences of women with no genital modifications among the Pokot on the Uganda- Kenya border	Mawazo	2019	
4	<u>Chris C. OPESEN</u>		The social experiences of husbands to wives that have not undergone FGM rites: African Potentials insights from Pokot	IUAES Annual	2018	
5	<u>Chris C. OPESEN</u>		A Pokot man has one or two wives on either side of the border	ILCAA	2018	

**Verbal report / Conference presentation**

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-invetsigeton had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

	Presenter	<sup>1 in total</sup>	Title	Event Title	Venue	Date
		1				
1	<u>Ian KARUSIGARIRA</u>		Victims of Violence or Heroism? Characterizing a Revolutionary Regime Culture and Survival Apocalypse in Uganda	JAAS, Japan	Online (Hiroshima)	May 23rd 2021
2						
3						

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー): 氏名 藤本淳一 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名:

(和文) 雇用・労働と家族関係の経済分析

(英文) Economic Analyses of Employment, Work, and Family Relations

期間(yyyy/mm/dd): 2021/4/1 から 2023/3/31 2年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	Julen Esteban-Pretel	准教授	ニューヨーク市立大学クイーンズカレッジ	
共同研究者2	David Lagakos	准教授	ボストン大学	
共同研究者3	Mitchell Vanvuren	ポストドクトラルアソシエート	イエール大学	
共同研究者4				
共同研究者5				

## リサーチ・プロジェクトの目的:

この研究の主な目的は、人々のライフサイクルにおける雇用・労働と家族関係の複雑な双方向的関係を経済学的に分析することである。研究の二つの柱は、①我が国の正規・非正規雇用と家族関係に関する研究及び、②発展途上国における教育政策のマクロ経済学的影響に関する研究である。分析に際しては国内外のマイクロデータを用い実態を把握するとともに、マクロ経済学的モデルを構築し定性的・定量的分析を行う。上記各研究を通じ、経済学的観点から望ましい労働・教育・家族政策につき含意を得る。

## 研究成果の概要: ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

二年間の研究期間を通じ、以下の成果を得た(いずれも共同研究)。

我が国の正規・非正規雇用と家族関係に関する研究については、労働力調査・労働力調査特別調査のマイクロデータを用いて労働者の正規雇用・非正規雇用・失業状態間の一定期間内の平均移行確率等を計算するなど各種の分析を行い、得られた知見を複数の論文にまとめて発表した。まず、我が国の1980年代以降の非正規雇用の状況につき概括した論文をGRIPS ディスカッションペーパーとして発表した。次に、我が国における労働力フローが性別・年齢・学歴・配偶状態により大きく異なることを自他の既存研究に基づいて論じた論文が日本労働研究雑誌に掲載された。また、雇用・労働状態別の配偶状態間のフロー分析を通じ、特に男性では非正規労働者が正規労働者に比べ結婚しにくく離婚しやすいことを示した論文がPacific Economic Reviewに掲載された。

発展途上国における教育政策のマクロ経済学的影響に関する研究については、政府による教育無償化政策等の影響につき数値シミュレーションを行い、厚生の変化が親の所得や子供の能力により大きく異なること等を発見した。こうした分析結果を多数の学会・セミナーで発表し、多くのフィードバックを得て論文執筆を進めた。

## 研究成果:

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項:

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>3</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・ 出版者等	巻・号 /章・節	<sup>4</sup> 件 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>1</sup> 件 査読 (有=1)	<sup>3</sup> 件 国際 共著 (yes=1)	DOI	<sup>2</sup> 件 オープン アクセス (yes=1)
1 Esteban-Pretel, J. and <u>J. Fujimoto</u>	Non-regular Employment in Japan from the 1980s	GRIPS Discussion Paper	21-01	2021				1		1
2 藤本淳一、 ジュレン・エステバン -プレテル	日本の労働力フローの実態— 労働者の属性別フローの特徴と 正規・非正規雇用を巡る近年の 動向	日本労働研究雑誌	1月号 (No.738)	2022	4	13		1		1
3 Esteban-Pretel, J. and <u>J. Fujimoto</u>	How do Marital Formation and Dissolution Differ across Employment Statuses? Analysis of Japanese Non-regular Employees	Pacific Economic Review	27(5)	2022	425	461	1	1	<a href="https://doi.org/10.1111/1468-0106.12383">https://doi.org/10.1111/1468-0106.12383</a>	

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>6</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Mitchell Vanvuren	Aggregate and Distributional Effects of `Free' Secondary Schooling in the Developing World (David Lagakos, Mitchell VanVuren両氏との共著論文)	Society for Economic Dynamics Annual Meeting	2021/7/1	Minnesota University
2 Junichi Fujimoto	同上	一橋大学経済研究所マクロ・金融 ワークショップ	2021/7/5	オンライン
3 Junichi Fujimoto	同上	東北大学現代経済学研究会	2021/10/14	オンライン
4 David Lagakos	同上	Penn State U Trade and Development Workshop	2022/4/25	Penn State University
5 David Lagakos	同上	U Chicago Money and Banking Workshop	2022/6/1	University of Chicago
6 Mitchell Vanvuren	同上	NBER Summer Institute (Economic Growth)	2022/7/15	Cambridge, MA

## 成果報告書

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 日比野直彦 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名：

(和文) テレワークの進展による都市鉄道需要の変化に関する研究

(英文) A Study on Changes in Urban Railway Demand due to Increasing Adoption of Telework

期間(yyyy/mm/dd)： 2021/4/1 から 2023/3/31 2年間

共同研究者： 氏名 職名 所属機関・部局名 (備考)

共同研究者1	阿久津友宏		東急電鉄株式会社	
共同研究者2	奥ノ坊直樹		社会システム株式会社	
共同研究者3	橋本真基		東急電鉄株式会社	

## リサーチ・プロジェクトの目的：

本リサーチ・プロジェクトは、テレワークの進展を念頭に置き、都市鉄道需要の変化を定量的に分析するものである。テレワークは、働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言および外出自粛要請により、急速に進展している。そして、このテレワークの進展に伴い、通勤行動が大きく変化している。この変化を、鉄道会社から提供していただく自動改札データを用いて定量的に明らかにし、さらに、今後の鉄道サービス、沿線開発、まちづくり等を含めた都市鉄道戦略に資する基礎資料を示し、それに基づく提言を行うことを本リサーチ・プロジェクトの最終目標とする。

## 研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための緊急事態宣言および外出自粛要請により、テレワークが急速に進展し、大都市圏の通勤行動を大きく変化させている。また、このテレワークの進展による通勤行動の変化は、コロナ禍における一時的な現象ではなく、今後も続くと考えられる。しかしながら、通勤行動をはじめとする都市鉄道需要のこの変化については、今後の鉄道サービス、沿線の商業・住宅開発、まちづくり等を一体として行う都市鉄道戦略に関係する重要な変化であるものの、実行動に基づく定量的な分析が少なく、実態が明らかにされていない。

本研究では、テレワーク進展社会における都市鉄道戦略の策定に向けて、鉄道利用者の延べ利用回数(人・回/月)だけではなく利用者数(人/月)と利用頻度(回/月、回/週)の変化にも焦点を当て、鉄道会社から提供していただく自動改札データおよび定期券情報を用いて、通勤行動の変化を定量的に明らかにした。本研究の特徴は、自動改札データを用い、同一の鉄道利用者特定することにより、個々の利用頻度や利用時間帯の変化をも分析可能とし、これまでの総数の変化に関する分析のみでは正確に把握できなかった通勤行動の変化を明らかにしたことである。

## 研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項：

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)

(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

	著者	<sup>3件</sup> 標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>1件</sup> 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>2</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際共 著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1	阿久津友宏, 日比野直彦, 森地茂	テレワーク進展社会における 都市鉄道戦略のための通勤 行動の変化に関する研究	土木学会 土木学会論文集 D3(土木計画学)	78巻 6号	2022	190	-201	1		<a href="https://doi.org/10.2208/jscejipm.78.6_II_190">https://doi.org/10.2208/jscejipm.78.6_II_190</a>	
2	町島庸介, 森地茂, 日比野直彦	女性の社会進出と新型コロナ ウイルス感染症拡大が居住地・ 従業地選択に与えた影響	土木学会 土木学会論文集 D3(土木計画学)	78巻 6号	2022	785	-797	1		<a href="https://doi.org/10.2208/jscejipm.78.6_II_785">https://doi.org/10.2208/jscejipm.78.6_II_785</a>	
3	日比野直彦, 橋本真基, 阿久津友宏, 奥ノ坊直樹	テレワークの進展が都市鉄道 需要に与える影響(3)	研友社 Annual Review	24巻	2022	7	11				

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

	著者・編者	<sup>0件</sup> 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1					
2					
3					

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

	報告者等	<sup>3件</sup> 標題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1	日比野直彦	容積率規制緩和に伴う超高層ビル建設やテレワークの 進展が鉄道需要に与える影響	特定都市交通施設整備研 究発表会 (招待講演)	2022/10/27	日暮里サニーホール
2	山田真也, 日比野直彦, 橋本真基	Activity-Based Model構築に向けた自動改札データ を用いた鉄道利用者の行動把握	第29回 鉄道技術連合シン ポジウム	2022/12/8	国立オリンピック記念青少年総 合センター
3	橋本真基, 日比野直彦, 森地茂	自動改札データを活用した鉄道利用者の通勤行動の 変化の実態把握	第66回 土木計画学研究発 表会	2022/11/12	琉球大学

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 竹中治堅 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名：

(和文) インド太平洋地域における海洋安全保障

(英文) Maritime Security in Indo-Pacific

期間(yyyy/mm/dd)： \_\_\_\_\_ から \_\_\_\_\_

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	工藤年博	教授	政策研究大学院大学	
共同研究者2	高木佑輔	准教授	政策研究大学院大学	
共同研究者3	森聡	教授	慶応大学法学部	
共同研究者4	相澤伸広	准教授	九州大学大学院地域統合科学府	
共同研究者5				

## リサーチ・プロジェクトの目的：

本研究の目的は中国は経済、軍事、技術の面で台頭している。中国は2010年に名目GDPで世界2位の経済規模となり、2019年の経済規模は米国の三分の二となっている。また中国の軍事支出は2007年に世界2位となり、2019年の軍事支出の規模は米国の35%に達している。研究開発面での台頭も著しい。中国は経済、軍事、技術の三面において勢力を伸張させたことを背景に、インド太平洋のさまざまな地域において海洋進出を図ってきた。中国が南シナ海、インド洋などへの海洋進出を進めるなかで日本、アメリカ、フィリピン、インドネシア、ミャンマーがいかに対応しているのか分析することである。

## 研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

本研究は中国の海洋進出に対して日本、アメリカ、フィリピン、インドネシア、ミャンマーの対応について次のことを明らかにした。

アメリカは2017年11月にベトナムのダナンで開かれたAPEC CEOサミットで「自由で開かれたインド太平洋」という構想について語る。その後、2018年2月にこの地域に対する包括的関与戦略として「インド太平洋のためのアメリカの戦略枠組み」を策定する。アメリカはこの戦略の目標としてインド太平洋地域において、アメリカが外交的、経済的、安全保障上、抜きん出た地位を確保することや地域国が国家主権や航行の自由、法の支配などの原則を尊重することなどを設定する。そして、このために同盟国、同志国、そしてインドとの協力関係をさまざまな形で強化する方針を打ち出す。

日本は2016年8月に「自由で開かれたインド太平洋」戦略を打ち出した。特に安全保障協力面では日米、日豪、日印の間の二国間協力、日米豪、日米印間の三国間協力、さらに東南アジア諸国との協力を進める。日本はアメリカに加えて豪州やインドとの安全保障協力を進め、その中心は海軍種間の協力を深めることであった。また東南アジア諸国とは各国の海洋法執行能力の拡大に協力した。

次フィリピンは、2013年に南シナ海における中国の主張の法的根拠等について常設仲裁裁判所への提訴に踏み切る。アメリカと拡大防衛協力協定を結び、防衛協力を進める一方、豪州とも安全保障面での協力関係を深める。2016年7月に仲裁裁判所は中国が南シナ海における海域や資源に対する排他的管轄権を有しているわけではなく、中国が主張する九段線の歴史的権利についての法的根拠はないことなどを柱とする裁定を下す。

インドネシアは中国とは領土紛争を抱えない。しかし、ナトゥナ諸島海域の排他的経済水域における漁船操業をめぐる争っており、違法操業漁船を爆破し、九段線などの中国の主張に法的根拠がないという立場をとった。もっとも中国との関係の緩和策として、インドネシアは「インド太平洋に関するASEANアウトルック」の取りまとめを主唱した。

ミャンマーは中国の海洋進出との関係で重要なチャウピュー経済特区開発を計画してきた。中国はミャンマーにおける戦略プロジェクトを中国ミャンマー経済回廊と再整理し、この中に特区開発を含める。中国にとってこの特区開発はインド洋への出口を確保する上で重要な意味を持つ。その後、この開発計画においてバースの数を縮小する一方、ミャンマー側の出資分が拡大されている。

## 研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項：

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
 (必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載) :

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
 ※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
 ※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>4</sup> 件 標題	雑誌名/所収図書 of 編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際共 著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1 森聡	「リバランス」から「自由で開かれたインド太平洋戦略へ」	「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国		2022	65	-96				
2 相澤伸広	米中競争時代のインドネシア	「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国		2022	187	-206				
3 高木佑輔	フィリピンの対中外交	「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国		2022	225	-244				
4 工藤年博	ミャンマーの対中政策	「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国		2022	245	-274				

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
 ※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>1</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1 竹中治堅 (編著)	「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国 (序章、3章「自由で開かれたインド太平洋」構想と日本の統治機構)、終章は執筆。	千倉書房	2022年6月	305

2

3

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
 ※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>1</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Harukaa Takenaka	Japan's "Free and Open Indo-Pacific" Strategy: More Eloquent Japan and Domestic Political Institutions	Japan Program	20221022	Asia Pacific Reseach Center, Stanford University

2

3

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 土谷隆 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名：

(和文) 新型コロナウイルス感染症の政策科学の展開  
(英文) Development of Policy Science of Covid-19

期間(yyyy/mm/dd)： 2021/4/1 から 2023/3/31 2年間

共同研究者： 氏名 職名 所属機関・部局名 (備考)

共同研究者1  
共同研究者2  
共同研究者3  
共同研究者4  
共同研究者5

## リサーチ・プロジェクトの目的：

新型コロナウイルス感染症は、これまでにない社会に対する脅威である。本研究は、公開データと数理モデルを通じて本感染症の態様を理解する、という立場で(1)数理モデルの構築とデータサイエンスによる、感染実態の解明と予測手法の確立、(2)本感染症の社会・経済への影響を最低限に抑えるための政策立案とその実現に向けての検討、(3)この脅威に対する情報公開、知識共有と対策に関する連携について、研究を進め、社会に対して成果を情報発信することを目的とする。

## 研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

2022年初頭からオミクロン株BA1/2の流行が始まり、6月ごろには収束したものの、7月から新たにオミクロン変異株BA4/5の流行が始まり、10月から11月に収束し、11月ごろから年末年始にかけて複数の変異株による緩やかな流行が起こり、2023年2月現在収束しつつある。2021年に流行したデルタ株までとは様相が異なり、比較的症状は軽いものの、デルタ株までよりも遥かに多くの人々が罹患したため、2月初頭と8月初頭に医療システムが厳しい状況におかれた。このような状況の中、2021年度に引き続いて公開データと数理モデルによる研究を進め、以下の知見を得た。

- 2021年度の研究により、第5波の変異種BA1の潜伏期間が5日程度、世代期間が7、8日程度であることを見出し、新規感染者数の時系列とモニタリング検査の陽性率の時系列を数理モデルを通じて一貫性を持って解析することで、実際の感染者数は行政が把握している感染者数の10倍程度はいると推定し、社会が集団免疫を獲得することで感染が収束していくということを定量的に表現したSIRモデルの基本的な考え方によって感染者数の減少が起こっていると考えると、新規感染者数の推移が理解できることを明らかにした。
- さらに、第7波、2022年7月からのBA5の流行については、実際の感染者数が行政が把握している感染者数の5倍程度であると推定し、新規感染者数の減少を十分な精度で予測することができた。
- そして、2022年11月から始まった新たな新規感染者数の増加(第8波)について、これが複数の変異株が同時に流行しつつあることによるが、すでにBA1/2、BA4/5の流行により、人口の7割程度が既に免疫を獲得しているため、BA1/2、BA4/5の時のような大流行には至らずSIRのメカニズムにより収束するということを2022年末の時点で予測することに成功した。

## 研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項：

ホームページを通じて数理モデルに基づく予測を発信し続けた。TVで予測が取り上げられた。

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)

(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。))等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>1</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ペー ジ	終了 ペー ジ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際 共著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1 土谷隆	新型コロナウイルス感染症の ダイナミクスとデータサイエンス	数理科学9月号	60巻9号	2022	44	-50				
2										
3										

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>2</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 土谷隆	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の簡単な 数理モデルとデータサイエンス(招待講演)	学会「ヘルスケアのOR」 第10回研究会	2022/7/16	東京理科大学神楽 坂キャンパス森戸記 念館第1会議室及び Zoom
2 土谷隆	新型コロナウイルス感染症のダイナミクス の簡単な数理モデルとデータサイエンス (招待講演)	中部大学AI数理デー タサイエンスセン ター 第6回コロキ ウム	2022/12/1	中部大学AI数理 データサイエンス センター ファカル ティルーム及びZoom
3				

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Associate Professor Name Akio Yamazaki

---

**Research Project Title:** Green Recovery from the COVID-19: Carbon Taxes and Fiscal Reforms

---

**Duration**  
(yyyy/mm/dd): 2021/4/15 ~ 2023/3/31 2-year

---

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Associate Professor	Jared C. Carbone	Colorado School of Mines	
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

This proposed research project explores a possibility of a “green recovery” from the global pandemic. As the government leaders in many countries are building back their economies, some believe that we can even build back greener by taking bold actions in addressing the issue of climate change and global warming. Among many possible policies to combat climate change, carbon tax has been one of the popular instruments to reduce carbon emissions. Carbon tax is an attractive option for the government, particularly in a time like this, because it raises tax revenues, which can be used not only to mitigate the tax burdens but also stimulate the economy. More specifically, the carbon tax revenues can play an important role in the fiscal reforms. For example, personal income and corporate income tax rates can be reduced while the government maintains the tax revenues the same as before by using the tax revenues raised by the carbon tax. In Japan, the public is seeking a reversal of the sales tax hike as a part of the COVID-19 economic recovery. This could be possible when the government implements a carbon tax and uses its tax revenue to make up for the revenue loss from the sales tax reversal. For this reason, this project’s goal is to understand how a carbon tax could be used not only to reduce carbon emission, but also to help recover the economy from the COVID-19 with “green fiscal reforms.” We will explore various fiscal reform scenarios for Japan with the simulation model.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here :)

To push this project forward, we hired a research assistant. We worked on modeling and coding. We are currently trying to incorporate the demographic issues of Japan into our model. Adapting our model to fit the Japanese economy turned out to be more complicated than we initially anticipated, resulting in a delay. We will continue this project in 2023 ~ 2024.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

---

**Other things to report:**

---

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

### Article

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	Title	Publisher	Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	Internatio nal coauthors (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
1						-				
2						-				
3						-				

### Book

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

### Verbal report / Conference presentation

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-investigator had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 竹中治堅 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名:

(和文) 日本の中央政府と地方公共団体のコロナ危機への対応

(英文) Responses of Japanese Government and Local Governments to Covid 19 Crisis

期間(yyyy/mm/dd)： \_\_\_\_\_ から \_\_\_\_\_

共同研究者: 氏名 職名 所属機関・部局名 (備考)

共同研究者1 木寺元 教授 明治大学政治経済学部

共同研究者2

共同研究者3

共同研究者4

共同研究者5

## リサーチ・プロジェクトの目的:

本研究では、2019年12月末にコロナ危機が発生してから2022年12月末までの期間を対象として、日本の政府と地方公共団体がコロナ危機にいかに対応してきたのか分析する。特に菅政権・岸田政権の対応を明らかにするとともに、三つの政策課題、①検査実施、②病床確保、③ワクチン接種、における中央政府と地方公共団体の対応に分析の焦点を当てる。その際、中央政府と地方公共団体が各分野において持つ政策実施権限に注目しながら分析を行うことを目的とした。

## 研究成果の概要: ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

本研究は菅政権と岸田政権の対応に加え、コロナ危機対応への理解を深めるために安倍政権の対応も分析対象とした。まず、本研究はコロナ危機対応の過程で、中央政府に検査実施、病床確保、移動制限、予防接種実施のための権限がほとんどないことを確認した。このため三つの政権は主に三つのによって危機に対応した。最初の手段は実施する施策に可能な限り法的根拠を持たせようとしたことである。より具体的には三つの方法で法的根拠を持たせようとした。第一は政府に正式に与えられた法的権限に依存すること、第二は、現行法の条文を解釈し、法的根拠を確保しようとする事、第三は、感染症やパンデミックに関する現行法を改正し、施策に根拠を持たせることである。この三つの方法により地方自治体の協力を促した。

第二の手段は、総務省や自衛隊など本来はパンデミック対応のために設置されているわけではないものの首相が指揮しやすい組織を活用することである。第三は、さまざまな補助金を病床確保や移動制限のために導入し、地方自治体の協力を確保しようとしたことである。

地方自治体の対応はさまざまであった。東京都のように政府の考えに沿わない形で移動制限を実施した自治体もある。また、検査については各政権の重なる要請にもかかわらず、高齢者施設などへの検査を自治体、特に保健所が実施したわけではない。しかし、政権が要望を重ねる一方、要望内容をより詳細に規定するとともに法的根拠を可能な限り与えることにより、検査の規模は増えていく。また、政府が補助金の種類を増やしたことが自治体が確保する病床数の拡大につながった。予防接種の実施について特筆すべきは菅政権が総務省に実施に協力する態勢を短期間で構築し、全地方公共団体に連絡を取れるようにした結果、短期間で特に多くの高齢者に予防接種を実施することが可能になったことである。

## 研究成果:

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項:

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)

(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。))等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>0</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際 共著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1										
2										
3										

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>2</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 竹中治堅	Prime Ministers in Search for Effective Responses to the Covid-19 Crisis amid the Multilevel Governance	日本政治学会「共通論 題:パンデミックと複数の 統治主体」	2022年10月1日	龍谷大学 深草 キャンパス
2 Harukata Takenaka	Comprehensive but Inconsistent Political Reforms in Japan since the 1990s: Did they provide effective tools to the Japanese prime minister to respond to Covid-19 crisis?	Japan Program	2023年1月26日	Asia Pacific Research Center, Stanford University
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

---

**Project Leader:** Title Associate Professor Name Minchung Hsu

---

**Research Project Title:** Gender Pay Gap over the Life-Cycle in Low-Fertility Economies – The Cases of Japan and Taiwan

---

**Duration (yyyy/mm/dd):** 2021/10/1 ~ 2023/3/31 2-year

---

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Associate Professor	Pei-Ju Liao	National Taiwan University	
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

This study aims to investigate gender pay gap in Japan and Taiwan. The literature has shown that the gender wage inequality has been significantly improved since 1980. We plan to investigate whether similar improvements can be found in Asian countries, like Japan and Taiwan, because the societies seem more conservative and women are expected to be in charge of housework and child-rearing after being married. The gender pay gap over the life cycle will be further examined to deliver policy implications for improving the gender equality. An improved gender equality may encourage female labor supply and enhance women's human capital allocation that is particularly important for aging economies.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here :)

In addition to the findings reported for FY 2021, we delved into the examination of the gender wage gap in Japan over the life cycle in FY2022. Using the highly informative Basic Survey on Wage Structure (BSWS) data, we found that the gender wage gap widens as age increases, reaching its peak at around 60 years old. This growing pattern is particularly pronounced among those with higher education levels. Our results are in line with those of Goldin et al. (2017), who found that the gender earnings gap widens over the life cycle and that the increased gap is greater among college graduates than others in the US. Although our study does not find that the gap is greater among college graduates in all age groups, it widens quickly and becomes greater than others from age 40 to 59. We also found that gender wage gap is larger in the middle of the wage distribution in each age group, except for those above 55 in recent years (2018-19). This pattern differs from the findings of Hara (2018), who used 2015 BSWS data and found the gap is larger in the tail of the wage distribution.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

The RA, Sam, helped us on the data work. He applied the same methodology to Chilen data and found interesting results. We are clarifying the findings and will make it another paper for publication (Sam will be a co-author).

---

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

### Article

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

	Author	<sup>1 in total</sup>	Publisher	The number of referred article		Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	<sup>1</sup>	DOI	Open Access (yes=1)
		Title		Vol/No/Chapter/Section	International coauthorship (yes=1)							
1	Pei-Ju Liao	Educational Choice, Rural-Urban Migration and Economic Development	Economic Theory / Springer	74	2022	1	-67	1	1			
2												
3												

### Book

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

	Author	<sup>1 in total</sup>	Publisher	Date of Publications	Total pages
		Title			
1					
2					
3					

### Verbal report / Conference presentation

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-investigator had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

	Presenter	<sup>2 in total</sup>	Event Title	Venue	Date
		Title			
1	Minchung Hsu	Long-term Care for Married and Single Individuals	Macroeconomics Workshop, Kobe University	Kobe University	6/29/2022
2	Minchung Hsu	Long-term Care for Married and Single Individuals	Economics Seminar, Tohoku University	Tohoku University	6/16/2022
3					

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー): 氏名 木島陽子 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名:

(和文) 気候変動下における東アフリカ諸国農家家計の生計戦略と厚生

(英文) Livelihood strategies of farm households in East Africa under climate change and the impacts on their welfare

期間(yyyy/mm/dd): 2021/10/1 から 2023/3/31 2年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	松本朋哉	教授	小樽商科大学	
共同研究者2	Rayner Tabetando	Assistant Lecturer	University of Buea, Cameroon	
共同研究者3				
共同研究者4				
共同研究者5				

## リサーチ・プロジェクトの目的:

東アフリカ3か国にて過去15年間にわたり収集してきた長期農家家計パネルデータと気象情報を統合し、異常気象が家計の作物の多様化(種類・作付け面積)や所得多角化戦略(income diversification strategy)にどのように影響するか、また異常気象による家計の厚生への負の影響がその戦略をとることによりどの程度緩和されるかを明らかにすることである。

## 研究成果の概要: ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

本年度は、ウガンダとケニアについては分析と論文執筆がほぼ終わり、学術雑誌への投稿の準備中であり、3月半ばには投稿する予定である。ウガンダとケニアに関する研究は、2003年から2018年までに4-5回の調査を行い、2か国約1250家計から集めた長期パネルデータとNASAの長期気候データであるthe Prediction of World Energy Resources project (POWER)データを統合することにより、気候変動の影響が深刻になった2010年以降と以前とで、農家家計が異常気象への対応に変化があったかを比較することが可能になる。通常、適応のための行動変容には時間がかかるため、長期間にわたり同じ家計を追跡するパネルデータが不可欠である。異常気象については、雨量と気温の両方を使いより土壌における水分量を正確に測ることができるStandardized Precipitation and Evapotranspiration Index (SPEI)を作成した。作物多様化と所得多角化については、the Gini-Simpson indexにより計測した。計量分析により以下の点が明らかになった。ケニアとウガンダ両国において、2010年以前には見られなかった作物多様化戦略が2010年以降採用された。しかし、所得多角化戦略は両国では異なる。ケニアでは異常気象に対してより高い所得をうむ仕事に従事することで所得源の多角化を図る一方、ウガンダでは高いスキルを求めないリターンが低い仕事に従事することで所得源の多角化を図る傾向があった。この違いはウガンダでは農村地域において非農業所得の機会が限られていることが考えられる。エチオピアのデータセットの構築を進めた。しかし、RAの都合により進捗が遅れ、今年度中に論文は完成できなかったが、引き続き作業を進め、2023年末までには論文を完成させ、学術雑誌に投稿する予定である。

## 研究成果:

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項:

RAにはエチオピアのデータクリーニングなどデータセットの構築に係る作業をしてもらった。またRAとの共著論文も学術雑誌に掲載された。

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)

(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>4</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 査読(有 =1)	<sup>0</sup> 国際 共著 (yes=1)	DOI	<sup>2</sup> オープン アクセス (yes=1)
1 Solomon Haddis, Yoko Kijima	Does land certification mitigate the negative impact of weather shocks? Evidence from rural Ethiopia	Sustainability 2022,14, 12549		2022	-				<a href="https://doi.org/10.3390/su141912549">https://doi.org/10.3390/su141912549</a>	1
2 Yoko Kijima, Rayner Tabetando	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda	Journal of Development Effectiveness		2023	-				<a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6_8">https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6_8</a>	
3 Yoko Kijima	The Case of Uganda: Long-Term and Spillover Effects of Rice Production Training	Rice Green Revolution in Sub- Saharan Africa		2023	-				<a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-8046-6_5">https://doi.org/10.1007/978-981-19-8046-6_5</a>	
4 Jonna P. Estudillo, Yoko Kijima, and Tetsushi Sonobe	Agricultural Development in Asia and Africa: Essays in Honor of Keijiro Otsuka	Springer		2023	-				<a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6">https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6</a>	1

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>1</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1 Jonna P. Estudillo, Yoko Kijima, and Tetsushi Sonobe	Agricultural Development in Asia and Africa: Essays in Honor of Keijiro Otsuka	Springer ( <a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6">https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6</a> )	2023	387
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>0</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1				
2				
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Professor Name Alistair Munro

---

**Research Project**

**Title:** Behaviour under landslide risk: experimental evidence from Uganda farmers

---

**Duration**

**(yyyy/mm/dd):** 2022/4/1 ~ 2023/3/30 1-year

---

**Co-Investigator:** Title Name Affiliation (Remarks)

---

Co-Investigator 1

Co-Investigator 2

Co-Investigator 3

Co-Investigator 4

Co-Investigator 5

---

**Project aims and goals:**

This study seeks to understand what holds back residents from adopting simple interventions to reduce landslide risk. The aim is to conduct an experiment and survey in Mt. Elgon, Uganda to a. measure understanding of the problem, b. measure the degree to which expertise is shared within the household, c. measure the extent to which there is learned helplessness in behaviour and d. explore helpful interventions.

---

**Accomplishment(s) of Project :**

**(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here: )**

---

Ebola (in Uganda) and Covid-19 (worldwide) have made it difficult to organize the fieldwork which involves prolonged face to face contact in unventilated settings, but I have had several meetings in person and on-line to plan and organise the research. Currently the fieldwork is ongoing in Mt. Elgon. Interviews have been done with key informants. A local research team led by the Fieldlab is conducting interviews and doing experimental work with a sample of farmer couples who live on the slopes of the extinct volcano and who are exposed to the risks of land-slides. Results will be available by end March and data analysis will then follow.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

There is currently no output/Accomplishments to report.

---

List of Accomplishment  
 (including forthcoming)  
 (If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

**Article**

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	Title	Publisher	The number of referred article		Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	International coauthors (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
			Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications						
1										
2										
3										

**Book**

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

**Verbal report / Conference presentation**

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-invetsigetor had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Associate Professor Name Dainn Wie

---

**Research Project Title:** Child Marriage in Bangladesh

---

**Duration**  
(yyyy/mm/dd): 2022/4/1 ~ 2023/3/31 1-year

---

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Associate Professor	Hanol Lee	Southwestern University of Finance and Economics	
Co-Investigator 2	Lecturer	Eunbi Song	Monash University, Malaysia Campus	
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

The project was re-initiated to complete the discontinued project during the pandemic. The project aimed to show how extreme weather shock affects child marriage, early fertility, and women's empowerment in Bangladesh.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here:)

We produced a working paper published as a GRIPS Discussion Paper 22-10 in November 2022. The study showed that extreme rainfall increases women's child marriage in Bangladesh, while not affecting early birth or child marriage among men. This is the first empirical finding in the country using nationally representative data. The team is improving the paper to disseminate its results by publishing it in an international journal.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

---

List of Accomplishment  
 (including forthcoming)  
 (If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

**Article**

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	Title	Publisher	The number of referred article		Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	International coauthors (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
			Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications						
1										
2										
3										

**Book**

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

**Verbal report / Conference presentation**

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-invetsigetor had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Associate Professor Name Akio Yamazaki

---

**Research Project Title:** Unveiling the Technique Effect: Carbon Taxes and Innovation

---

**Duration**  
(yyyy/mm/dd): 2021/6/15 ~ 2023/3/31 2-year

---

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Professor	Hendrik Wolff	Simon Fraser University	
Co-Investigator 2	Economist	Younes Ahmadi	Government of Alberta	
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

---

This proposed research project is an extension of my research project, “Carbon Taxes and Competitiveness,” funded by the GRIPS research center during the 2019-2020 period. We find that firms reduce emissions by lowering their emission intensity in response to a carbon tax. This means that firms are being innovative and investing in technologies that allow them to produce more with less fossil-fuel-based energies. We claim that this particular response may be unique to the “revenue-neutral” carbon tax, which uses the carbon tax revenues to lower the rates of other distortionary existing taxes. We ask, “How do carbon taxes spur innovation, and what types of innovation do they encourage?” We investigate further the mechanisms behind how firms are improving their emission intensity in response to the carbon tax. Proving evidence-based answers to these questions deepen our understanding of the emission reduction mechanisms through carbon pricing policies. Focusing on the British Columbia case provides us a unique opportunity as this policy is the only revenue-neutral carbon tax implemented in the world. Thus, it helps us guide on how to design a carbon pricing policy so that it achieves the emission-reduction goal at the lowest economic costs. Ultimately, the insights of this project will help many jurisdictions including Japan to better implement a carbon pricing policy in the future.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here :)

---

We are in the midst of obtaining access to confidential data at Statistics Canada (Ottawa, ON). The data we originally proposed to use for this project turned out to be not suitable for this project. We spent many hours with analysts at Statistics Canada to determine the data that is appropriate for this project. We plan to work with the data in 2023 ~ 2024. For this reason, I decided to submit an application for FY2023 First Call for Research Project Proposals as Continuation. We plan to make substantial progress in the 2023~2024 so that we can apply for the KAKENHI in the near future with this project.

As this project requires data access to confidential data at Statistics Canada (Ottawa, ON), we have not been able to make substantial progress.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

---

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

**Article**

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	<sup>0</sup> in total Title	<sup>0</sup> The number of referred article Publisher	Vol/No /Chapt er/Sect ion	<sup>0</sup> Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	<sup>0</sup> Internatio nal coauthors hip (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
1										
2										
3										

**Book**

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	<sup>0</sup> in total Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

**Verbal report / Conference presentation**

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-invetsigetor had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	<sup>0</sup> in total Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー): 氏名 隅藏康一 職名 教授

リサーチ・プロジェクト名:  
 (和文) 国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究活動にもたらす影響  
 (英文) Impact of legislation for protection of personal information toward academic research in Japan.

期間(yyyy/mm/dd): 2021/6/15 から 2023/3/31 2年間

共同研究者: 氏名 職名 所属機関・部局名 (備考)  
 共同研究者1  
 共同研究者2  
 共同研究者3  
 共同研究者4  
 共同研究者5

リサーチ・プロジェクトの目的:  
 現在の日本において、欧州をはじめとする諸外国の個人情報保護法制を十分に把握している学術機関はあまり多くなく、個人データの収集・処理・移転に関して、どのようなシーンにおいて、何に留意し、どのような手続きを経るべきなのかについて、十分な理解が醸成されていない。本研究は、日本国内ならびに諸外国の個人情報保護法制が日本の学術研究活動にもたらす影響を調査し、それを踏まえて、日本における今後のあるべき法制度を検討するとともに、学術研究を最大限推進すべきという立場から、日本の学術機関の今後の対応方針について検討するものである。

研究成果の概要: ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

学術機関の研究活動において、特定の地域の住民の健康・医療データや遺伝子データ、脳をはじめとする身体の測定データ、ならびに人文・社会科学におけるアンケート調査の個票データなどの個人データが取扱われる。人工知能の活用促進により、研究における個人データ取扱いの重要性はますます高まっている。国際共同研究においては、これらの個人データの取扱いは、日本の個人情報保護法だけでなく、外国の個人情報保護法制の適用下にもある。さらに、外国で取得した個人データを日本に移転する場合には、データの越境移転に関する各国・地域のルールにも従う必要がある。医療データと人工知能のライフサイエンスへの活用には、個人情報保護、データ共有ルールといった課題があり、これらがデータ提供者の心理的側面に影響を及ぼす。医療データの提供によりもたらされる研究成果には公共財的な特性があり、すべての人が提供すれば全体の便益が最大化するのに、各個人の効用はデータを提供しないのが最適であるため、誰もがデータを提供しなくなるという状態に陥る可能性がある。本研究では、医療データ提供に関する数理モデルを提案し、シミュレーションを行うことにより、自発的データ提供者の「呼び水効果」が生じれば、非協力の均衡ではなく、協力の振る舞いが誘発されるという可能性を指摘した。また、本研究では、欧州や米国の大学・研究機関における事例の調査を行った上で、日本の学術機関において、日米欧の個人情報保護法制に関してどのような影響が生じているのか、どのような体制整備が望まれるか等について、研究機関の研究マネジメント担当教授、大学リサーチ・アドミニストレーター経験者、弁護士、政府資金配分機関の経験者、民間企業の方々からなる専門家グループによる討議を行い、論点を抽出した。国内外の大学・研究機関に対するより詳細な調査を実施するための質問項目について、検討を行った。こうした準備と並行して、大規模調査を実施するための新たな研究体制を構築することができたので、次年度に調査を実施する予定である。

研究成果:  
 別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

その他、研究成果として特記すべき事項:

研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>0</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書(の編者・図書名・ 出版者等	巻・号 /章・節	<sup>1</sup> 件 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際共 著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1						-				
2						-				
3						-				

図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>5</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 隅藏康一	産学連携による医療イノベーションの促進に向けて (パネルディスカッション3「臨床検査を終了した 既存試料(残余検体)の研究、業務、教育のための 使用に関する課題」)	第7回 クリニカルバイオバ ンク学会 シンポジウム(招 待講演)	2022/7/9	ラヴィール岡山
2 隅藏康一	個人情報保護法改正と、教育・研究機関に及ぼす 影響	KMS ISO研修会 (招待講演)	2022/7/4	オンライン開催
3 Masanori Fujita, Ayato Kitadai, Koichi Sumikura, Nariaki Nishino,	Designing a Mechanism to Promote the Smooth Provision of Medical Data for the Utilization of Artificial Intelligence in Life Science	IEEE BigData 2022, New Strands of Usage of Big Data in Medical Systems, Market and Institutional Design, and Economic Theory	2022/12/19	Osaka
4 藤田正典, 北代絢大, 隅藏 康一, 西野 成昭	生命科学へのAI活用に向けた医療データの円滑 な提供を促すメカニズムの設計	人工知能学会 第21回SIG- BI研究会	2022/9/18	オンライン開催
5 藤田正典, 隅藏康一, 西野成昭	生命科学へのAI活用に向けた医療データの円滑 な提供を促す集合知メカニズムフレームワーク	日本経営工学会 2022年 春 季大会	2022/5/21	オンライン開催

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

<b>Project Leader:</b>	Title Professor	Name Iizuka Michiko		
<b>Research Project Title:</b>	Clean energy transition and natural resources, a paradox? Case of lithium-ion mining and battery production			
<b>Duration (yyyy/mm/dd):</b>	2022/4/1	~	2023/3/31	1-year
<b>Co-Investigator:</b>	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Associate Prof	Pablo Heidrich	Visiting Prof GRIPS	
Co-Investigator 2	Graduate Student	Victor Delbuono	Universidad de San Martin	
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

#### **Project aims and goals:**

This project aims to understand the impact of transition towards low carbon society by taking the case of Electric Vehicles (EVs) with attention to its impact on the natural resource producing countries in the South America. Owing to the Paris accord in 2021, many auto manufacturers are now converting their core products to EVs to comply with the target to reduce carbon emission.

#### **Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here: )

During the current period, we prepared a series of conference presentations, as seen in accomplishment list. Besides that, Prof. Heidrich co-wrote a journal article on Chinese EV and lithium policies plus their impacts on Latin American mineral producers. That article was submitted to publication. Prof. Iizuka used part of the research from this project to produce part of an article published as GRIPS working paper, and another that will be submitted to an academic journal by Oxford Univ Press. Both articles incorporate elements of lithium mining research into global value chain analysis and technological innovation.

#### Covid-19 as grounds to request an extension

This project was started in November 2021 under the assumption that COVID travel restrictions and impact of the pandemic around the world would decrease in the following months. However, that did not happen until very late in 2022, a year later. The concrete impact of this has been on the planned fieldwork Prof. Iizuka and Prof. Heidrich were going to do in South America, which proved impossible to do. Furthermore, Prof. Heidrich travel to Japan to work in site with Prof Iizuka was also delayed from August 2022 to January 2023 for the same reason (Covid 19 restrictions on entry to Japan). The consequences of this is that much of fieldwork has been replaced by zoom interviews or email questions, which are much slower to do and with less results. That has slowed our research work and forced us to modify it greatly. Now that finally Prof. Heidrich is in Japan, the purpose of an extension being requested here would be to travel domestically and do interviews together with Prof. Iizuka to the main lithium corporate and government players in Japan.

#### **Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

#### **Other things to report:**

Two research assistants were employed during the currently reported period for this project: Susumu Yoshida and Victor Delbuono. Mr. Susumu completed his work early in 2022 and his research is part of the paper we are currently preparing. Mr Delbuono completed a report that is attached to this submission. That will be employed for a conference paper we are currently writing.

List of Accomplishment  
(including forthcoming)  
(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

### Article

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

	Author	Title	Publisher	Vol/No/ Chapter/ Section	Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	Internatio nal coauthors hip (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
1	Beatriz Calzada Olvera & Michiko Iizuka	The mining sector: Profit-seeking strategies, innovation patterns, and commodity prices	GRIPS discussion paper series, DP 22-09, June, 2022	DP 22-09	Jun-22	-	-	-	1	info:doi/10.24545/00001882	
2	Beatriz Calzada Olvera & Michiko Iizuka	The mining sector: Profit-seeking strategies, innovation patterns, and commodity prices	Submitted to Industrial and Corporate Change (Journal).		Currently under review	-	-	-	1		
3	Carlo Pietrobelli, Beatriz Calzada Olvera, Michiko Iizuka, Caio Torres Mazzi	Suppliers' entry, upgrading and innovation in mining GVCs. Lessons learnt from a Latin American study	Submitted to Industrial and Corporate Change (Journal).		Currently under review	-	-	-	1		
4	Pablo Heidrich & Olivia Richardson	Chinese Policies for Lithium-Powered Mobility, What Lessons for Latin America?	Latin American Policy Review		Currently under review	-	-	-			

### Book

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

	Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1					
2					
3					

### Verbal report / Conference presentation

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-investigator had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

	Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1	Beatriz Calzada Olvera & Michiko Iizuka	"How does innovation take place in the mining industry? Understanding the logic behind innovation in a changing context"	2022 Annual Conference of European policy for Intellectual Property (EPIP 2022)	Cambridge University, UK	14-16 September, 2022
2	Michiko Iizuka (discussant)	"Can Latin American countries use this transition as an opportunity to structurally transform?—from public policy perspective"	ラテン・アメリカ政経学会第59回全国大会 企画セッション		2022年11月12日
3	Pablo Heidrich (discussant)	LASA 2022 Roundtable titled, "Transitions to a post-carbon world: The controversies of Lithium, alternatives and post-extractivism"	Latin American Studies Association Annual Conference	Virtual	4-8 May 2022

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Assistant Professor Name Matthew Brummer

**Research Project Title:** A Comparative Study of Policies on Lithium-ion Batteries for Electric Vehicles

**Duration**  
(yyyy/mm/dd): 2022/4/1 ~ 2023/3/31 1-year

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	PhD student	Yuki Kamikawa	Hitotsubashi University	
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

**Project aims and goals:**

Little is known about the impact of policy mixes in the transnational and temporal contexts, and the dynamics along the knowledge valuation process remain under-conceptualized theoretically and underexplored empirically. To address these gaps, this study reinterpreted early industry lifecycle dynamics by proposing a novel analytical framework; built an original panel dataset comprised of hundreds of primary source legislative and government documents for the 1991–2019 period; and traced the institutional antecedents of diverse industrial experimentation in the United States and China across multiple sectoral levels for a critical emerging technology: lithium-ion batteries for electric vehicles. In doing so, it empirically investigated policy dynamics by dividing the value chain of the global EV battery industry into different parts and relating each part to a characteristic global innovation system configuration. The study identified the policy dynamics which shape different socio-technical and socio-economic changes in both the early-mover and latecomer nations (US and China, respectively). The results have implications for policy-making aimed at supporting science, technology, and innovation, especially regarding the dynamics of cross-border spillovers. Additionally, the study informs policymaking for first-mover advantages (e.g. US, Japan, EU) including how to leverage early entry into markets without losing competitiveness of hard-earned technology and knowledge.

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here: )

The accomplishments of the study exceeded the author's initial expectations. In particular, what I had originally planned as 1 paper, turned into 2 papers. This was due to primarily to the amount of data collected and the amount of implications derived from its analysis. Both papers were presented at workshops, and both have been submitted to top-ranked journals and are currently under review.

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

This expansion of the scope of work as described in in the previous section came at a cost: time. It took an additional six months to break apart the single paper into two papers, thereby slowing the submission and publication process. It also increased costs associated with open access publishing in that now instead of one paper, there are two. This is why I am applying for an continuation and increased budget.

List of Accomplishment  
 (including forthcoming)  
 (If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

**Article**

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

	Author	Title	Publisher	Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications	Pages (from) (to)	Pages (from) (to)	Referee Report (yes=1)	International coauthorship (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
1	Matthew Brummer		Research Policy (Elsevier)							Under review	1
2	Matthew Brummer	Cross-national and cross-sectoral dynamics of innovation policies: The case of lithiumion battery technology for electric vehicles in the U.S. and China	Technological Forecasting and Social Change (Elsevier)							Under review	1
3											

**Book**

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

	Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1					
2					
3					

**Verbal report / Conference presentation**

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-invetsigeter had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

	Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1	Matthew Brummer	Uncertainty originating from unperceived knowledge in technological innovation	IDE Workshop	Institute for Developing Economies (IDE)	09-2022
2	Matthew Brummer	Cross-national and cross-sectoral dynamics of innovation policies: The case of lithiumion battery technology for electric vehicles in the U.S. and China	IDE Workshop	Institute for Developing Economies (IDE)	01-2023
3					

政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 小野太一 職名 教授

リサーチ・プロジェクト名：

(和文) 新型コロナウイルス対応・地域医療機関の面的協働体制に係る研究2022～医療現場は「第6波」にいかに対応したか

(英文) Research on the regional cooperation by medical institutions against COVID-19 in 2022 – how the medical care services coped with the “6th wave”

期間(yyyy/mm/dd)： 2022/6/15 から 2023/3/31 1年間

共同研究者：	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	島崎謙治	教授	国際医療福祉大学	(GRIPS名誉教授)
共同研究者2	田極春美	主任研究員	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	
共同研究者3				
共同研究者4				
共同研究者5				

リサーチ・プロジェクトの目的：

特定の地域における(1)医療機関の類型別の新型コロナウイルス対応についての実績データの分析、及び(2)当該地域における医療機関間の分業や保健所支援等の体制の構築に係る契機やその具体的態様に係るアンケートやインタビュー調査を想定を行う。これらの結果と実績データとの比較等を行い、重症者対応からワクチン接種協力等までを含む、あらゆる「コロナ対応」への医療資源の役割分担と連携の実相を実例を通じ明らかにし、分析を加えて政策提言を行うことにより、第8次医療計画の策定や地域医療構想の議論の再加速化の議論に際し、参考となる資料を提示する。

研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

本研究は目的に掲げている通り、実績データの分析とアンケート及びその結果を踏まえてのインタビュー調査の2本柱からなり、両方の結果を突合して一定のインプリケーションを得ることを目指していたが、予定通りの実施が困難となり、アンケートの調査票の配布を行ったのは2023年1月10日頃となった。現在は2月7日までの投函を呼び掛けた調査結果の集計作業中である。より具体的には、この調査は特定の都道府県(※)のすべての保険医療機関を対象とするもので、当該都道府県医師会の実施への理解を得る必要があるという事情の下、調査票の研究者側の素案は既に助成を受けた段階でほぼ完成していたものの、2022年7月頃から感染者数が急増した第7波の期間は先方多忙により調査票の調整作業が困難となり、調整に着手できたのが第7波が落ち着いた10月頃となった。調査票の内容が確定したのは同年11月30日となり、その後の業者との調整に年末年始を挟み1か月程度を費消した。この頃、第8波がすでに到来した状況となっていたことも調整に時間がかかった理由となった(ただしこれ以上の遅れは年度内調査着手が困難となるため、やむなく実施)。なお2023年2月17日現在で回収率は23.8%となっている。

他方、実績データに関しては、第6波までのデータを先方から9月に受けたものの、第7波以降の感染拡大が想定以上に重大であり、またアンケート実施のタイミングからすると、第7期以降のデータでの分析が有益と考え、本年度は第5波までのデータの分析をさらに深堀することに注力した。これにより、2021年度の段階では明らかではなかった対応に係る様々な実相が明らかとなった(詳細は一覧の論文3. にて報告)。

またこの間の政府の情報発信に係る対応への評価に関し、国際的な機会(一覧の報告1と論文2)に報告を行うことで、11月のASEAN+3首脳会議に提出されるシンクタンクネットワークの文書作成に貢献するとともに、報告3.4. ではタイの保健当局の首脳に直接日本のコロナ対応について説明することができた。また論文3. 4. の執筆の過程で、分析において必要となる制度の詳細や感染症対応に係る財政対策の沿革などに係る基礎的な研究を行い、医療に係るファイナンス制度と感染症対策の制度設計に係る構造的関連性を明らかにするなど、一定の進捗は果たした。

(※)調査協力を受けた当該都道府県医師会との調整で、都道府県名を明らかにしないことを条件に結果の公開についての許諾を受けているため、ここでも明らかにしていないところ。

研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

その他、研究成果として特記すべき事項：

上記のような事情による作業の遅れを取り戻すべく、残りの2022年度中でアンケート調査の集計と基礎的な分析を行い、2023年度においてアンケート調査の深堀しての分析、既存データとの突合分析、更にはインタビュー調査までを行い、一連の研究のひとまずの完成を目指したい。

研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>4</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>5</sup> 件 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 件 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 件 国際 共著 (yes=1)	DOI	<sup>1</sup> 件 オープン アクセス (yes=1)
1 小野太一	新型コロナウイルス感染対応の実相を踏まえた考察	公営企業	11月号	2022	4	-14				
2 ONO, Taichi	Strategic Communication against COVID-19 in Japan -significant characters and issues-	Working paper for NEAT Philippines Working Report Strategic Communication Lessons from the COVID-19 Pandemic: ASEAN Plus Three Countries (APT) Experiences, Best Practices, and Ways Forward (08/2022)	2022.8	2022						
3 小野太一	結核保険構想を振り返る	経済学研究(愛知学院大学論叢)	10巻2 (予定)	2023	37	-58				1
4 島崎謙治	日本の医療提供体制の特徴と政策課題-COVID-19の影響を踏まえて	公衆衛生	87巻1号	2023	4	-13				

図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>4</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 ONO, Taichi	Strategic Communication against COVID-19 in Japan — significant characters and issues —	NEAT Philippines 2022 Working Group	2022.07.12	マニラ (オンライン参加)
2 小野太一	新型コロナウイルス対応を振り返っての保健医療対応の課題	新型コロナウイルス感染症対策に関する政策研究セミナー	2022.07.26	GRIPS (オンライン)
3 ONO, Taichi	Overview of social security system in Japan	JICA 技術協力 タイ国 国家医療保障機構役員会訪日団 講義	2022.11.15	GRIPS(対面)
4 SHIMAZAKI, Kenji	Japan's Healthcare System — Challenges and Prospects —	JICA 技術協力 タイ国 国家医療保障機構役員会訪日団 講義	2022.11.15	GRIPS(対面)

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 増山幹高 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名：

(和文) 言語的感情表出の国会審議における特徴: 日常会話との比較を通じて  
 (英文) Verbal Emotions in Parliamentary Communication: A Comparison with Daily Communication

期間(yyyy/mm/dd)： 2022/4/1 から 2023/3/31 1年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	飯尾潤	教授	政策研究大学院大学	
共同研究者2	待鳥聡史	教授	京都大学・法学研究科	
共同研究者3				
共同研究者4				
共同研究者5				

## リサーチ・プロジェクトの目的：

研究代表者が開発してきた審議映像を発言のキーワードで検索し、ピンポイントで部分再生する「国会審議映像検索システム」と、その会議録と審議映像を同期させる音声認識技術に関する情報工学の融合を図り、会議録と審議映像の音声認識同期プログラムを音声・映像分析と統合することによって、文字情報だけではわからない議会情報の可視化を目指す。本研究では、会議録を包括的にデータベース化する映像検索システムを活用し、国会審議における言語的感情を分析し、日常会話と比較することによって議会における感情表出の特徴を解明する。

## 研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

初年度は、FACS(Facial Action Coding System:顔動作記述システム)に基づき、怒り、嫌悪、恐怖、幸福、悲しみ、驚きを日本語の感情分析に開発されたAPIによって、会議録から自動的に抽出・データ化する機能開発を試みた。具体的には、国会審議映像検索システムにおいて検索可能な全ての登録済み会議(衆議院は2010年の第174回以降、参議院は2012年の第182回以降)について言語的感情分析を完了し、新しい会議については開催後に審議映像が登録されると感情分析も自動で行われる(ただし、大学のシステム障害により、外部サーバーで仮稼働中であり、審議映像の自動登録機能は停止しており、2週間単位でまとめて登録作業をしているため、感情分析の自動処理も2週間単位で行われる)。感情分析の結果は、審議映像再生画面の右側タブにおいて、FACSに対応する感情を時間の推移に応じてグラフ表示させるとともに、カーソルの移動に応じて特定の時間における感情の数値を表示させている。また、発言単位の感情の数値もレーダーチャートと併せて表示させている。

国会審議映像検索システムでは、国会内外の情報を双方向的に連結させることにも取り組んでおり、国会審議に関連するインターネットにおけるニュースやSNSを自動的に連結することを目指している。初年度は、国会審議とメディアの引用・被引用関係の解析処理機能の開発を試みた。具体的には、当初は深層学習を試みたが、過学習となることが多く、現時点では、二つの文章の類似度を数値化するため、文字列レベルの類似度をSmith-Waterman法により、単語レベルの類似度をKeyBERTにより確率推定することを試みている。

## 研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項：

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>0</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書 名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ペー ジ	終了 ペー ジ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際共 著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1						-				
2						-				
3						-				

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>0</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1				
2				
3				

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー) : 氏名 飯尾潤 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名:

(和文) 政府資料の自動要約による公文書の時系列的検証

(英文) A Long-term Analysis of Government Records using Automatic Summarization

期間(yyyy/mm/dd) : 2022/4/1 から 2023/3/31 1年間

共同研究者: 氏名 職名 所属機関・部局名 (備考)

共同研究者1 増山幹高 教授 政策研究大学院大学

共同研究者2

共同研究者3

共同研究者4

共同研究者5

## リサーチ・プロジェクトの目的:

政策情報を効率的に入手し、政策判断に活用していくには、情報を集約し、体系的に把握し得ることが重要である。本研究では、図書館やインターネットから入手できない歴史的な政府資料の保存・整備・電子化・データベース化の試みとして、電子化・データベース化に取り組んできた社団法人政府資料等普及調査会の政府関係機関による未公開の報告書等について、自動要約機能の開発を試み、公文書を時系列的に把握する方法を検討する。

## 研究成果の概要: ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

本研究では、社団法人政府資料等普及調査会の政府関係機関による未公開の報告書等について、国会図書館やWebで確認されなかった資料について電子化・データベース化を進め、共同研究者が情報開示請求データベースシステムや文書検索システムとして開発・運用してきた検索・分析機能を応用し、2万件超の政府資料を登録してきた「政府資料分析システム」を試行的に開発してきた。初年度では、「政府資料分析システム」を活用し、機能拡張を図るため、データベース化の作業を改善・効率化するとともに、データベースに登録された政府資料について、自動要約機能の開発を試みた。具体的には、共同研究者が「国会審議映像検索システム」などで開発してきたテキスト分析による自動要約やワードクラウドをデータベースに登録された政府資料に応用する機能開発を行った。ただし、大学のシステム障害のため、機能開発の業務委託先においてのみデータベースが稼働する状況にあり、そうした分析機能を利用して当初の計画通りに発行主体や時期区分による公文書の特徴を把握するには、サーバーの再稼働が必須の条件となり、システム障害が長引くようであれば、外部サーバーでの仮稼働か、サーバーの外部移設を検討せざるを得ない。

## 研究成果:

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項:

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>0</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書 名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ペー ジ	終了 ペー ジ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際共 著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1										
2										
3										

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>0</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1				
2				
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Professor Name Roberto Leon Gonzalez

**Research Project Title:** Insurance Investment and the Dynamics of Wealth Inequality

**Duration**

(yyyy/mm/dd): 2022/4/1 ~ 2024/3/31 2-year

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Faculty member in Economics,	Khieu Van Hoang	Fulbright University Vietnam	
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

**Project aims and goals:**

The objectives of this project are twofold. First, we derive the condition under which the long-run wealth distribution is (non-)stationary; this serves as a theoretical background for future economic applications such as investment insurance against idiosyncratic interest rate risk. Second, the project analyzes, in the context of a heterogeneous agent model, the impact of investment insurance on the evolution of wealth inequality. We also aim at designing an optimal insurance scheme to achieve a certain level of wealth inequality within a certain period of time.

**Accomplishment(s) of Project :**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here: )

We have completed the first theoretical paper and have it submitted to Annals of Economics and Statistics. It is now under the second round of review. The paper successfully derives the condition under which the long-run wealth distribution is stationary. Specifically, the long-run wealth distribution is stationary if the expected change in the rate of return on wealth is sufficiently small or large and is non-stationary if the expected change is moderate.

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

List of Accomplishment  
(including forthcoming)  
(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

**Article**

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

	Author	Title	Publisher	The number of referred article		Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	International coauthors (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
				Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications						
1	Hoang Khieu, Roberto Leon-Gonzalez	The Wealth Distribution in a Precautionary Savings Model with Capital Income Risk	Under review at 'Annals of Economics and Statistics'			-		1	1		
2						-					
3						-					

**Book**

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

	Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1					
2					
3					

**Verbal report / Conference presentation**

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-investigator had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

	Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1	Hoang Khieu	Accounting for the Dynamics of the Wealth Density: Earnings Inequality, Capital Income Risk, and Investment Ability	GRIPS Macroeconomics Seminar	GRIPS campus, Zoom	2022/8/8
2					
3					

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Professor Name Kazushi Takahashi

---

**Research Project Title:** Impact of Vocational Education and Training on Youth Employment in Sri Lanka

---

**Duration**

(yyyy/mm/dd): 2022/4/1 ~ 2024/3/31 2-year

---

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	PhD Student	Mawela Lekamlage Udari Kumudumali Piyasena	GRIPS	
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

This research aims to examine the impact of vocational training on youth full-time employability, type of occupation, and wages in Sri Lanka, with a novel application of regression discontinuity design (RDD). We put special focus on heterogeneous impacts by residential areas (i.e., rural and urban), as well as by types of programs that generate training-specific jobs and entrepreneurship. This research project will be conducted with my PhD student as a participatory capacity building program.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here:)

This is the two-year research project where we collect the original data in the first year and write research papers in the second year, using the collected data. Kumudu (co-investigator) is now in the field to organize the data collection. We will report the results of data collection by the end of this fiscal year.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

---

**Other things to report:**

---

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

### Article

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	Title	Publisher	Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	Internatio nal coauthors hip (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
1										
2										
3										

### Book

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

### Verbal report / Conference presentation

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-investigator had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

## 成果報告書

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 岩間陽子 職名 政策研究科教授

## リサーチ・プロジェクト名：

(和文) 軍備管理・軍縮のヨーロッパにおける歴史的意義とアジアにおける可能性  
(英文) The Historical Significance of Arms Control and Disarmament in Europe, and their Possibility in Asia

期間(yyyy/mm/dd)： 2022/4/2 から 2024/3/31 2年間

共同研究者：	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	高橋和宏	教授	法政大学法学部	
共同研究者2	吉田真吾	准教授	近畿大学法学部	
共同研究者3	合六強	准教授	二松学舎大学国際政治経済学部	
共同研究者4	武田悠	准教授	広島市立大学国際学部	
共同研究者5	パスカル・ロッタ	研究員	早稲田大学高等研究所	

## リサーチ・プロジェクトの目的：

本プロジェクトの目的は、軍備管理・軍縮の各種制度や規範が、欧州の冷戦終焉とその後の体制移行期において果たした役割を解明することである。冷戦終焉で巨大な共産主義圏が崩壊した際、これらの地域では戦争が起こることなく体制移行が進んだ。それに寄与したのは、1970年代のデタント期以降に欧州で多層的に形成された、軍備管理・軍縮、並びに信頼醸成のための枠組みだったのではないかと。本研究は外交史料や当事者の証言などを通じてこの点を明らかにしたい。その上で、アジアにおいて今後訪れるであろう中国の勃興と凋落という大変動を、戦争を起こすことなく乗り切るために、欧州の経験からの示唆を提示したい。

## 研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

本プロジェクトの一年目である2022年度は、日本国内外の研究者や元外交官を招いて、ウェビナー・セミナーおよび公開研究会を4回実施した(成果報告執筆時点)。いずれのイベントでも、研究者や実務家、ジャーナリストなどが多数参加し、活発な議論が行われた。その一部は、政策研究大学院大学のYouTubeチャンネルでも公開されており、研究者だけでなく広く社会にも研究成果を発信することができている。ウェビナー・セミナーおよび公開研究会の一覧は次のとおりである。

- (1) GRIPS/SISP ウェビナー「フィンランド・スウェーデンのNATO加盟と欧州における中立制度」(2022年6月20日)
- (2) GRIPS/SSPセミナー「『国際共同研究 ヒロシマの時代』を考える」(2022年7月2日)
- (3) 「核兵器禁止条約とNPT /核軍縮の展望」(2022年9月17日)
- (4) 「INF交渉と日本、1979-1983年」(2022年12月10日)

また、宮本雄二氏(元中国大使、国連局軍縮課長)へのオーラル・ヒストリーも実施し、その成果は『宮本雄二オーラル・ヒストリー』として公刊した。宮本氏は国連局軍縮課長や外務大臣秘書官として、INF交渉の最前線にいた人物である。当時の外務省や首相官邸における政策決定プロセスについて、数多くの貴重な証言を得ることができた。

加えて、プロジェクトの成果として、岩間陽子編『核共有の現実：NATOの経験と日本』(信山社、2023年)を出版した。昨今、日本においても「核共有」をめぐる議論がにわかに盛り上がりを見せている。本書は、核共有に関するNATOの経験を外交史料に基づいて検討することで、果たして核共有が日本の安全保障に資するのかを考える一助となるものである。核共有がNPT中心の核秩序に位置づけられた過程を解明し、現代のアジアにおける論点や示唆を示すことができた。

## 研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項：

RAの小南有紀(慶應義塾大学大学院)は、研究会やシンポジウムの調整・運営、オーラル・ヒストリーの編集作業の補助、外交史料館での史料収集などの業務を担当した。本プロジェクトのRAとして大学院生を採用したことで、若手研究者の育成にもつながっている。実際に、小南がRAに採用されてから現在までに発表した主な成果としては、次のようなものがある。①小南有紀「危機のなかの駐米大使：フォークランド紛争をめぐる英米関係」『国際政治』208号、2023年1月。②「駐日大使は語る」『外交』73~77号(2022年5月~2023年1月)[連載として6カ国の駐日大使へのインタビューを実施]。③小南有紀「<書評>益田実、齋藤嘉臣、三宅康之編『デタントから新冷戦へ——グローバル化する世界と揺れる国際秩序』(法律文化社、2022年、368頁)」『防衛学研究』第67号、2022年9月。

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)

(必要に応じて適宜追加)

論文(学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	15件 標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	件 発行年	開始 ページ	終了 ページ	0 査読 (有=1)	1 国際 共著 (yes=1)	DOI	1 オープン アクセス (yes=1)
1 合六強	『かりそめ』の停戦に抗うウクライナの人々	アステイオン	97	2022	180	183				
2 合六強	対談・ヨーロッパは国際秩序の担い手たるか(下) EU版インド太平洋戦略のバージョンアップを	外交	72	2022	82	87				
3 合六強	ミンスク合意の効用と限界	外交	72	2022	88	88				
4 合六強	ウクライナ危機—冷戦後ヨーロッパ安全保障の分岐点	『ハンドブックヨーロッパ外交史: ウェストファリアからブレグジットまで』(ミネルヴァ書房)	66	2022	228	229				
5 合六強	冷戦期ヨーロッパにおける「コミットメントの象徴」としてのアメリカの核兵器	『核共有の現実: NATOの経験と日本』(信山社)	6	2023						
6 合六強	NATO「二重決定」: 抑止防衛とデタントの追求	『NATOを知るための71章』(明石書店)	14	2023						
7 武田 悠	非核外交の足跡と課題—安保と軍縮の両立求める日本	アジア時報	579	2022	14	36				
8 武田 悠	ロシアのウクライナ侵略と日本外交	広島国際研究	28	2022	20	23				1
9 Pascal Lottaz and Heinz Gärtner	Dual-Neutrality for the Koreans: A Two-Pronged Approach toward Reunification	Defense & Security Analysis	38-3	2022	284	295		1	10.1080/14751798.2022.2085109	
10 Pascal Lottaz	The Politics and Diplomacy of Neutrality	Oxford Bibliographies in International Relations		2022					10.1093/OBO/9780199743292-0307	
11 Pascal Lottaz	Neutrality Studies	Oxford Research Encyclopedia of International Studies		2022					10.1093/acrefore/9780190846626.013.680	
12 岩間陽子	「戦後」秩序再構築の条件—連動するNATO=インド太平洋秩序への戦略	外交	73	2022	6	13				
13 岩間陽子	フィンランドがNATO加盟を決めた「もう1つ」の理由	日経ビジネス電子版		2022						
14 岩間陽子	Nuclear peace a priority ahead of Hiroshima G7 Summit	EAST ASIA FORUM	vol.14,no.3, July-Sep2022	2022	17	18				
15 岩間陽子	A World On the Brink:The Conditions for Rebuilding the Postwar Oeder:A Strategy of Linking NATO and the Indo-Pacific Order	Discuss Japan web		2022						

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	4件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1 宮本雄二・岩間陽子 高橋和宏・吉田真吾 合六強・武田悠	宮本雄二オール・ヒストリー (元駐中国大使、元国連局軍縮課長)	政策研究大学院大学	2023年2月	156
2 岩間陽子・君塚直隆 細谷雄一編著	ハンドブック「ヨーロッパ外交史」	ミネルヴァ書房	2022年4月	252
3 岩間陽子編著	核共有の現実: NATOの経験と日本	信山社	2023年2月	224
4 Pascal Lottaz, Heinz Gärtner, and Herbert Reginbogin	Neutral Beyond the Cold: Neutral States and the Post-Cold War International System	Lexington Books	2022	310

## 研究成果一覧

口頭報告・学会発表等：

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
 ※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	20件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 高橋和宏	「日米半導体交渉」再考	日本国際政治学会 2022年度研究大会	2022/10/28	仙台国際センター
2 合六強	「ウクライナ侵略の行方」	言論NPO「言論フォーラム」(招待講演)	2022年5月20日	Webinar
3 合六強	「ウクライナ侵攻から三ヶ月～国際秩序のゆくえ」	日本国際問題研究所公開ウェビナー (招待講演)	2022年5月24日	Webinar
4 合六強	「ロシア・ウクライナ戦争と欧州安全保障の行方」	東大先端研創発戦略研究オープンラボ (ROLES) 「米国・既存秩序の動揺に関する分科会」 (招待講演)	2022年8月4日	東京大学駒場キャンパス
5 合六強	「ウクライナ軍事侵攻の行方—今問うべき日米欧の役割とは」	日本国際フォーラム (招待講演)	2022年8月24日	Webinar
6 合六強	「ウクライナ軍事侵攻から1年—求められる日米欧の役割」	日本国際フォーラム (招待講演)	2023年2月24日	Webinar
7 吉田真吾	中距離核戦力(INF)交渉と日本、1979-1983年	日本政治学会研究大会	2022年10月1日	龍谷大学
9 岩間陽子	日米原子力協力と「余剰」プルトニウム	科研費(「核不拡散体制の成立と安全保障政策の再定義」プロジェクト)公開研究会	2022年3月12日	Webinar
10 岩間陽子	「NATOの核共有:その歴史」	科研費(「核不拡散体制の成立と安全保障政策の再定義」プロジェクト)公開イベント・GRIPS (SISP/MSP/SSP) ウェビナー	2022年3月16日	Webinar
11 岩間陽子	核共有は抑止力となり得るのか、日本の安全保障が目指すべき道	朝日新聞Web版	2022年3月28日	特集「ウクライナ侵攻」
12 岩間陽子	「核共有」の本質	産経新聞	2022年4月7日	知論考論
13 岩間陽子	Nuclear Threats after the Ukraine War	Daiwa Foundation Webinar	2022年4月27日	Webinar
14 岩間陽子	核共有は抑止力につながるか 核戦争の恐怖と向き合った欧州の教訓	朝日新聞デジタル版	2022年4月27日	連載「ウクライナ危機の深層」第86回
15 岩間陽子	細谷雄一×君塚直隆×岩間陽子×合六強 「激動の欧州、その外交史を振り返る」	国際政治チャンネル	2022年5月21日	ネット番組生配信
16 岩間陽子	「核桐喝の下でのハイブリッド戦争」と抑止・軍備管理	Voice×PHP総研ウェビナー	2022年5月25日	Webinar
17 岩間陽子	「フィンランド・スウェーデンのNATO加盟と欧州における中立制度」	科研費(「核不拡散体制の成立と安全保障政策の再定義」プロジェクト)公開イベント・GRIPS (SISP) ウェビナー	2022年6月20日	Webinar
18 岩間陽子	Prospects of stronger NATO-AP4 coordination in the region-Japan and Australia's interest in engaging with NATO in global security development	United States Studies Center at the University of Sydney ・2022 Japan Consulate	2022年9月9日	Webinar
19 岩間陽子	「核兵器禁止条約とNPT / 核軍縮の展望」	科研費(「核不拡散体制の成立と安全保障政策の再定義」プロジェクト)公開研究会	2022年9月17日	Webinar
20 岩間陽子	「核兵器なき世界」どう実現	時事通信	2022年12月5日	
21 岩間陽子	受賞図書『核の一九六八年体制と西ドイツ』について	日本防衛学会「第5回猪木正道記念・安全保障研究会」にて猪木正道賞受賞記念講演	2023年2月18日	東洋大学・白山キャンパス

政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 泉佑太郎 職名 助教授

リサーチ・プロジェクト名：

(和文)

(英文)

Female Managers and Firm-to-Firm Transactions

期間(yyyy/mm/dd)： 2022/4/1 から 2024/3/31 2年間

共同研究者：	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	重岡仁	教授	東京大学公共政策大学院	Simon Fraser大学准教授
共同研究者2	寺本和弘	講師	一橋大学経済学研究科	
共同研究者3	矢ヶ崎将之	研究官	内閣府	
共同研究者4				
共同研究者5				

リサーチ・プロジェクトの目的：

女性経営者は男性経営者に比べて信用力が欠如し、男性が多い経営者コミュニティでは人脈を構築することが難しいなどの理由で、仕入れ先や販売先の確保などの取引ネットワークの形成において大きな不利を抱えていることが指摘されている。本研究では、株式会社東京商工リサーチ(TSR)保有の日本の企業パネルデータを用いて、企業の取引ネットワークの形成パターンが、経営者の性別に違いによってどれほど異なるか定量的に分析することで、日本において女性経営者が直面している取引の実態を明らかにすることを目的とする。

研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

本年度は、研究計画に従い、(1)TSR企業間取引データを用いた計量経済学的分析、及び(2)経営者を対象としたサーベイ調査を実施した。

(1)については、TSR保有の取引ネットワークデータと経営者情報データを接合して分析を行なった。その結果、売り手企業と買い手企業の経営者が同性の場合、それらが異性の場合に比べて取引が発生しやすい、すなわち、取引ネットワーク形成において経営者の性別に関するホモフィリーが存在することが明らかになった。また、この傾向は中小企業においてより顕著に観察され、そして企業の様々な観測可能な特徴をコントロールしても頑健であることが確認された。この結果は、経営者に占める女性比率が極めて低い日本において、女性経営者が取引ネットワークの拡大において大きな不利に直面していることを示唆する重要な結果である。

現在は、最新のネットワーク計量分析の手法を用いて、観察不可能な企業の異質性をコントロールした推定を行い結果の信頼性の吟味を重ねるとともに、取引データのパネル構造を利用した動学的な分析を進行中である。

(2)については、ホモフィリーの背後にあるメカニズム、すなわち、「なぜ」同性の経営者間で取引が発生しやすいか、を明らかにするために、TSR市場調査部門協力のもと、TSRデータに含まれる企業の経営者を対象にサーベイ調査を行なった。サーベイ調査では、経営者の事業拡大意欲や、過去の商談における困難に関する質問などに加え、経営者が商談において相手企業の経営者の性別をどれほど考慮しているのかを定量的に測定するための仮想質問を行なった。サーベイの結果は3月中に納品される予定であり、結果が入手出来次第計量分析を行う。

これまでに得られた結果をもとに国内・外(予定)のセミナーで研究報告を行い、参加者と意見交換も行なった。概ね、予定通りに進んでいる。研究報告で得られたフィードバックも参考に来年度も分析を継続し、論文の完成を目指す。

研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

その他、研究成果として特記すべき事項：

研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>0件</sup> 標題	雑誌名 /所収図書 <sup>0件</sup> の編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 査読(有 =1)	<sup>0</sup> 国際共著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープンア クセス (yes=1)
1							-			
2							-			
3							-			

図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0件</sup> 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>5件</sup> 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 矢ヶ崎将之	CEO Gender and Firm-to-Firm Transactions	Asian and Australasian Society of Labour Economics 2022 Conference	2022/12/9	東京大学
2 重岡仁	CEO Gender and Firm-to-Firm Transactions	応用経済学ワークショップ	2023/01/20	慶應大学
3 矢ヶ崎将之	CEO Gender and Firm-to-Firm Transactions	ワークショップ(経済) I・II	2023/1/25	横浜市立大学
4 重岡仁	CEO Gender and Firm-to-Firm Transactions	The SMU School of Economics Seminars	2023/03/14 (予定)	Singapore Management University
5 重岡仁	CEO Gender and Firm-to-Firm Transactions	Applied Micro Seminar	2023/03/16 (予定)	National University of Singapore

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー): 氏名 木島陽子 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名:

(和文) ガーナにおけるモバイルマネー税導入がその使用に与える影響:ガーナの事例

(英文) Impact of Mobile Money Transaction Tax on Financial Inclusion in Ghana

期間(yyyy/mm/dd): 2022/6/15 から 2024/3/31 2年間

共同研究者: 氏名 職名 所属機関・部局名 (備考)

共同研究者1 Francis Adu Amankwa-Poku (Ph.D. student) G-cube, GRIPS

共同研究者2

共同研究者3

共同研究者4

共同研究者5

## リサーチ・プロジェクトの目的

Developing countries are facing challenges in meeting their budgetary requirements for a sustainable growth and development. To improve their domestic resource mobilization, Ghana has recently introduced the e-levy which imposes a tax of 1.5% on mobile money transfers above 100 Ghana Cedis per person per day. The mobile money has decreased the transaction costs of remittance and payment as well as enhanced access to credit and safe and liquid saving methods especially among the poor. This research aims to examine if the e-levy decreases the use of mobile money transfers among the poor with an event study model. For effectiveness of the tax collection, we examine if there is evidence of bunching at the kink point which suggests tax evasion.

## 研究成果の概要: ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

As scheduled, we have traveled to Ghana and have been conducting the data collection in Accra, Ghana. The survey will be finished by mid-March, 2023. Once the data collection is completed, the data will be analyzed. During his stay in Accra, Francis will obtain the confidential dataset on mobile money use in Ghana from the Ministry of Finance. In the next fiscal year, as indicated in the proposal, we plan to conduct a follow-up survey.

## 研究成果:

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項:

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>4</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際共 著 (yes=1)	DOI	オープン アクセス (yes=1) <sup>2</sup>
1 Solomon Haddis, Yoko Kijima	Does land certification mitigate the negative impact of weather shocks? Evidence from rural Ethiopia	Sustainability 2022,14, 12549		2022	-	-			<a href="https://doi.org/10.3390/su141912549">https://doi.org/ 10.3390/su1419 12549</a>	1
2 Yoko Kijima, Rayner Tabetando	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda	Journal of Development Effectiveness		2023	-	-			<a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6_8">https://doi.org/ 10.1007/978- 981-19-5542- 6_8</a>	
3 Yoko Kijima	The Case of Uganda: Long-Term and Spillover Effects of Rice Production Training	Rice Green Revolution in Sub- Saharan Africa		2023	-	-			<a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-8046-6_5">https://doi.org/ 10.1007/978- 981-19-8046- 6_5</a>	
4 Jonna P. Estudillo, Yoko Kijima, and Tetsushi Sonobe	Agricultural Development in Asia and Africa: Essays in Honor of Keiji Otsuka	Springer		2023	-	-			<a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6">https://doi.org/ 10.1007/978- 981-19-5542-6</a>	1

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>1</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1 Jonna P. Estudillo, Yoko Kijima, and Tetsushi Sonobe	Agricultural Development in Asia and Africa: Essays in Honor of Keiji Otsuka	Springer ( <a href="https://doi.org/10.1007/978-981-19-5542-6">https://doi.org/10.1 007/978-981-19- 5542-6</a> )	2023	387
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>0</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1				
2				
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Professor Name Chey Hyoung-kyu

---

**Research Project Title:** The political economy of the Japan-South Korea relationship

---

**Duration**  
(yyyy/mm/dd): 2022/6/15 ~ 2024/3/31 2-year

---

Co-Investigator:	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1				
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

This research project aims to analyze the main factors that influence the relationship between Japan and South Korea, from diverse angles. For instance, it plans to explore the major factors that affect Japan's and South Korea's affinities toward each other, by using largely quantitative research methods. The findings of this project are expected to contribute to a deeper understanding of the political economic dynamics surrounding the two countries' relationship, with the hope of helping them to build a better relationship in the coming years.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here: )

I have completed a fundamental comparative analysis of Japan and South Korea, collecting and examining various sets of data, and its outcome has been published as a book. This book shows that South Korean people's affinity toward Japan gradually improved through the 2010s while the younger South Korean generation have a greater affinity with the country than the older South Korean generation. It also illustrates that while the Japanese affinity toward South Korea had significantly risen during the mid-1990s and 2010s, it abruptly collapsed in the early 2010s and still remains low. The book reveals as well, however, that the younger Japanese generation and Japanese females have held a notably stronger affinity with South Korea than the older Japanese generation and Japanese males, in particular since the early 2010s. These findings will be further analyzed by more sophisticated research during the second year of this project.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

I have examined the literature on the Japan-South Korea relationship. In addition, I have collected data for quantitative analysis, which include weekly data of approval ratings for presidents and political parties in South Korea from 2012 to 2022, while also conducting some preliminary quantitative text analysis with regard to anti-Japan sentiments in South Korea.

---

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

### Article

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

1	Author	<sup>0 in total</sup>	Title	Publisher	<sup>0</sup>	Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	<sup>0</sup>	International coauthorship (yes=1)	DOI	<sup>0</sup>	Open Access (yes=1)
					The number of referred article					Vol/No/Chapter/Section				
1														
2														
3														

### Book

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

1	Author	<sup>1 in total</sup>	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1	CHEY Hyoung-kyu		South Korea and Japan in Numbers (in Korean)	J&C (South Korea)	Feb-23	192 pages
2						
3						

### Verbal report / Conference presentation

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-investigator had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

1	Presenter	<sup>0 in total</sup>	Event Title	Venue	Date
		Title			
1					
2					
3					

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Professor Name Narushige Michishita

---

**Research Project Title:** Learning Lessons from the Cold War in the Pacific

---

**Duration**  
(yyyy/mm/dd): 2022/6/15 ~ 2023/3/31 1-year

---

<b>Co-Investigator:</b>	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1				
Co-Investigator 2				
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

This study will seek to identify lessons that we can learn from the US-Soviet strategic competition in the Pacific and the US-Japan security cooperation during the 1980s. With US-China strategic competition well underway, learning strategic and operational lessons from the Cold War experience will be critical. In fact, there are interesting similarities between what the United States and Japan did together in response to the emerging Soviet threat in the 1980s and what those two Pacific allies are doing in response to the emerging challenges posed by China today.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

**(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here:\*)**

Progress was made in the investigation of both the Cold War history in the Pacific and the current security environment in the Western Pacific, especially across the Taiwan Strait. On the Cold War history, good progress has been made. First, in terms of writing, I have decided to undertake a reorganization of the book manuscript by combining chapters on the US horizontal escalation strategy, strike operations, and amphibious operations since those items are closely related and I judged that it would be difficult to discuss them separately. Second, interviews and discussion sessions lagged behind schedule due largely to the difficulties I personally encountered regarding the problems in GRIPS's information system. As a result, I could organize only one online interview with an American specialist. On the current security environment in the Western Pacific, much progress was made. I have participated in three international conferences in which I could discuss the current security situation in the Western Pacific with specialists from many different countries. The first one was the "Taiwan Military Balance Scenario Workshop" organized by the International Institute for Strategic Studies (IISS). The second one was the "Shangri-La Dialogue Sherpa Meeting" also organized by IISS. The third one was the "U.S.-Australia-Japan Strategic Dialogue on Great Power Competition" organized by the Center for Strategic and Budgetary Assessments (CSBA) and the Defense Threat Reduction Agency. Based on this research, I could make presentations and offer comments, bringing together my knowledge of the Cold War history and what is currently taking place in the Western Pacific.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

---

List of Accomplishment  
 (including forthcoming)  
 (If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

**Article**

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	Title	Publisher	The number of referred article		Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	International coauthors (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
			Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications						
1						-				
2						-				
3						-				

**Book**

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

**Verbal report / Conference presentation**

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-invetsigetor had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

<b>Project Leader:</b>	Title Assistant Professor	Name Guanie Lim		
<b>Research Project Title:</b>	(De)industrialization amidst Urbanization: Challenges and Opportunities in ASEAN-4			
<b>Duration (yyyy/mm/dd):</b>	2022/6/15	~	2024/3/31	2-year
<b>Co-Investigator:</b>	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Assoc Prof	Yusuke Takagi	GRIPS	
Co-Investigator 2	Assoc Prof	Chan-Yuan Wong	National Tsing Hua University, Taiwan	
Co-Investigator 3	Dr	Galuh Syahbana Indraprahasta	National Research and Innovation Agency, Indonesia	
Co-Investigator 4	Dr	Suraya Ismail	Khazanah Research Institute, Malaysia	
Co-Investigator 5	Assistant Prof	Alvin Camba	University of Denver, USA	
Co-Investigator 6	Assistant Prof	Pornsarn Vichienpradit	Chulalongkorn University, Thailand	

**Project aims and goals:**

To bring together vital theoretical insights from the disciplines of political economy and public policy, in addition to those from related subjects such as urban studies and economic geography;  
To analyse how and why the Association of Southeast Asian Nations-4 (ASEAN-4) countries namely, Indonesia, Malaysia, Thailand, and the Philippines have simultaneously undergone (de)industrialization and urbanization in the post-World War II era; and  
To analyse related issues such as income inequality, premature deindustrialization, and rural-to-urban migration

**Accomplishment(s) of Project :**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here: )

The ASEAN-4 post-World War Two urbanization trend has been tentatively mapped out. In addition, we now know how major cities in these economies have grown over the last several decades. Some of the major discoveries are: 1) the urbanization process has grown in tandem only sporadically with broader industrialization objectives; 2) despite frequent high-profile calls of government intervention, the actual process of developing homes have been driven largely by private sector players; and 3) there is an increasing gravitation in all of the ASEAN-4 towards 'servicification', especially since the 1990s.

The combined outcome of these effects is worrying because it has deepened income inequality and retarded growth, thereby exacerbating social ills in the ASEAN-4. If left unattended, it could lead to a 'lost generation' in one of the world's most populous region.

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

**Other things to report:**

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

### Article

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	Title	Publisher	The number of referred article		Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	International coauthors (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
			Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications						
1						-				
2						-				
3						-				

### Book

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

### Verbal report / Conference presentation

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-investigator had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

## Report

Policy Research Center  
Research Project Accomplishment Report

**Project Leader:** Title Associate Professor Name Ponpoje Porapakarm

---

**Research Project Title:** Annuitization and Social Security Reforms

---

**Duration**  
**(yyyy/mm/dd):** 2022/6/15 ~ 2024/3/31 2-year

---

<b>Co-Investigator:</b>	Title	Name	Affiliation	(Remarks)
Co-Investigator 1	Associate Prof	Svetlana Pashchenko	University of Georgia (USA)	
Co-Investigator 2	Assistant Prof	Youngsoo Jang	University of Queensland (Australia)	
Co-Investigator 3				
Co-Investigator 4				
Co-Investigator 5				

---

**Project aims and goals:**

---

The continued raise in life expectancy puts a strain on pay-as-you-go pension systems where benefits of retirees are financed by currently working-age population. An important policy question is how to reform the pension system to avoid future deficits. In this project we consider a set of flexible pension reforms for the US economy. The novelty of our proposed reform is an option to cash-out all or parts of pension benefits. We plan to show that this option takes into account individuals' preference for annuitization and allows individuals to optimize their retirement portfolio.

---

**Accomplishment(s) of Project:**

(\*If the impact of COVID-19 makes it difficult to execute the plan, describe the reason here:\*)

---

I and the two collaborators compiled empirical evidence to support that a non-trivial fraction of old adults prefers to lower annuitization in their social security income. Our theory shows that this argument applies to the future cohorts when their longevity increases. We now work on the baseline model to replicate several features of the data, particularly social security claiming behaviors.

---

**Accomplishments:**

Please fill in [the list of Accomplishment]

---

**Other things to report:**

---

We use the preliminary results from this project as a part of Kakenhi (B) application in Oct 2022.

---

List of Accomplishment  
(including forthcoming)

(If the description exceeds five in each item, please add a line as necessary.)

### Article

Academic papers (including those published in general journals)

\*For collaboratively authored papers, please underline your name.

\*Please report "Peer-reviewed academic conference papers" as well.

Author	<sup>0</sup> in total Title	<sup>0</sup> The number of referred article Publisher	Vol/No /Chapt er/Sect ion	Date of Publications	Pages (from)	Pages (to)	Referee Report (yes=1)	<sup>0</sup> Internatio nal coauthors hip (yes=1)	DOI	Open Access (yes=1)
1						-				
2						-				
3						-				

### Book

\*For collaboratively edited or authored books, please underline your name.

\*If you are an author of a chapter in a book, please report in "Article" category.

Author	<sup>0</sup> in total Title	Publisher	Date of Publications	Total pages
1				
2				
3				

### Verbal report / Conference presentation

\*Here please report "Non-peer-reviewed academic conference papers".

\*When you or co-invetsigotor had a lecture/presentation as invitees, please specify "(invited lecture)" after Event Title.

Presenter	<sup>0</sup> in total Title	Event Title	Venue	Date
1				
2				
3				

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 カテリナ・ペチコ 職名 教授

## リサーチ・プロジェクト名：

(和文) 公務員大学院生の政策的関心と知のプロフェッショナル人材育成の可能性

(英文) Policy Interests of Graduate Students and Developing Intellectual Professionals

期間(yyyy/mm/dd)： 2022/10/1 から 2023/3/31 1年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	増山幹高	教授	政策研究大学院大学	
共同研究者2				
共同研究者3				
共同研究者4				
共同研究者5				

## リサーチ・プロジェクトの目的：

大学院の在り方が技術革新、人口動態、国際社会の大きな変化に対応することが求められるなか、感染症拡大という日常生活に根本的な変容を求める環境変化が加わっている。本研究は、20年後の大学院教育に対する社会的な需要が感染症拡大によってどのように変化したのかを見据えて、本学の留学生が執筆した論文に関するAI学習機能を開発し、本学留学生の政策的関心を包括的に分析することによって、GRIPSが修了生を通じて行政課題に貢献する方策や研究上貢献できることの把握を試みる。

## 研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

GRIPSのCPCで保有・管理している留学生が執筆・提出した論文(2004~2015年における約千論文)をデータベース化し、留学生の政策的関心に関するAI学習機能の開発を試みている。初年度の当初の計画では、共同研究者が開発してきた政府文書分析や文書検索システムのデータベース化、検索システム機能、自動要約機能を論文データに応用することを目指していたが、研究開始以前に大学のシステム障害が発生したため、現時点では、Word書式の論文をPDFに変換し、データベースへの登録処理を進める段階に留まっている。このまま大学のシステム障害が長引くようであれば、外部サーバーを利用するか、サーバーを外部に移設するか、新たにPCをサーバーとして利用可能にするかといった選択肢を検討する。

## 研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項：

研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>0件</sup> 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書 名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ペー ジ	終了 ペー ジ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際共 著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1							-			
2							-			
3							-			

図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0件</sup> 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>0件</sup> 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1				
2				
3				

## 政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー): 氏名 Leon Gonzalez Roberto 職名 教授

---

## リサーチ・プロジェクト名:

(和文) ヘテロジニアス・エージェント動学的マクロモデルの非線形解析と推定

(英文) Nonlinear Analysis and Estimation of Heterogeneous Agents Dynamic Macroeconomic

---

期間(yyyy/mm/dd): 2022/10/1 から 2024/4/1 2年間

共同研究者: 氏名 職名 所属機関・部局名 (備考)

共同研究者1

共同研究者2

共同研究者3

共同研究者4

共同研究者5

---

## リサーチ・プロジェクトの目的:

This project is related to Dynamic Stochastic General Equilibrium (DSGE) models, which are widely used for policy analysis in the world by Central Banks and researchers. These models are often estimated using macroeconomic data after using a linear (i.e. first order) approximation of the model. Recent literature has proposed methods for estimation using a more accurate nonlinear approximation of the model. However, these methods do not allow the estimation of important DSGE models. The purpose of this research project is to propose better methods for estimating nonlinear DSGE models.

---

## 研究成果の概要: ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

We tried to implement the non linear version of the model by Schmitt-Grohe and Uribe (2001, JCMB) but did not manage. We then used the simpler model of Schmitt-Grohe and Uribe (2003, JIE). We found computer code to simulate the nonlinear version of this model. We have estimated a linear version of this model using data from Cambodia. In the second year we plan to estimate a nonlinear version of this model.

---

## 研究成果:

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

## その他、研究成果として特記すべき事項:

## 研究成果一覧

## 研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	<sup>0</sup> 件 標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	<sup>件</sup> 発行年	開始 ページ	終了 ページ	<sup>0</sup> 査読 (有=1)	<sup>0</sup> 国際 共著 (yes=1)	DOI	<sup>0</sup> オープン アクセス (yes=1)
1						-				
2						-				
3						-				

## 図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	<sup>0</sup> 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

## 口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	<sup>2</sup> 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Elnura Baiaman Kyzy	Estimation of Nonlinear Dynamic Stochastic General Equilibrium Models	NBER-NSF SBIES Conference	Aug-22	Washington University in St. Louis
2 Elnura Baiaman Kyzy	Estimation of Nonlinear Dynamic Stochastic General Equilibrium Models	12th European Seminar on Bayesian Econometrics (ESOB)	Sep-22	Paris Lodron University of Salzburg
3				

政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

申請者(リーダー)： 氏名 片井みゆき 職名 教授

リサーチ・プロジェクト名：

(和文) 女性の受診行動をスマート化する「WaiSEアプリ活用DX」実証による研究

(英文) Empirical research of "DX by utilizing WaiSE app" to make women's consultation behavior smarter.

期間(yyyy/mm/dd)： 2022/10/1 から 2024/3/31 2年間

共同研究者：	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	塘 由惟		東京大学大学院医学系研究科 博士課程 健康科学・看護学専攻 生物統計学分野 ポ ストドクトラルフェロー	
共同研究者2	大庭 幸治	准教授	東京大学大学院 情報学環・学際情報学府	
共同研究者3	鈴木 眞理	教授	跡見女子大学 心理学部	本学名誉教授
共同研究者4				
共同研究者5				

リサーチ・プロジェクトの目的：

診断上の性差解消・医療資源の節約・診断精度向上による健康への寄与に向け、我々は先行し問診・受診支援Lineアプリケーション(アプリ) WaiSE(ワイズ)の研究開発を行なった。WaiSEは女性が手で汎用でき、女性特有から男女共通の症状と疾患をカバーし、①「問診内容を整理する機能」、②「受診行動を支援する機能」のデュアルタスクを併せ持つ。既存の問診アプリやツールと差別化された最大の特徴は、実臨床データを反映し、性差とライフステージに基づいた診断アルゴリズムを搭載している点である。WaiSEはウェルネス機器として、複数の症状を同時に自覚する状況を考慮し、多数の自覚症状を簡便で有機的に抽出して問診を整理、症状の組合せから疾患候補を可能性順に示し、ユーザーに知識と不安解消をもたらす受診勧奨を主目的としている。性差に基づく個別化医療+鑑別診断の2つのタスクを一挙に解決するWaiSEは、従来の一般的な診療および問診アプリには成し得なかったことを解決する日本発のジェンダード・イノベーションで、独創性と優位性が高い。WaiSE実用化に向けて性能検証のための実証研究が必要となり、公的研究資金による大規模実証試験の実施前に必要な、小〜中規模実証試験による課題抽出とプロトコル検証が今回の研究目的である。

研究成果の概要： ※新型コロナウイルスの影響により、予定どおりの実施が難しかった場合にはその理由

WaiSEは2019-21年度に日本医療研究開発機構AMED受託研究にて、まずは非医療機器としての社会実装する方向で開発を行った。今回の研究目的は、WaiSE実用化に向け性能検証のため小〜中規模実証試験を実施し、課題抽出とプロトコル検証を行って、公的研究資金等による大規模実証試験へと繋げるものであった。しかしながら、2022年10月に厚生省から「プログラム医療機器ガイドライン改訂版」にてパブリックコメントが募集され、厚生省の医療機器プログラム(SaMD) 認証基準該当性の考え方の審査ポイント、ガイドライン等の見直し示唆された。改訂内容では、今後は一般向けアプリでも、疾患候補を提示する場合には医療機器とみなす方向性が示唆されており、WaiSEが持つ機能の一部は、今後、医療機器申請が必要となる可能性が浮上した。医療機器申請を目指す場合、実証方法や対象者数等の実証の要求内容が非医療機器とは異なることから、当初予定していた実証を開始する前に、まずは2022年10-12月に情報収集を行い、2022年12月より厚生労働省担当課と相談を行なった。厚生省としても現在、新ガイドラインを作成中ではあるが、公知性がある情報以外に新知見や独自知見の情報提供が含まれる場合は非医療機器申請の検討が必要とのことだった。そこで、今後、WaiSEの社会実装において、非医療機器部分と医療機器申請が必要な部分のフロントエンドを切り分け、その上で、両者に応じた実証試験や方法、規模、対象の検討を行う方向とした。今後、厚生省医療機器審査管理課、独立行政法人医薬品医療機器総合機構PMDA等の関係機関と相談しつつ、WaiSE機能を非医療機器として社会実装できる範囲と、今後、医療機器申請を行う部分を整理し、その結果を反映したフロントエンド制作を適宜追加する工程を進め、来年度中に非医療機器部分の実証に漕ぎ着けたい。

研究成果：

別紙(成果報告書(研究成果一覧))に記入

その他、研究成果として特記すべき事項：

WaiSEは「問診および健康管理・受診勧奨・診療支援のオンラインシステム」として2022年8月に国内の特許出願が済み、2022年12月にはWaiSEの名称とロゴマークの国内商標登録を行った。

WaiSEは、日本初の性差医療を再現するジェンダード・イノベーションとしても注目度が高く、日経ビヨンドヘルス、矢野経済研究所、日経クロステック・デジタルヘルス等でも取り上げられた。

別途示すが学会やジェンダードイノベーションに関する講演会、セミナーなどでWaiSEに関しての講演も多数依頼されている。

研究成果一覧

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)  
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載):  
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。  
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	1 件 標題	雑誌名 /所収図書の名前・ 図書名・出版者等	1 件 巻・号 /章・節	発行年	開始 ページ	終了 ページ	1 査読 (有=1)	0 国際 共著 (yes=1)	DOI	0 オープン アクセス (yes=1)
1	Mariko Sato, Miyuki Katai, Nanae Kondo, Masatoshi Kawana, Ken Shimamoto.	Relationship Between Aging, Menopause, and Eicosapentaenoic Acid/Arachidonic Acid Ratio in Women With Dyslipidemia in Tokyo	TWMUJ	6	2022	108	-116	1		
2										
3										

図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。  
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	0 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				

口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。  
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	15 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 片井みゆき	「ヘルスケアトレンド」性差医学・医療からの医療DX: ベッドサイドからデジタルサイドへ	東京医科歯科大学デジタルヘルス人材育成プログラム	2023年3月21日(予定)	東京
2 片井みゆき	性差医療 臨床からジェンダー・イノベーションWaiSEまで	第16回日本性差医学・医療学会 学術集会(会長講演)	2023年2月4日	東京
3 森瑞貴、片井みゆき、田中ゆり、木下千栄子、加藤透子、荒田尚子	大学保健管理における「性差の視点」導入状況の全国調査 Covid-19 の影響も考慮して	第16回日本性差医学・医療学会 学術集会(一般演題)	2023年2月4日	東京
4 片井みゆき	性差医学・医療: 診療から研究開発「ジェンダー・イノベーション: WaiSE」まで	第51回日本総合健診医学会 (シンポジウム)	2023年1月28日	東京
5 片井みゆき	内分泌学と性差医学のクロストーク	第32回臨床内分泌代謝Update (Meet the Expert)	2022年11月11-12日	ハイブリット開催 (東京)
6 片井みゆき	大学保健管理センター学生相談での「性差」と「コロナ」の影響について 全国調査研究	第60回全国大学保健管理研究集会	2022年10月19日	ハイブリット開催 (横浜)

学術貢献活動:

1	片井みゆき	第16回日本性差医学・医療学会 学術集会 大会長	第16回日本性差医学・医療学会 学術集会	2023年2月4・5日	東京(政策研究 大学院大学)
2					
3					

メディア:

1	片井みゆき	性差医療に新たな動き、ジェンダード・ イノベーションとは	m3.com 臨床ダイジェスト(Web掲載)	2023年1月31日	
2	片井みゆき	性差に考慮した医療、更年期女性の 診断をアプリが支援「AI診断支援 ナビゲーションシステム “WaiSE” (ワイズ)」の実力	Beyond Health (Web掲載)	2022年10月21日	
3					

社会啓発活動:

1	片井みゆき	国内のジェンダード・イノベーション 最前線先行する「性差医療」に学ぶ、 ヘルスケア業界の新スタンダード	健康博覧会(ビジネスカンファレンス)	2023年2月8日	東京
2	片井みゆき	性差医学を学ぶ (性差医療の観点からの服薬指導)	NPO 法人 Healthy Aging Project for Women(HAP)主催 HAP 研修 女性医学・ジェンダー・生き方の視点 から学ぶ	2023年1月10日, Web開催	
3	片井みゆき	フレイル・ロコモ対策・超高齢社会に 求められる医療と漢方薬の可能性 性差医療・女性 診療の視点から	Geriatric and KAMPO Conference ~フレイルに対する漢方の役割とは? ~ (パネルディスカッション)	2022年12月17日, Web開催	
4	片井みゆき	性差医療とヘルスケアのジェンダード・ イノベーション	HER STORY 女性のウェルビーイング からビジネスを創造する異業種勉強会 WELL WOMAN第3期	2022年12月7日, Web開催	
5	片井みゆき	女性と生活習慣病: 性差医学と 内分泌学の視点から	日本女性薬剤師会 2022年度臨床 薬学研究会「婦人科ファーマシュー ティカルケア アドバンス研修」	2022年10月0日, ハイブリット開催	東京
6	片井みゆき	生涯を通じた女性の健康 性差医学 と内分泌学の視点から	第285回 2022年度東京薬科大学卒業 教育講座(秋期)	2022年10月2日, Web開催	

## 第2部 教育

### 教育プログラム

## 政策研究大学院大学 2022年度自己点検報告

2022年4月1日～2023年3月31日

### 教育プログラム

#### 【修士課程】

- 公共政策プログラム
- 公共政策プログラム 地域政策コース
- 公共政策プログラム 文化政策コース
- 公共政策プログラム インフラ政策コース
- 公共政策プログラム 防災・危機管理コース
- 公共政策プログラム 科学技術イノベーション政策コース
- 公共政策プログラム 医療政策コース
- 公共政策プログラム 農業政策コース
- 公共政策プログラム 国際協力コース
- 公共政策プログラム 総合政策コース
- まちづくりプログラム
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 戦略研究プログラム
- 国際的指導力育成プログラム
- Young Leaders Program
- One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- Macroeconomic Policy Program
- Public Finance Program
- Economics, Planning and Public Policy Program
- Disaster Management Policy Program
- Maritime Safety and Security Policy Program

#### 【5年一貫博士プログラム】

- Policy Analysis Program

#### 【博士課程】

- 公共政策プログラム
- GRIPS Global Governance Program (G-cube)
- 安全保障・国際問題プログラム
- 国家建設と経済発展プログラム
- 防災学プログラム
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 政策プロフェッショナルプログラム

2022年度教育プログラムの報告内容は、以下のとおりである。

## プログラム（コース）名

---

### 1. プログラム（コース）の概要

プログラムの目的、対象等について

### 2. 教育実施状況

カリキュラムや授業・指導内容の実施状況と新たな改善点等について

- ・これまでの取組
- ・2022年度の新たな取組

### 3. プログラム（コース）の運営

次のような取組・活動について

- ・運営体制（プログラム・コミティー）と活動内容
- ・運営改善の取組
- ・連携機関および奨学金拠出機関や学生派遣元との協議状況
- ・アンケートの活用
  - ① Promotion Survey（入学直後に実施するアンケート）
  - ② Mid-Year Survey（中間アンケート）
  - ③ Graduating Student Survey（卒業直前に実施するアンケート）

### 4. 学生の状況

学生数、学生派遣元、留学生出身国等の状況、学生募集（広報及びリクルート活動）や選考のための特徴的な取組等について

### 5. 学生の研究成果の公表

学内・学外での状況について

- ・研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等
- ・学生の論文の学会発表の実績やジャーナルへの論文掲載、受賞等

### 6. その他

プログラムの特徴的な取組等について

※各教育プログラムの報告で使用されている役職名及び所属機関等は、2023年3月末時点のものである。

## 公共政策プログラム（修士課程）

---

### 1. プログラムの概要

公共政策プログラムは、各中央省庁・各地方公共団体・政府関係機関や民間企業等、様々な組織において政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

### 2. 教育実施状況

＜これまでの取組＞

特定課題・分野別の「コース」は、派遣元機関や学生の個別ニーズに対応したカリキュラム編成の強みをそのままに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材育成を目指す構成となっている。

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるようコース単位で教育活動を企画実施し、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけている。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進している。

＜2022年度の新たな取組＞

データサイエンス教育を推進するために4科目（データサイエンス基礎、政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅰ、実践データサイエンス、政策科学のためのデータサイエンスと情報数理Ⅱ）をあらたに選択必修科目として設定した。また、政策研究データサイエンス（DS）認定証制度を通じてこの取り組みを強化するために、認定証を取得するために履修することが必要な科目をまとめたDS関連科目群リストに、2023年度に開講が予定される1科目（Selected Topics in Policy Studies (Data Science for Public Policy)）を追加した。

学生の英語科目履修を促すために、「英語科目履修に向けてのガイド」を作成した。その中で、推奨科目のリストと、実際に履修した過年度修了生のコメントを掲載し、具体的でわかりやすいガイドとした。

### 3. プログラムの運営

2016年4月、本学の基幹プログラムとして新たな枠組みに再編され、多様な政策領域に共通する基礎的な科目に加えて、特定課題・分野別の「コース」を設置し、専門的な科目を開講した。

＜特定課題・分野コース＞

- ・地域政策コース
- ・文化政策コース
- ・インフラ政策コース
- ・防災・危機管理コース
- ・科学技術イノベーション政策コース
- ・医療政策コース
- ・農業政策コース
- ・国際協力コース
- ・総合政策コース

再編以前より、本プログラムの提供科目は他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献してきた。2016年の再編・統合により、従来のプログラム間で共通する基礎的な科目群を必修・選択必修科目とし、専門的な科目群を新たにコース指定科目とした。

#### 4. 学生の状況

2022年4月1日時点における公共政策プログラムの学生数は延べ58名である。  
各コースの学生数は以下のとおり。

- ・地域政策コース（12名）
- ・文化政策コース（4名）
- ・インフラ政策コース（18名）
- ・防災・危機管理コース（10名）
- ・科学技術イノベーション政策コース（1名）
- ・医療政策コース（3名）
- ・農業政策コース（3名）
- ・国際協力コース（4名）
- ・総合政策コース（3名）

#### 5. 学生の研究成果の公表

各コースのページを参照のこと。

#### 6. その他

2017年度に、国際プログラム間との連携を拡充し英語力の向上を促進するために開設したGlobal Studiesコース（英語で行われる授業を一定数修得することでコース修了証が授与される）に関しては、2022年度は12名が修了した。また2022年度より、学生にエビデンスに基づく政策立案に資する分析能力を獲得させることを目指し、DS認定証制度を設置した。今年度は25名が認定証を授与された。

## 公共政策プログラム 地域政策コース（修士課程）

---

### 1. コースの概要

我が国は、総人口が2008年をピークに減少局面に入っており、一方で2040年には高齢者人口がピークを迎え、歴史上経験したことのない事態に直面することが見込まれている。こうした変化の中で、自治体の経営や行政サービスの提供をどのように持続可能なものとしていくか、また地域の活力をいかに維持していくのか、それぞれの地域ごとに将来の変化を見通して、顕在化する諸課題への対応を真剣に考えていく必要がある。

地域政策コースは、2015年度までの地域政策プログラムをコース化したものであり、地域レベルにおいてこうした諸課題に対処できる豊かな構想力と優れた行政運営能力を有するとともに、グローバルな視点も兼ね備えた、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材の養成を目的としている。対象は、30才前後の将来有望な自治体の若手職員である。

### 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

- ① 地域政策コースでは、講義は、コース必修科目（地方行政論・地方財政論等5科目）、分析ツール科目（経済学・OR等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく3つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシー・ペーパーの作成を求めている。
- ② 官学連携の新しい試みとして、地方行政特論の一部（4回分）を総務省地域力創造グループと連携して行うという取り組みを、2022年度も引き続き実施した。
- ③ 人口減少や高齢化による人口構成の変化や、災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大による社会構造の大きな変革に地方公共団体が的確に対応するため、地方行政財政運営のあり方についてより深い認識と実践的な思考能力を養うことを目的として、2021年度から地方公共団体金融機構との連携によるプロジェクトを実施している。また、同年春学期から「地方財政特論」を新たに設置して地域政策コースの指定科目とするとともに、地方税財政に係る有識者で構成する調査研究会を開始した。

<2022年度の新たな取組>

2021年度に開始した地方税財政に係る有識者で構成する調査研究会について、2022年度は調査研究会の委員長を新たに「地方財政特論」の講師に加え、調査研究の成果を教育にも活用した。

### 3. コースの運営

地域政策コース、医療政策コース及び農業政策コースの3コースをローカルガバナンス関係コースとして、統合的に運用している。この3コースを運営するために、ローカルガバナンス関係コース・コミティーを設けている。

2022年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを3回開催した。

なお、ポリシー・ペーパーの発表会（年4回）については、2020年度より国際協力コースと一緒に実施している。

### 4. 学生の状況

2022年度の学生は12名であった。派遣元は、以下のとおりである。

北海道、岩手県、秋田県、茨城県、愛知県、香川県、福岡県、さいたま市、横浜市、豊田市、鹿児島市、東京消防庁

## 5. 学生の研究成果の公表

### <学内での状況>

地域政策プログラムでは、毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行ってきた。

地域政策コースとなった後も、この伝統を受け継ぐこととし、2022年3月修了の公共政策プログラム地域政策コース修了生が作成したポリシー・ペーパーについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、2022年5月14日(土)にGRIPS ローカルガバナンス関係コース研究発表会を対面及びオンラインで開催した(「社会経済構造の変容を踏まえた新たな構想や知見の構築に向けて」という大きなテーマの下に、8本のポリシー・ペーパーを発表。そのうち7本が地域政策コース)。

また、プロジェクト室(本学6階)にポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーの概要集及び原本について、すべて閲覧できるようにしている。

### <学外での状況>

2022年度に在籍した学生に関しては、次のとおりである。

秋田県から派遣の学生は、年度末に県内自治体職員向け研修にて、実施したアンケート結果と考察を発表した。さいたま市から派遣の学生は、庁内広報誌の「外部研修機関派遣者特集」の12月号と3月号にて、本学での学びについての紹介記事を執筆した。愛知県から派遣の学生は、年度末に県東京事務所で成果報告会を実施した。鹿児島市から派遣の学生は、2023年度に「人事課の階層別研修」と「職場内企画研修」で各4回、研究成果に係る題目で講師を務めることを予定している。

## 6. その他

- ① 例年、国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、医療政策コース・農業政策コース等の学生とともに、Young Leaders Program (YLP) 留学生との間で相互に歓迎会及び送別会を実施している。2020年度からは新型コロナ感染防止のため実施出来ていないが、新型コロナの感染状況が改善すれば再開する予定である。
- ② 従来に引き続き、学生による授業評価及びコース全体の評価を実施した。
- ③ 修了生とのネットワークを維持するため、2022年度においても、「GRIPS 地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿」の更新を行った。

# 公共政策プログラム 文化政策コース（修士課程）

---

## 1. コースの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきた。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性などより広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本コースでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM）、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えるエキスパートの養成を目的とする。

## 2. 教育実施状況

通年で、コース全体の「論文ゼミ」を行い、論文執筆に向けた進捗管理を行っている。あわせて、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の全般的な状況を把握する体制をとっている。ゼミでは、主として基礎理論の徹底、論文執筆指導、および研究報告等を行っており、2012年度から通年で4単位を取得できることとした。また、学生のバックグラウンド、関心がきわめて多様であるため、個別の面談も随時行い、学生のニーズへの的確な対応に努めている。

2022年度は、国内外の研究者、実践家との連携を引き続き強化した。特にコロナ禍であることから、特別セミナー、ウェビナーによる国際会議等を実施。国内外から多様な参加者を得ることができ、対面とは異なる情報共有が可能であることも改めて認識できた。また、録画を利用することで当日参加できなかった学生に視聴の機会も提供できたため、今後は対面、オンラインのメリットを勘案しつつ、必要に応じて柔軟な情報交換を行う予定である（文化庁事業で実施した国際シンポジウム、特別セミナー等にも学生の参加を促し、新たな学習機会を提供した）。

## 3. コースの運営

文化政策コースの運営は、ディレクターを中心に行っているが、必要に応じ学内外の専門家からのアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、コースの方針を決め、助言を求めするために、2010年度から6名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるコース構成を目指している。

#### 4. 学生の状況

在学学生数は2022年度修士3名（他に休学中1名）である。これまでの在学学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多いが、他大学学部、大学院から入学した学生もいる。派遣元は、大学、自治体などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当るほか、派遣外の修了生は、関係文化団体、政府機関、研究職など、概ね希望職種に就いている。

学生募集では、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPOや財団などにも、広く周知するようにしている。オープン・キャンパスは例年7月より開始、コースのパンフレットを各方面に配布するほか、ウェブページを拡充して、ダウンロードできるようにしている。また、ウェブページには、セミナーや各種イベントなど大学院での活動を適宜掲載し、具体的かつ詳細な情報を提供するように努めている。入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が異なるため、できるだけ個別に面談し、公開授業の一部に参加するなど、カリキュラムを事前に体験するよう奨励している。2022年度においてもコロナ禍のため、入学希望者とのオンライン面談を実施した。また、文化専門家を育成したいという自治体には、直接訪問、本コースの説明を行うとともに自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。

講義は基本的に文化政策コース在学学生を対象に用意しているが、地域政策、まちづくりなど他コースの学生も積極的に受講している。

#### 5. 学生の研究成果の公表

毎年2月に修士論文の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門の学会誌に投稿するよう奨励している。修士論文および学会誌に採択された学術論文等については、現在、本コースのウェブサイトにて梗概、アブストラクトを閲覧することができる。

このほか、ポリシーペーパー作成に使用した詳細データを含めディスカッションペーパーに取りまとめ、派遣元に持ち帰り、関係各方面に配布するなど、研究成果の還元を努めている。

#### 6. その他

毎年定期的で開催している公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、2022年度は7回開催した。これは、政策立案の最前線で活躍している文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義いただくもので、開催案内および開催報告は、本コースのウェブサイトにも掲載している。文化庁や国土交通省、各自治体の担当者、フランス・パリ大学の研究者によるもので、学生の見識を広げる上で効果的であった。このうち、海外研究者の講義は英語で実施した。また、文化政策の現場を実際に体験し、担当者から最前線の話聞くことを目的として、フィールドトリップも実施した。コロナ禍であることに十分留意したうえで、安全を最優先しながらの実施となったが、こういったフィールドトリップは劇場やミュージアムにおいて現状をつぶさに確認できるだけでなく、館長などの責任者との交流から学ぶものも多い。ただし、例年実施していた外国人留学生も参加する六本木DMOとの協働によるサマープログラムは、コロナ禍のため今回も見送りとなった。なお、2022年度も参加者がいなかったが、インターンシップも用意しており、実践的な知見を広めることもできるようにしている。このほか、「令和4年度文化庁大学における文化芸術推進事業」において「劇場活動にかかる評価リテラシー育成のための教育プログラムの開発 自己評価ガイドブックの作成および調査アプリの開発」が採択され、3名の教職員（助手およびコーディネーター）を採用、3名のアドバイ

ザリーを迎え、全国 7 の劇場および各劇場からの研修生らと連携を図りながら、国内の公立劇場に関する事例研究を進めるとともに、本学での特別講座の実施およびワークショップ・国際シンポジウム（11 月）をウェビナー形式及び対面（於：島根県松江市）で開催した。また、これらを通じて、国際的な最新情報を共有するとともに関連自治体や各分野の専門家、実践者との交流も深めることができた。あわせて、本事業の取り組みを学会で発表し、論文として採択され、掲載された。

本コースは、海外の学会等とも連携しており（IFACA: The International Federation of Arts Councils and Cultural Agencies, FUUH: Forum UNESCO- University and Heritage, ICOMOS: International Council on Monuments and Sites など）、随時文化芸術政策の関連情報を学生と共有している。

## 公共政策プログラム インフラ政策コース（修士課程）

### 1. コースの概要

- \* 本コースでは、国の発展にとって重要な役割を果たすインフラ政策を対象とし、特に、国土政策、都市政策、交通政策を重点的に教育し、官・民を問わず地域の活性化、環境整備、社会資本などに関わる分野や組織におけるリーダーとなる人材を養成することを目指している。
- \* 具体的には、本コースの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に不足しがちな以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成している。  
ex. 政治学、行政学、経済学、地政学、世界史・世界地理、比較文化、国際開発等。

### 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

- \* 1年履修コースと、1年3ヶ月履修コースの選択制を導入している。2022年度は11名中、7名が1年コース、4名が1年3ヶ月コースを選択している。この方式は、新規入学生と、前年度入学の1年3ヶ月コース生との間で交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も高い。
- \* 英語を用いた講義「Transportation Planning and Policy」などでは、講義時の英語使用のみならず、学生グループによる発表と討議も英語で実施することにより、英語で発言することへの抵抗感を大幅に低減させることに寄与している。2022年度に英語で開講している科目は以下の4科目である。(Transportation Planning and Policy, Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past, Infrastructure Systems Management, Supply Chain management for Infrastructure Planners)
- \* 専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導などを以下の客員教授に依頼している。
  - ・ 森地茂名誉教授・客員教授（東京工業大学名誉教授，東京大学名誉教授）：「国土政策と社会資本整備／国土政策と社会資本整備特論」の講義と修士論文指導を担当
  - ・ 井上聡史客員教授（元運輸省第四港湾建設局長，財団法人国際港湾協会協力財団顧問）：「Supply Chain Management for Infrastructure Planners」の講義と修士論文指導を担当
  - ・ 岸井隆幸客員教授（日本大学特任教授，一般財団法人計量計画研究所代表理事）：「都市学の理論と実践」の講義と修士論文指導を担当
  - ・ 徳山日出男客員教授（元国土交通省事務次官，株式会社電通執行役員）：修士論文指導を担当
  - ・ 小澤一雅客員教授（東京大学教授）：「Infrastructure Systems Management」の講義と修士論文指導を担当
  - ・ 福井恒明客員教授（法政大学教授）：「景観・デザイン論」の講義と修士論文指導を担当
  - ・ 知花武佳客員教授（東京大学准教授）：「水圏国土学」の講義と修士論文指導を担当

<2022年度の新たな取組>

- \* オンラインツールを活用しながらも、希望者は対面で出席が可能なハイブリッド形式でゼミを実施。

<その他>

- \* 毎週、コース全員の健康状態を確認し、ディレクターおよびコーディネーターに報告。

- \* オンラインによるゼミおよび個別指導の充実化。(客員教授による修士論文指導の機会を増やし、コロナ禍においても頻度を下げることなく研究指導を実施)

### 3. コースの運営

- \* 原則として毎週1回、コースの学生全員と教員及び一部客員教員が出席してゼミを実施している。その際にコースの運営についても意見交換を行っている。
- \* 開発政策プログラムおよび公共政策プログラム インフラ政策コース修了生による「GRIPS インフラ政策同窓会」と連携し、在学生への支援を含めてコースの充実を図っている。
- \* コロナ禍で実施できていない研究成果報告会の代わりに修士論文発表会に派遣元の幹部と修了生を招き、発表へのコメントをもらうなどして懇親を深めた。

### 4. 学生の状況

- \* 2022年度までの派遣元：  
国土交通省、農林水産省、東京都、静岡県、長崎市、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東京急行電鉄株式会社、東武鉄道株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーベイリサーチセンター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所、21世紀政治経済研究所
- \* 学生募集や選考のための特長的取り組み：  
修士論文発表会が、2022年度もコロナ禍での実施となったため、2021年度と同様にオンラインで開催し、多くの派遣元の幹部を招き、研究成果を見ていただいた。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。

### 5. 学生の研究成果の公表

<学内での状況>

- \* 研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。
- \* 論文公表：論文概要集（各論文10ページ程度）を毎年発行。派遣元などに配布。

<学外での状況>

- \* 修士論文は、原則として各種学会や専門誌への投稿や発表を行っている。

### 6. その他の研究教育活動

#### 1) 研究夏ゼミの実施

- \* コロナ禍のため、オンラインで実施した。

#### 2) 他のプログラム・組織との連携的学習活動

- \* 留学生プログラム Disaster Management Policy Program (DMP) に参加し、六本木ヒルズ森ビルを訪問し防災管理システムを視察。

# 公共政策プログラム 防災・危機管理コース（修士課程）

## 1. コースの概要

わが国においては、頻発する災害に的確に対応し、東日本大震災等からの復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い地域づくりを進めていく必要がある。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による地震、洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠である。現在、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に、日本としてどう立ち向かうのか、危機管理の重大な課題に直面している。生命・身体・財産を保護し、生活・仕事・経済の継続を図り、国・地域・社会を守るための危機管理政策が求められている。また、災害の多いわが国においては、特に感染症対策を踏まえた新たな災害対策が必要である。さらには、テロ対策や有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっている。

防災、復旧・復興、危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められるが、多くの自治体でそのための専門家が不足している。また、国においては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を持つ専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を有する人材が求められている。

本コースは、これらの重要な役割を担う人材を育て、幅広い政策能力を開発するため、理工学分野のみならず人文・社会科学分野を含めた防災・危機管理に関する総合的な教育を行うものであり、本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図るものである。

対象は、国、都道府県、市町村、企業等において今後の防災・危機管理を担う幹部候補者等である。

## 2. 教育実施状況

### <これまでの取組>

授業においては、国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員の経験を生かした講義や、各分野の専門家を招いての特別講義、学生がそれぞれの意見を表明し討議するワークショップ、災害対策関係機関への直接訪問、防災・復興に携わるキーパーソンとの意見交換の実施などを通じ、災害や危機の現場において迅速・的確な対応ができるような判断力、実践力を養う教育を行っている。

また、政策課題研究としての修士論文の作成に当たっては、本コースの学生及び関係教員が出席して、修士論文についてのプレゼンテーションや意見交換等を行うゼミ及び発表会を通じ、さらには、主指導・副指導の教員の尽力により、政策課題のテーマ設定、先行研究の把握、データの収集・分析、政策提言のあり方等についての知見・情報を共有しながら、学生が自律的に研究を進め、それぞれが目指す目標・成果を達成できるよう、教育に取り組んでいる。

### <2022年度の新たな取組>

例年、被災地学習として、災害の発生した被災地を直接訪問し、災害対策業務従事者等との勉強会の開催などを行っている。2022年は、災害状態が継続している福島を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、遠隔地への訪問を避け、福島復興の現地責任者である福島県企画調整部長との意見交換会（オンライン）に切り替え、学生が情報を共有し、遠距離移動が困難な中で、被災地の状況を学ぶ工夫を行った。

一方、都内における訪問学習について、感染拡大防止等に十分留意しつつ実施することとし、事務局に届けたうえで、政府防災中枢機関である内閣府（防災）、消防庁、防衛省、気象庁や第一線の防災機関である麻布消防署への訪問学習を行い、消防庁長官や気象庁長官等防災・危機管

理のキーパーソンとの情報共有を図るなど、学外の協力を得ながら、教育の充実を図った。

修士論文ゼミや発表会については、対面とオンラインのハイブリッド方式で開催し、コース関係者以外の教員も参加し、幅広い議論を行った。

### 3. コースの運営

防災・危機管理コースにおいては、ディレクター及び副ディレクターを中心に、コース委員会を適宜開催し、委員会メンバーと、教育研究の円滑な実施、学生の政策課題研究に対する指導、助言、修士論文の評価、判定などの課題について議論を行いながら、コース関係者が連携協力して運営に当たっている。

### 4. 学生の状況について

2012年度は1期生として6名、2013年度は2期生として17名、2014年度は3期生として13名、2015年度は4期生として16名、2016年度は5期生として10名、2017年度は6期生として12名、2018年度は7期生として10名、2019年度は8期生として7名、2020年度は9期生として12名、2021年度は10期生として7名、2022年度は11期生として9名の学生が必修科目等を含む30以上の単位を修得するとともに、政策課題研究の成果として作成した論文が評価判定に合格し、修士(防災政策)の学位を授与され、本コース修了生の合計は119名となっている。派遣元は、国、都道府県、市町村、企業等と様々であり、必要に応じ、派遣元の人事担当者等と連絡を取り、学生の健康面、生活面等のサポートに心がけている。学生募集については、これまでの本コースの実績等を理解して自発的に応募していただく場合のほか、教員のネットワークを通じて派遣を呼びかける等により、目標とする毎年10名程度の学生確保に努めている。

### 5. 学生の研究成果の公表について

政策課題研究の取りまとめに当たり、中間発表会及び最終発表会等を実施し、主指導・副指導の教員等による意見交換、指摘等を踏まえ論文の作成が図られている。

修了者は、派遣元関係者等に対して研究成果を報告、知見の共有を図っている。

学生の研究成果である修士論文については、概要集及び論文集を作成し、関係機関に配布するとともに、本学図書館において一般公開している。

修士論文をさらに精査し、専門学会の査読を通して、学術誌に掲載されるなど、修了後も研究を続ける学生も存在しており、教員も指導・助言を行い、支えている。

### 6. その他

本コースの研究教育の取組みの一環として、国難災害対応マネジメント研究会(会長:武田文男本学客員教授・ディレクター)を開催し、各方面の防災関係者とともに本コースの学生・教員等も参加し、積極的に質問、意見表明するなど、キーパーソンや学外専門家の知識、経験等を情報共有する貴重な機会を設けている。

本学においては、防災政策研究教育における気象の重要性に鑑み、日本気象協会との連携により、「気象と防災プロジェクト」としての取組みを進めており、気象庁等関係機関の協力を得て授業科目「気象と災害」を開講し、防災政策研究会及び気象防災委員会の設置・運営に当たるとともに、自治体等のニーズに応じた防災政策情報の収集・分析・整理・発信を図ることとしている。防災政策研究会においては、コースの修士論文ゼミや発表会とは別に、学生たちの自由な発表や意見交換の場(自主ゼミ)を提供し、先輩たちの助言を得ながら、論文作成の勉強会を実施している。

防災・危機管理コースにおいては、学生、修了生、教員等が、本学での学生生活及び修了後の各機関・地域での実務に当たり、互いに連絡を取り合い、支え合うネットワークの構築を図っている。

# 公共政策プログラム 科学技術イノベーション政策コース (修士課程)

---

## 1. コースの概要

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や SDGs に代表される社会課題の解決のためにも科学技術イノベーション政策の役割は急速に高まっている中、本コースは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指している。

「科学技術イノベーション政策プログラム」を、就業しながら学ぶ2年制に変更したのに伴い、本コースは2021年4月入学より、1年制のフルタイム修学コースとして新規に学生を受け入れた(コース設立は2018年4月であるが外部から学生募集をしたのは2021年4月より)。

本コースは、公共政策プログラムの1コースとして、1年間で学位(公共政策)の取得が可能。政府、地方自治体、大学、公的機関ならびに企業において、科学的アプローチを用いて効果的な科学技術イノベーション政策(科学政策、産業技術政策、イノベーション政策、環境政策、エネルギー政策などを含む)の立案、デザインの実務を行える専門職業人の育成や、将来、博士課程等に進学し、大学や公的研究所等において科学技術イノベーション政策に関する研究ならびに教育を行うことを目指す者の育成を行う。

## 2. 教育実施状況

- ・学生指導の状況やカリキュラム構成については、プログラム・コミティーにて、情報共有や検討を行っている。
- ・論文指導においては、入学後半年間、博士課程の Research Seminar I に参加して、論文作成に係る理論を修得する。7月に指導教員を決定し、それ以降、主指導・副指導教員による個別指導を行っている。11月には論文の中間発表会を実施し、最終発表会を行う。
- ・当該分野に関心を有する社会人に広く学修の機会を提供するため、履修証明プログラム(科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム)を6月および7月の土曜日と8月の3日間で実施した。14名が履修し、修了後のアンケートでは100%が満足したと回答した。
- ・一般財団法人日本エネルギー経済研究所とは2016年3月より連携協定を結び、「Energy and Environmental Science & Technology」、「Energy Data Analysis」、「Energy Security」の授業を連携して行い、エネルギー政策に関する専門職人材の養成について、有益な助言を得ている。
- ・エネルギー分野以外の授業においても、第一線で活躍する実務家を外部講師として多数招いた。

## 3. コースの運営

- ・プログラム・コミティーを8回実施した。構成は専任教員8名と客員教員2名。学生指導の状況、カリキュラム、3ポリシー、プロモーション、入試などについて議論した。
- ・文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業(SciREX事業)の基盤的研究・人材育成拠点として、他拠点(東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)と連携し、共同プログラムとして全拠点校の教員・学生らが参加するSciREXサマーキャンプを開催するとともに、相互の教員の交流を通じた講義内容の充実などに取り組んでいる。2022年度のSciREXサマーキャンプは、9月2日~4日に対面で実施した。テーマを「多様な価値観と向き合う政策立案」とし、13のグループに分かれてエビデンスに基づいた政策プランの作成を行った。本サマーキャンプはカリキュラム選択科目(1単位)として位置づけている。

#### 4. 学生の状況

2022年度は修士課程に1名（福島県庁）が入学し、同1名が修了した。

8月に関係機関（約200件）にプログラムパンフレットと募集要項を送付した。また、11月にオンラインで進学相談会を実施し、応募を検討している人の疑問・質問に直接答える場を設けた。

修了生の声として、コースの魅力や印象に残った授業等についてのインタビュー動画を本学 YouTube チャンネルに投稿した。

#### 5. 学生の研究成果の公表

修士論文の中間発表会及び最終発表会を開催し、コース関連教員と学生全員の前で研究成果を発表した。

#### 6. その他

##### SciREX 事業における活動

本プログラムでは、SciREX 事業の中核的拠点機能を担うため 2014 年 8 月に設立された科学技術イノベーション政策研究センター（略称：SciREX センター）と連携して、実践的な政策研究プロジェクトを実施するとともに、EBPM (evidence-based policy making) への貢献に向けて SciREX 拠点大学・関係機関間の連携・共同に関する取り組みを行っている。

##### <研究プロジェクト>

SciREX 事業では、文部科学省の政策担当者と各拠点の教員・研究者が連携し、特定の政策課題について研究に取り組む共進化実現プロジェクト（第Ⅱフェーズ）を実施しており、本プログラムの教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクトを2件（「研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究」（研究代表者：林隆之教授）、「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」（研究代表者：隅藏康一教授））を実施した。プロジェクト成果は文部科学省の審議会等で報告を行った。

##### <GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラム (GiST) セミナー>

SciREX センターの支援を受け、「学術出版と研究評価」、「経済安全保障と先端・重要技術」などをテーマとした GiST セミナーを4回開催した。併せて、本プログラムの広報活動として、GiST 公式サイト、Facebook などの SNS 等で GiST の教育研究活動やイベント等の最新情報の提供に努めた。

GiST 公式サイトについては、堅牢な情報管理およびセキュリティ機能の適時更新を図るため、2023年2月にクラウド型での管理方式へシステム基盤を更改し、データ等の移行作業を経て、新環境にて運用を開始した。

##### <科学技術イノベーション政策研修>

1月～2月にかけて、文部科学省と SciREX センターの共催で「科学技術イノベーション政策研修」（短期研修）を開催し、本プログラムの教員も授業を提供した。

##### <コアとなる教育内容に関する検討>

SciREX 事業のコアとなる教育内容（コアカリキュラム）について、各拠点大学の協力の下に検討を進めており、本コースからも参加した。

## 公共政策プログラム 医療政策コース（修士課程）

### 1. コースの概要

未曾有の超高齢社会を迎える中、質の高い医療サービスを効果的・効率的に提供することは、最も重要な政策課題のひとつである。とりわけ、保健・介護・福祉・住宅など関連分野と連携し、地域の実情に合った医療政策を展開するためには、地方自治体や医療関係団体等における総合的かつ戦略的な取組みが求められている。

医療政策コースはこうした状況等を踏まえ設けられたものであり、公共政策プログラムの1コースとして、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析方法を修得するとともに、医療政策の動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としている。

対象者は、医療政策に関心があり、現在あるいは将来において医療政策の展開を担うことが期待されている者である。例示すると、次のとおりである。

- ・医療政策の総合的な企画立案を担うことが期待される都道府県・市町村の職員
- ・民間団体や法人の職員等で医療政策の動向や経営論を総合的に学びたいと考えている者
- ・官公庁や研究機関の職員等で日本の医療政策を体系的に学びたいと考えている者（国民皆保険の国際展開に関わる団体職員や研究者を含む）

### 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

医療政策コースでは、医療政策論、社会保障総論、医療経営論、医療政策特論I、医療政策特論IIの5科目をコース指定科目としている。このうち医療政策特論Iについては、これまでと同様、総務省自治大学校と連携し開催している「医療政策短期特別研修」の講義を組み込んだ（同研修の講義を医療政策特論Iの講義とみなす）。また、医療政策特論IIでは、医療経済学の講義を行ったほか、産業保健、健康の社会的決定要因、地域包括ケア、医師確保政策の専門家等をゲストスピーカーとして招き、討論型の授業を行った。

なお、医療政策コースの学生の問題関心やニーズは多様である。このため、以前より修士論文に代わるポリシー・ペーパーの執筆については、学生の関心やニーズ等に照らし最も適切なテーマが設定され、その分析や提言が今後の政策展開に活かされるよう、入学後の早い段階から助言指導を行うとともに、先進事例の紹介・視察の斡旋等を行っている。

また学生相互の交流を促進するため、本人の同意を得て、初期の段階で学生のためのグループLINEを形成させている。さらにポリシー・ペーパーに係る演習の時間を設け、学生相互間でペーパーの内容への質疑や意見出しなどを行わせ、相互の研究内容に係る理解を深めている。他方、担当教員と所属学生とのフェース・トゥ・フェースでのコミュニケーションの機会を意図的に増やすべく、定期的に1対1での面談の機会も設けている。

<2022年度の新たな取組>

医療政策特論I（医療政策短期特別研修）において、医療政策形成におけるビッグデータの活用が近年進展していることを踏まえ、当該分野の第一線の研究者の講義を追加した。また一部について自由参加形式をとり、講義、演習に加え、オンライン受講者と対面受講者を交えたグループディスカッションも行った。

医療関係分野の研究に際しては、昨今厳しく研究倫理に従うことが求められる情勢にあることから、学生がポリシー・ペーパーの執筆でアンケート及びヒアリングを実施する場合は、全て学

内の研究倫理委員会の承認を得る手続きを経た。

### 3. コースの運営

ローカルガバナンス関係コース（地域政策コース、医療政策コース及び農業政策コース）については、その効果的・効率的な実施を図るために、合同でプログラム・コミティーを設置し、その統合的運用を図っている。2022年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを3回開催した。

なお、ローカルガバナンス関係コースでは、合同コミティー設置のほか、ポリシー・ペーパー関係（発表会、指導体制、審査体制、判定会議等）の合同運営、プロモーションの相互協力、入試への統合的対応、オリエンテーションの統合的実施、修了生名簿の一体的管理、合同事務局の設置等を行っている。

### 4. 学生の状況

2022年度は3名の学生を受け入れた。その派遣元は、社会福祉法人太陽会安房地域医療センター、滋賀医科大学付属病院であった。また、地域政策コース所属の学生1名が、医療政策コース修了の必要要件を満たし、コースを修了した。

### 5. 学生の研究成果の公表

<学内での状況>

学生の研究成果であるポリシー・ペーパーについては、ローカルガバナンス関係コースとしての概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、2022年5月14日（土）にGRIPSローカルガバナンス関係コース研究発表会を対面及びオンラインで開催した（「社会経済構造の変容を踏まえた新たな構想や知見の構築に向けて」という大きなテーマの下に、8本のポリシー・ペーパーを発表。そのうち1本が医療政策コース）。

また、本学6階プロジェクト室にポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

<学外での状況>

学外向けの発表としては、修了生の一人が、5月にポリシー・ペーパーの一部内容を所属学会で発表するとともに、論文の投稿を予定している。

### 6. その他

2022年度も、コース全体の評価の実施を行うとともに、GRIPS地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿の更新を行った。

また、2. 教育実施状況で述べた取組のほか、学生の向学心を育むとともに多様な関心に応えるため、学外で開催されている医療政策関係のセミナー・講演会の参加の奨励等を行った。

さらに学生の発案で、医療政策コース修了生によるオンライン同窓会を開催し、それぞれの近況報告をいただくことで、医療政策の最前線での動向を幅広く学ぶ機会を設けた。

## 公共政策プログラム 農業政策コース（修士課程）

---

### 1. コースの概要

少子・高齢化等に伴う国内のライフスタイルの変化や世界の食市場の規模拡大などが進む中、農産物や農山漁村の暮らしに付加価値をつけ、地域独自の魅力を創造していくことは、これからの地域活性化になくてはならないアプローチである。自治体にとっては、農業を核とする地域経済活性化のための政策（以下「農業政策」）を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに着実に実践することが喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、公共政策プログラムの中の1コースとして、農業政策コースでは、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、農業やその関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としている。

主な対象者は、農業政策の総合的な企画立案を担うことが期待される地方自治体の職員（現職が農業関連部門であるかどうかは問わない）であるが、自治体以外の官公庁、農業団体等の団体、食品産業等の民間企業の職員・研究者等も受け入れている。

### 2. 教育実施状況

農業政策コースでは、講義は、コース指定科目（食料・農業・農村政策概論、食料・農業・農村政策特論Ⅰ・Ⅱ、国際食料・農業論、「食」を通じた地域振興論の5科目）、選択必修科目（経済学、行政学、政治学、データサイエンス科目等）及び選択科目（地方行財政、地方自治、地域経済・金融分析等）と大きく3つに分かれ、それに加えて、必修科目として修士論文に代わるポリシー・ペーパーの作成を求めている。

政府全体を通じた農政改革の動きや食ビジネスの最新動向に応じて、コース指定科目の講義では、広範な分野からスペシャル・ゲストを招いて、地域独自の政策企画に活用しうよう、討議を重視した授業運営を行った。

### 3. コースの運営

ローカルガバナンス関係コース（地域政策コース、医療政策コース及び農業政策コース）については、その効果的・効率的な実施を図るために、合同でプログラム・コミティーを設置し、その統合的運用を図っている。2022年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを3回開催した。

なお、ローカルガバナンス関係コースでは、合同コミティー設置のほか、ポリシー・ペーパー関係（発表会、指導体制、審査体制、判定会議等）の合同運営、プロモーションの相互協力、入試への統合的対応、オリエンテーションの統合的実施、修了生名簿の一体的管理、合同事務局の設置等を行っている。

### 4. 学生の状況

2022年度は、3名の学生を受け入れた。その派遣元は、埼玉県、富山県、農林水産省であった。

### 5. 学生の研究成果の公表

<学内での状況>

従前農業政策コースが属していた地域政策プログラムでは、毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、GRIPS

地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行ってきた。

ローカルガバナンス関係コースとなった後も、この伝統を受け継ぐこととし、2022年度も、2022年3月修了の学生が作成したポリシー・ペーパーについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、2022年5月14日（土）にGRIPSローカルガバナンス関係コース研究発表会を対面及びオンラインで開催した（「社会経済構造の変容を踏まえた新たな構想や知見の構築に向けて」という大きなテーマの下に、8本のポリシー・ペーパーを発表。）。

また、プロジェクト室（本学6階）にポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー・ペーパーの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

<学外での状況>

富山県から派遣の学生は、派遣元や関係機関にて複数回にわたって成果報告を行っている。

## 6. その他

2022年度も、コース全体の評価の実施を行うとともに、GRIPS地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿の更新を行った。

## 公共政策プログラム 国際協力コース（修士課程）

### 1. コースの概要

地球的規模で持続可能な開発目標（SDGs）の達成が求められる中、本コースは、国際開発・国際協力の分野において国内外の様々な立場から指導的役割を果たす人材を養成することを目的として、日本人を対象とした公共政策プログラムの1コースとして、2020年4月に新設された。

本コースは、基礎的な必修科目を日本語で学ぶと同時に、国際開発に関する専門科目については英語で履修し、開発途上国出身の行政官をはじめとする留学生と共に学ぶ環境を提供する。さらに、公共政策プログラムの他のコースとの交流を通じて、日本国内の政策経験や課題について理解を深める機会も提供する。これらを通じて、公共政策全体の基盤となる知識の習得、高度開発人材として求められる専門的知識の習得、各国の将来を担う留学生や国内の地方自治体関係者等との政策議論及び人的ネットワーク形成の構築を図るものである。対象は、政府・公共機関、国際機関、NPO、企業、研究機関等において国際開発・国際協力の分野で指導的人材となることを希望する者、新卒者等である。

### 2. 教育実施状況

#### <これまでの取組>

国際協力コースの趣旨をふまえ、公共政策プログラム全体の必修科目・選択必修科目に加え、英語で行われる国際開発関係の5つの専門科目（Development Economics, Theoretical Foundation of Economic Policy, Economic Development of Southeast Asia, Development History of Asia, Trade and Industrial Development）をコース指定科目として、履修するカリキュラムを組んでいる。この中には、アジア開発銀行等、国際機関で指導的役割を果たした専門家による講義も含まれる。選択科目としては、本学の英語・日本語で行われる多様な科目の履修を奨励している。加えて、ポリシー・ペーパー（修士論文）を執筆するため、春学期に指導教員の決定と企画書の発表を行っている。その後、秋・冬学期に論文の中間・最終発表を行う。2022年度もこうした方針のもと、教育活動を実施した。

2022年度の学生のポリシー・ペーパーのテーマは、クーデターがアフリカ経済へ及ぼす影響（定量分析）、SDGsの認知度推移の背景分析、中小企業の海外展開と国際協力、途上国への装備品供与（いずれも定性分析）と多岐にわたったが、各テーマに精通する主指導・副指導の教員等による寄り添ったガイダンスが行われた。

#### <2022年度の新たな取組>

入学後の早い段階で、在学生に対し、担当教員による国際協力入門講義のほか、本コース関係教員との交流、前年度修了生や本学に在籍・就学中のJICA職員との意見交換の機会を設けた。

加えて、国際協力のキャリア開発に役立つ情報や実践的なスキルアップの機会を提供することを目的に、以下のワークショップを開催した。いずれも、国際協力コース以外の学生にも開かれた企画として実施し、参加者から大変好評であった。

- ・国別パートナーシップ戦略策定ワークショップ（2022年6月1日、18日（計3コマ））：世界銀行出身の専門家を講師に招き、講義とケーススタディ学習を実施。本コース学生4名と留学生5名、関係教員等が参加し、最後に日本人学生と留学生のチームによる発表会を行った。
- ・「国際機関で働く」ウェビナー（2022年11月12日）：国際機関や国際協力の第一線で活躍している修了生2名（それぞれアジア開発銀行、国連開発計画に勤務）が講師となり、キャリア経験を共有してもらった。GRIPS25周年の記念イベントと位置付けて第1回同窓会として開催し、第1・

2期生の参加も得て、修了生と在学生、関係教員が交流する機会にもなった。本コース以外の日本人学生の参加者もあった。

### 3. コースの運営

国際協力コースのプログラム・コミティを設置し、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパー（修士論文）の判定など、プログラム運営に関する意見交換や改善に向けた検討を行っている。ポリシー・ペーパーの発表会（企画書・中間・最終）は、ローカルガバナンス関係コース（地域政策・医療政策・農業政策）と連携して運営している。

### 4. 学生の状況

2022年度（3期生）の学生は4名で、全員が所要の課程を修了して修士（政策研究）の学位を授与された（参考：2020年度（1期生）は1名）、2021年度（2期生）は2名）。出身元は農林水産省、防衛省、企業、大学から進学と多様で、後二者は外務省在外公館（専門調査員）、企業に就職した。

学生募集については、業界誌が発刊する『国際協力キャリアガイド』や月刊誌での紹介記事の掲載、国際協力機構（JICA）の海外協力隊関係者へのメーリングリスト等を活用した広報を行った。

### 5. 学生の研究成果の公表

研究成果であるポリシー・ペーパーについて論文集を作成し、本学図書館で一般公開している。

### 6. その他

SDGsは「先進国」「開発途上国」といった括りを越えて、全世界的に社会課題の解決に向けて取り組むものである。また、日本も「地方創生」のために地域の国際化が求められている。こうした観点から、本コースは、ローカルガバナンス関係コースと連携して発表会を行うことにより、地方自治体や企業等の政策経験・課題に理解を深める機会も提供している。

## 公共政策プログラム 総合政策コース（修士課程）

---

### 1. コースの概要

公共政策プログラム総合政策コースは、多様なニーズの受け皿となるべく、多様な履修形態を整備しており、その柔軟性に特徴がある。このコースで学んだ学生が、公共政策の現場において、その能力を最大限発揮できるよう、問題分析能力と政策構想能力を修得するためのトレーニングを中心としたカリキュラムを組んでいる。

### 2. 教育実施状況

本コースのコース指定科目は、学生が各自の政策課題に応じて選択し、ディレクターの承認を受けて指定される。年度当初に、課題及びその分析方法、研究の進め方を視野に入れた履修指導が行われている。

### 3. コースの運営

本コースは、公共政策プログラムの1コースとして2019年4月に新設された。公共政策プログラム共通の必修・選択必修科目を履修し、専門的な科目については、各自の政策課題に応じて、履修する5科目を各自で選択し、特定した政策分野に関連する研究を行っている。

コース委員会は、従来の公共政策プログラムのメンバーで構成されている。

### 4. 学生の状況

2022年度の学生は3名で、派遣元は、衆議院事務局、海上自衛隊であった。

### 5. 学生の研究成果の公表

<学内での状況>

研究発表会を複数回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。

<学外での状況>

海上自衛隊から派遣の学生は、職場で研修成果の報告を行った。

### 6. その他

国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、例年、地域政策コース、医療政策コース・農業政策コース等の学生とともに、Young Leaders Program (YLP) 留学生との間で相互に歓迎会及び送別会を実施しているが、2022年度は新型コロナ感染予防のため実施できなかった。状況が改善すれば再開する予定である。

# まちづくりプログラム

---

## 1. プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッションの4つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし2008年度に新規開講したものである。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施している。特に、法学系、経済学系の教育スタッフによる講義に加え、関係省庁の行政官、まちづくりに関する研究者や実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、高崎経済大学及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

## 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の3種類の修士号を授与していることが挙げられる。これら修士号の必修科目は最小限に抑えてあるため、多様な学生のニーズに応じて、履修科目を柔軟に選択できる環境を提供している。

必修科目としては、政策分析のための基幹的な科目として、「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「現代社会における法と経済」を開講した。

また、選択必修科目としては、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるように「計量経済学」、「計量経済学の応用と実践」、「事業評価手法」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」などの政策評価を学ぶために重要な講義を引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。

その他、まちづくりに関する制度を体系的に学ぶための「まちづくり法の基礎」や、まちづくりに関する政策動向等を学ぶための「まちづくり法特論」を開講したほか、法学部出身者に配慮して政策法学の修士の学位を取得するため、「民法」を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、2022年度も、本プログラムの学生が高崎経済大学の「地域活性化特論」を受講した。

<2022年度の新たな取組>

修了生を招いて論文執筆の進め方について講演をしてもらい報告会を開催し、同窓生同士及び同窓生と現役生との連携強化を図った。この際、併せて、同窓生及び現役生と関係教員との間で、プログラム運営に関する意見交換も行ったが、その結果も踏まえ、2022年度は、新たな試みとして、年に4回開催してきた修士論文中間発表会のほかに、秋以降、2週間に1回程度のペースで学生が修士論文の進捗状況を報告し、関係教員がコメントする機会を設けることにより、論文執筆の進捗管理、指導の強化を図った。

### 3. プログラムの運営

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、必要に応じ随時、プログラムの関係教員でミーティングを行ったほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図った。

また、学生の就学状況について、派遣元の担当職員と適宜情報共有し、その結果を学生の指導に反映させた。また、上記のとおり、2022年度も、修了生を招いて論文執筆の進め方等について講演をしてもらう報告会を開催し、同窓生同士及び同窓生と現役生との連携強化を図った。この際、併せて、同窓生及び現役生と関係教員との間で、プログラム運営に関する意見交換も行った。

### 4. 学生の状況

まちづくりに関係する国の機関、独立行政法人、地方公共団体、企業等に、プログラム教員が直接訪問を行うなどにより、各機関のニーズを把握するとともに、プログラムにおける人材育成の特徴を紹介した。

その結果、2022年度は、第15期生として6名を受け入れ、2023年3月に全員が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおりである。

【国土交通省、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、和歌山県、松戸市、海老名市】

### 5. 学生の研究成果の公表

修士論文中間発表会（4回）を開催し、学生自身がプログラム関係教員と学生全員の前で研究成果を発表した。この機会に、教員からのコメントによりフィードバックを受けている。

修士論文は、政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本学のウェブサイトにて公開される。

### 6. その他

修士論文の指導については、主査1名、副査2名による集団指導体制をとった。論文指導に当たっては、実証分析に必要なデータ（不動産流通機構（レインズ）の不動産取引データ、東京大学空間情報科学研究センターが提供するデータ）の取得を支援したほか、学生によるヒアリング調査、アンケート調査の実施を支援した。これらの成果を論文の中で活用することで、学生の実践的な能力が高まる例がみられた。

# 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程） Science, Technology and Innovation Policy Program (STI)

## 1. プログラムの概要

本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。

修士課程は、行政、大学、企業などにおいて、科学技術イノベーション政策や戦略の分析、企画・立案、実施、評価に携わる専門人材を養成することを目指す。

博士課程は、原則として、既に修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家、もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を対象とし、高度の政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指す。

また、この他に、政策担当者や実務者が科学技術イノベーション政策における最先端の課題や知見、分析手法等を学ぶことができる研修プログラムを実施する。

## 2. 教育実施状況

- ・学生指導の状況やカリキュラム構成については、プログラム・コミティーにて、情報共有や検討を行っている。
- ・博士課程に係る論文指導においては、主指導1名副指導2名の複数体制で、主指導教員を中心に月1-2回の個別指導を行っている。また、Research Seminar Iでは、入学時からの半年間で、研究の調査方法や仮設の立て方、量的質的方法論など、論文作成に必要なスキルを具体的に教授するとともに、専任教員全員から研究テーマの絞り込みについて助言している。Research Seminar II-VIでは、入学後半年以降の学生が参加し、輪番で研究の進捗を発表し、学生同士が相互に学び合える場としている。専任教員全員が参加し、指導・評論を行っている。
- ・修士課程に係る論文指導においては、1年目に論文作成に係る理論を学ぶ事前授業を実施し、2年目より主指導・副指導教員による個別指導を行っている。2年目には論文の中間発表会を2回実施し、最終発表会を行う。
- ・当該分野に関心を有する社会人に広く学修の機会を提供するため、履修証明プログラム（科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム）を6月および7月の土曜日と8月の3日間で実施した。14名が履修し、修了後のアンケートでは100%が満足したと回答した。うち2名が2023年度4月に修士課程に入学することになった。
- ・一般財団法人日本エネルギー経済研究所とは2016年3月より連携協定を結び、「Energy and Environmental Science & Technology」、「Energy Data Analysis」、「Energy Security」の授業を連携して行い、エネルギー政策に関する専門職人材の養成について、有益な助言を得ている。
- ・エネルギー分野以外の授業においても、第一線で活躍する実務家を外部講師として多数お招きした。

## 3. プログラムの運営

- ・プログラム・コミティーを9回実施した。構成は専任教員8名と客員教員2名。学生指導の状況、カリキュラム、3ポリシー、プロモーション、入試などについて議論した。
- ・文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業（SciREX事業）の基盤的研究・人材育成拠点として、他拠点（東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）と連携し、共同プログラムとして全拠点校の教員・学生らが参加する SciREX

サマーキャンプを開催するとともに、相互の教員の交流を通じた講義内容の充実などに取り組んでいる。2022年度のSciREXサマーキャンプは、9月2日～4日に対面で実施した。テーマを「多様な価値観と向き合う政策立案」とし、13のグループに分かれてエビデンスに基づいた政策プランの作成を行った。本サマーキャンプはカリキュラム選択必修科目（1単位）として位置づけている。

#### 4. 学生の状況

本年度は修士課程に7名（省庁1名、自衛隊1名、大学病院1名、シンクタンクやコンサルティング等の民間企業4名）、博士課程に5名（留学生1名、国連開発計画1名、研究開発法人1名、シンクタンク1名、内部進学1名）が入学した。修士課程から6名が修了し、うち1名は博士課程へ進学する。2022年3月末現在の在籍者は、修士課程に9名、博士課程に、博士論文提出資格試験（QE）に合格し科学技術イノベーション政策に関する論文を執筆中の学生が10名、QE準備中の学生が7名、休学中の学生が1名である。

8月に関係機関（約200件）にプログラムパンフレットと募集要項を送付した。また、11月にオンラインで進学相談会を実施し、応募を検討している人の疑問・質問に直接答える場を設けた。

上述の履修証明プログラム（科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム）から正規過程に進学を希望する学生は優秀で本プログラムが求める学生像に近いケースが多いので、本履修証明プログラムの募集時の11月にも、関係機関にパンフレットとポスターを送付している。また、併せてFacebookに広告を出した。

修士課程修了生の声として、プログラムの魅力や印象に残った授業等についてのインタビュー動画を本学YouTubeチャンネルに投稿した。

#### 5. 学生の研究成果の公表

<学内での状況>

以下2名の博士論文を公表した。

◇Go Kevin Christopher Liao

Fostering Further Participation in Agri-Food Business Global Value Chains: A Multiple Case-Study on Intermediary Roles and Capabilities in the Philippine Rice and Mango Industries（2022年）

◇岩城 洋子

Essays on Evaluation of Global Health Policy on Tuberculosis Control（2022年）

修士論文の中間発表会（2回）及び最終発表会を開催し、プログラム関連教員と学生全員の前で研究成果を発表した。

<学外での状況>

在学学生や修了生が、学術雑誌、書籍、国際・国内学会で研究成果を発表している。例えば学術雑誌では、Science Technology Innovation Policy and Management Journal、『情報の科学と技術』、書籍では、Resilient Compensation and Restitution for Post-Disaster Recovery in Asia and the Pacific（分担）、『2023年日本はこうなる』（分担）、学会発表では43rd IAEE International Conference、研究イノベーション学会第37回年次学術大会など。

#### 6. その他

<修士課程学生（2年制）への助成制度>

2020年4月から改編された科学技術イノベーション政策プログラム（修士2年制）は、一期生

が2022年3月に修了したため、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」への申請条件が整った。申請の結果、指定講座となった(2022年10月~2025年9月まで)。これにより受給資格がある学生がハローワークに申請することにより、受講費用の50%(年間上限40万円)が給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%(年間上限56万円)まで給付される。

#### <SciREX 事業における活動>

本プログラムでは、SciREX 事業の中核的拠点機能を担うため2014年8月に設立された科学技術イノベーション政策研究センター(略称:SciREXセンター)と連携して、実践的な政策研究プロジェクトを実施するとともに、EBPM(evidence-based policy making)への貢献に向けてSciREX 拠点大学・関係機関間の連携・共同に関する取り組みを行っている。

#### ◇研究プロジェクト

SciREX 事業では、文部科学省の政策担当者と各拠点の教員・研究者が連携し、特定の政策課題について研究に取り組む共進化実現プロジェクト(第IIフェーズ)を実施しており、本プログラムの教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクトを2件(「研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究」(研究代表者:林隆之教授))、「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」(研究代表者:隅藏康一教授))を実施した。プロジェクト成果は文部科学省の審議会等で報告を行った。

#### ◇GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラム (GiST) セミナー

SciREX センターの支援を受け、「学術出版と研究評価」、「経済安全保障と先端・重要技術」などをテーマとしたGiSTセミナーを4回開催した。併せて、本プログラムの広報活動として、GiST 公式サイト、facebookなどのSNS等でGiSTの教育研究活動やイベント等の最新情報の提供に努めた。

GiST 公式サイトについては、堅牢な情報管理およびセキュリティ機能の適時更新を図るため、2023年2月にクラウド型での管理方式へシステム基盤を更改し、データ等の移行作業を経て、新環境にて運用を開始した。

#### ◇科学技術イノベーション政策研修

1月~2月にかけて、文部科学省とSciREXセンターの共催で「科学技術イノベーション政策研修」(短期研修)を開催し、本プログラムの教員も授業を提供した。

#### ◇コアとなる教育内容に関する検討

SciREX 事業のコアとなる教育内容(コアカリキュラム)について、各拠点大学の協力の下に検討を進めており、本プログラムからも参加した。

# 戦略研究プログラム Strategic Studies Program (SSP)

## 1. プログラムの概要

本プログラムは本学と防衛省防衛研究所との連携プログラムであり、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度な政策立案・実施能力、情報収集及び発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的としている。

学生は、1年間を通して本学と防衛研究所において必修及び選択必修の各科目を履修する。必修科目としては、国際安全保障論、戦略理論、法と安全保障、経済と安全保障、各地域における安全保障問題など、安全保障に関する基礎的な知識から実務に活用できる科目や、戦争史原論や近代日本の軍事史など、長期的な視点から安全保障・防衛政策を考えるために必要な科目まで、広範に設定している。また、選択必修科目としては、米国、中国、朝鮮半島、東南アジア、南アジア、中東などについて地域別に安全保障問題を考察するための科目とともに、国際政治学概論、戦後日本の安全保障政策と国際関係、政軍関係概論、平和活動の諸問題、宇宙と安全保障、防衛産業・技術開発概論などの分野別の科目を、それぞれ学生の関心に応じて履修することができる。さらには、東アジアの歴史認識をめぐる諸問題など、安全保障政策に影響を与える課題に関する科目も開講している。

さらに本プログラムでは、講義等で学んだことを実際の政策に結びつけるための手段として、政策シミュレーションを取り入れている。学生は、政策決定過程に関する講義を受けた後、各種のシナリオに基づいて安全保障・防衛政策のあり方を研究・討議するとともに、政府機関等の対応や関係諸国との調整、各種法制の適用などについて演習を行う。

最後に、修士論文にあたるリサーチペーパーについては、入学後なるべく早い時期にテーマと指導教官を決定し、修了までの1年間で執筆する。論文執筆にあたっては、各学生につき計2名の教員が専門に合った形で指導する。

## 2. 教育実施状況

### <これまでの取組>

本プログラムは2016年10月に開始された。当初は学生がGRIPSの単位を取得するのに苦労した面もあったが、時間割調整を行い、取得を容易にする工夫を行った。授業やセミナーの内容、リサーチペーパーの作成作業などは充実したものとなり、高い教育効果が上がっている。今後も、さらなる充実を図っていく予定である。SSPは基本日本語のコースではあるが、今日自衛隊の指導的地位につく学生に関しては、英語でのコミュニケーション能力が必要であるという意識は高く、可能な範囲で英語による学習機会を増やそうとしている。

2020年度には、SSPとMaritime Safety and Security Policy Program (MSP)の学生の相互交流を促進するための適切な方法に関して、防衛研究所及び海上保安大学校と協議を行った。その結果、海上保安大学校のMSPの講義「Case Study on Maritime Safety and Security Policy II (MSP5010E) 冬～春学期」の授業に可能な範囲（冬学期のみ）でSSPの学生の参加を促すこととなり、2021年度より新規授業「Case Study on Maritime Safety and Security Policy (SSP5000E)」を開設した。

また、2021年度より、リサーチペーパーの指導と発表会をMSPと合同で実施し、研究成果を共有し相互交流を行っている。2021年10月期入学の学生については、2名の学生は論文を英語で執筆した。最終的に日本語で論文を執筆した学生についても、中間発表等はすべて英語で行い、英語のプレゼンテーションに慣れるよう、指導に工夫を凝らした。2022年10月期入学の学生については、3名の学生が論文を英語で執筆を進めている。

#### <2022年度の新たな取組>

2021年10月期入学の学生の最終発表会は、MSPと合同で対面及びオンラインで2022年6月に実施した。最終発表会には、本学と連携機関（防衛研究所及び海上保安大学校）の教員及び防衛研究所や海上保安庁や国際協力機構（JICA）の関係者の参加に加え、在日大使館関係者も招待した。また、発表会中盤のランチタイムには博士学生による発表が行われ、終盤にはゲストスピーカーの北岡伸一氏（本学客員教授、前JICA理事長）よりインド太平洋への日本の関わりに関する講演をいただいた。

### 3. プログラムの運営

本プログラムでは、本学の専任教員及び防衛研究所の連携教員が、プログラムの運営や講義・演習、ポリシーペーパーの執筆指導において中心的な役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と防衛研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討等、必要に応じて開催する。

### 4. 学生の状況

2016年10月期の入学者は10名で全員日本人である。全員、所要の課程を修了して修士（政策研究）（英語名：Master of Policy Studies）の学位を授与された。2017年10月期の入学者は1名で日本人である。2018年10月期の入学者は9名で全員日本人である。2019年10月期の入学者は8名で全員日本人である。2020年10月期の入学者は10名で全員日本人である。2021年10月期の入学者は9名で全員日本人である。以上全員、所要の課程を修了した。2022年10月期の入学者は8名で全員日本人である。

### 5. 学生の研究成果の公表

2016年度及び2017年度に修了した学生の研究成果であるポリシーペーパーについては、本学図書館で閲覧できるよう、可能な範囲で公開した。2018年度以降の学生においては論文集を作成し、関係機関・関係者に配布するとともに図書館で閲覧できるよう公開した。

# 国際的指導力育成プログラム

## Global Leadership Development Program (GLD)

---

### 1. プログラムの概要

「国際的指導力育成プログラム」は、夜間と土曜日に開講される講義を履修することで、働きながら2年間で修士号を取得できるプログラムで、対象は、政府、公共機関、民間企業などで国際業務に携わる幹部および幹部候補職員である。講義のほとんどは日本語で行い、演習の一部と学位論文の執筆は英語で実施している。英語で議論したり、論文を執筆したりする能力を高めるための講義や演習もプログラムに組み込まれている。

激動する世界のなかで、日本が非欧米社会で唯一の先進経済大国として特別待遇を受ける時代は終わった。日本の政府職員であるから、有力企業の職員であるからというだけで一目おいてもらえることはない。こうした世界のなかでは、情勢やトレンドを正確に理解し、的確な対応をとることのできる、構想力、指導力、コミュニケーション能力を兼ね備えた人材が必要になる。そして、そうした人材が各組織の総合力と結びつくことによって、日本と世界を変える力が発揮されることになる。多様化・専門化する国際社会で、リーダーシップを発揮する「真の外交力」が必要とされるのは外務省だけではない。今では、すべての中央省庁、関係機関、地方自治体が何らかの形で世界とつながり、「真の外交力」の必要性を感じている。民間企業は、「地政学リスク」を的確に判断しつつ、関係企業、各国政府、国際機関、さらには NGO と交渉し、協力関係を築くことのできる人材を必要としている。メディアは、国際情勢を日本に伝えるだけでなく、独自の分析や切り口を提示し、世界に発信することのできる人材を求めている。本プログラムは、そのような人材を育成するために創設されたものである。

### 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

本プログラムは2年間の夜間・土曜プログラムとして、社会人が働きながら学べるようカリキュラムを組んでおり、アカデミック科目と実践科目の双方を習得できるよう構成されている。カリキュラムは必修科目、選択必修科目、選択科目から構成され、選択必修科目には、プログラムとして重視している実践的な科目が多数配置されている。

さらに学生は、特定の政策課題に関して、これまでに学んだ知識やデータ分析手法を用いて英語で修士論文を作成・発表する。修士論文の執筆に当たっては、できる限り外国人教員の指導を受けられるような体制を作ることで、日本人の学生が外国人教員とコミュニケーションをとりながら、英語で論文を執筆するという実践的な経験を積むことができるようデザインされている。なお、第2期生は9名全員が外国人主指導教員のもと修士論文を執筆した。

<2022年度の新たな取組>

オンライン意見交換会の開催やメールでの聞き取りを通じてプログラムの改善点を洗い出し、2022年度はGLDコミュニティ全体のコミュニケーションを緊密化するため、Facebookページを作成した（登録は担当教員、論文指導教員、修了生、学生）。

### 3. プログラムの運営

本プログラムでは、運営方針の決定や実際の運営のためにプログラム・コミティーを設置しており、日本人教員6名、外国人教員10名がメンバーとなっている。また、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3ポリシーを設定し、そのポリシーに基づき、プログラムを総合的に運営している。

学生の募集については、日本政府の各省庁および関連機関や、国際業務の多い民間企業やメディアなどを中心にポスター、パンフレット、電子メール、SNS などを通じた広報を行っており、在学生や修了生にもプログラムの広報について広く協力を呼び掛けている。

#### 4. 学生の状況

2022年度は第3期生として11名の学生が就学し、2021年度入学の第2期生と合わせ、在籍学生数は計20名となった。第2期生と第3期生の出身組織は、朝日新聞社、宇宙航空研究開発機構、海上保安庁、外務省、公安調査庁、国際協力機構（JICA）、大和フード&アグリ株式会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、日本経済新聞社、日本貿易振興機構（JETRO）、農林水産省、防衛省・自衛隊、文部科学省であった。在学生の年齢層は20代～50代で、専門性、年齢層、性別において多様な人材が交流し、切磋琢磨する環境ができています。

#### 5. 学生の研究成果の公表

2022年度は第1期生の修士論文集を作成し、印刷配布するとともに、PDFの電子版をウェブ上の以下のリンクに掲載した。



# Young Leaders Program (YLP)

(School of Government, School of Local Governance)

---

## 1. プログラムの概要

2001年より実施している行政コース（School of Government：入学定員20名）は、原則として3年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムは、アジアや中・東欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009年からは、文部科学省の要請により、従来の行政コースに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政コース（School of Local Governance：入学定員10名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

## 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

例年学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させている。また、2016年10月には、全修了生を対象に、教育内容を含むプログラム全般に関するアンケート調査を行い、その結果についても活用している。

2009年10月から新たに地方行政コースが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field Trip または Workshop）、論文（Independent Study）の4本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのコースの差別化を図っている。

### 共通科目

**The World and the SDGs**：学生が研究する公共政策の課題は、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」のいずれかに関連するものであることから、SDGsが合意された背景を分析し、各目標の提起する諸問題を検討することを目的とする。全修士プログラム向けに2018年度に新設された科目である。

- ・ **Introduction to Japan**：来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えている。
- ・ **Colloquium**：2022年度は各省庁の若手課長クラス等をゲストスピーカーとして招聘し、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題、リーダーシップの在り方にかかるレクチャー及び質疑応答を行った（新型コロナウイルス感染症の流行状況等を鑑みハイブリッド形式または対面にて実施）。
- ・ **Independent Study**：行政や政策に関する各自のテーマについて、指導教員の指導の下に研究を行い、論文を執筆する。
- ・ **Tutorial**：2020年度に新設、学生を少人数のグループに分け、テーマを決めてプレゼンテーション、ディスカッション等を実施、論文の書き方等について指導を行う。
- ・ **Essential Microeconomics, Microeconomics I**：経済学の初心者がマイクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2012年度より **Essential Microeconomics** を新設した。行政コースでは、この2科目のうち1科目の履修を必修としている。

る。

- **Global Governance : Leadership and Negotiation** : 将来のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、行政コースでは2008年度に選択必修科目とし、2009年度より必修科目としていたが、2021年度からは再度選択必修科目とした。また地方行政コースでは2009年度より選択必修科目とし、2017年度より必修科目としていたが、2021年度からは再度選択必修科目とした（但し、両コース共に2022年度は開講せず）。

#### 行政コースの科目

- **The World and the SDGs, Introduction to Japan, Colloquium, Independent Study, Tutorial, Field Trip** : この6科目をコースの必修科目としている。この内、Field Tripは新型コロナウイルス感染症流行より2022年2月から延期されていたが、同年8月に3年ぶりに福島県でのField Tripを実施することができなかった。現地では県庁による東日本大震災復興状況の説明を受けた後、被災地の施設視察を行うなどした。
- **Government and Politics in Japan** 及び **International Relations** : 2009年度よりこの選択必修科目のうちの1科目又は2科目の履修を必修としている。
- **International Political Economy, International Security Studies, Comparative Politics** 及び **Structure and Process of Government** : 2010年度より **Government and Politics in Japan** 及び **International Relations** のうちの1科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。
- **Economic Development of Japan, Contemporary Japanese Economy** 及び **Japanese Economy** : 2010年度よりこの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。

#### 地方行政コースの科目

- **The World and the SDGs, Introduction to Japan, Colloquium, Independent Study, Tutorial** の5科目に加えて、**Local Government system and Finance, Local Governance in the Changing World** 及び **Workshop** を地方行政コースの必修科目としている。
- このうち **Workshop** については、2022年1月に新型コロナウイルス感染症流行のためオンラインで実施した **Workshop** を補完する位置づけとして、同年8月に北海道を訪問し、東川町の協力を得て講義や町内の施設視察等を実施した。2023年2月には3年ぶりに群馬県を訪問し、群馬県、前橋市、川場村及びNPO法人ハートフルの協力を得て、講義や施設視察等を実施した。

#### <2022年度の新たな取組>

2022年7月には修了生のラオス大使を大学に招き、対面での交流会を実施した。また、11月にはフィリピンの修了生が来学、在学中や卒業後の経験について発表し、他の修了生もオンラインで参加するなど、ハイブリット形式で在學生と修了生との交流の機会を設けた。

日本の司法について学ぶ機会とするため、地方行政コースでは2022年8月に最高裁判所を訪問し、判事2名と意見交換を行った。

### 3. プログラムの運営

#### <プログラム委員会の運営>

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。特に、学生の選考に係る面接は委員会メンバーの教員が分担して実施しており、その結果を踏まえた合格候補者の決定についてもメンバー全員による慎重な審議を経て行っている。

また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

<連携機関および奨学金拠出機関や学生派遣元との協議状況>

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、電子メールで随時連絡を取っている。また、文部科学省に設置された YLP 推進協議会において意見を述べている。

また、学生派遣元とは現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

#### 4. 学生の状況

<2022 年 10 月入学>

##### 行政コース

19 名の留学生および、2 名の日本人学生の計 21 名が在籍している。留学生の出身国はアジア・オセアニア、中・東欧等 18 カ国であり、派遣元は各国の経済省、労働省、外務省などの中央官庁・機関である。また、日本人学生は、YLP ジャパン枠より応募した独立行政法人国際協力機構 (JICA) や、民間企業の職員である。

##### 地方行政コース

アジア、中欧 7 か国より 10 名の留学生が在籍している。派遣元機関は、各国の内務省、通信省、都市連盟、州政府、市役所などの機関である。

<2022 年 9 月修了>

##### 行政コース

15 名の留学生および、2 名の日本人学生の計 17 名が学位を授与された。留学生の出身国はアジア・オセアニア、中・東欧等 13 カ国であり、派遣元は経済財政省、労働省、外務省、内務省、国立銀行、首相官邸などの中央官庁・機関である。また、日本人学生は YLP ジャパン枠より応募した、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、財務省職員である。

##### 地方行政コース

9 名の留学生が学位を授与された。留学生の出身国は、アジア、中欧等 7 か国であり、派遣元は各国の内務省、行政改革省、都市農村計画局、国営放送局、中央銀行 (地方機関)、市役所などの機関である。

学生募集に際しては例年、現地にて調査・プロモーションを実施しているが、新型コロナウイルス感染症流行により渡航が困難となり 2020 年度~2022 年度は実施することができなかった。

また、選考の際は、例年書類審査だけでなく、対面または電話による面接を実施することにより優秀な人材の確保に努めているが、同じく新型コロナウイルス感染症流行により 2020 年度~2022 年度は現地での面接が困難となり、書類審査およびオンライン面接の結果により選考を行った。なお、選考に当たってプログラム委員会メンバーの分担による面接及び参加による審議・決定を行っていることは、既述のとおりである。

また、日本人を対象とした YLP ジャパンについても、各省庁・自治体等へのプロモーションを実施している。

#### 5. 学生の研究成果の公表

プログラムの柱の一つである論文 (Independent Study) の発表は年 1 回、6 月下旬から 7 月中旬に実施している (2022 年度は、行政コースは 6 月 28 日 (火)、地方行政コースは 7 月 13 日 (水) に対面にて実施)。完成した論文は本学図書館 (冊子) および学内共有フォルダ上にて閲覧可能である。

## 6. その他

例年、日本人学生との交流を目的として公共政策プログラムの学生と相互に歓迎会／送別会、YLP 実施大学との交流を深めることを目的として名古屋大学 YLP 医療行政コース学生一行と意見交換会を実施しているが、2022 年度は新型コロナウイルス感染症流行のため全て中止となった。

# One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

## Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

---

### 1. Program Outline

The international Program of Public Policy (PPP) has both one-year (MP1) and two-year (MP2) components. Like other international programs at GRIPS, the PPP academic year begins in October and ends in September. MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2, which has a similar structure in the first year, provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through various courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas: economic policy (EP), international development studies (IDS), international relations (IR), and public policy (PP). Students round out their studies by choosing from a wide variety of specialty courses which provide either analytical depth or practical knowledge. Practical courses are offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Master of Public Policy or a Master of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Master of Arts in Public Policy. In the GRIPS Summer Program, students organize and work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues; in addition, MP2 students are given guidance on thesis preparation.

### 2. Status of Educational Activities

< Efforts to date >

The basic policy of the curriculum is for the students to acquire basic knowledge essential for policy research and also practical expertise for application. In addition, students will investigate actual policy issues, and by conducting quantitative analysis using data, case studies, etc. on their own, students will develop the ability to make policy recommendations. Through these efforts, the program will cultivate highly skilled human resources in the policy field who can become executives of governments and international organizations in their own countries. The curriculum is revised every year by the director, the deputy director, and the concentration leaders (EP, IDS, IR, and PP). The requirement of each concentration is also updated every year by the concentration leaders.

Group consultation sessions for students started in FY 2020 as a new initiative. These consultation sessions are conducted soon after their entrance. Particularly, students briefly present their research interest and rough idea for analysis, followed by discussion by professors and fellow students. Such discussion at the very early stage of designing their research would help them conduct more concrete and in-depth research at the later stages.

<New Initiatives in AY 2022 >

In FY 2022, International Cooperation Concentration (ICC) /The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) Joint Workshop was held in corporation with the World Bank. The JDS scholars and

Japanese students from ICC participated in a two-day workshop, where they discussed and presented partnership framework for a model country to promote sustainable development.

A special field trip for the Japan International Cooperation Agency (JICA) energy scholars was conducted by a professor in FY 2022. They visited nuclear power plants in Tohoku to understand the current situation of energy security in Japan.

### **3. Program Operation**

The current structure of the PPP was adopted in 2011 following extensive deliberations by a GRIPS committee. As currently constituted, the PPP is an umbrella organization consisting of four concentration areas. The program director is assisted by a deputy director, four concentration leaders, a program committee, and a staff coordinator. The director provides guidance on program operation and works closely with the staff coordinator on day-to-day management including coordination with major stakeholders. In the decentralized system created by the 2011 reforms, the four concentration leaders are responsible for providing overall supervision of the policy workshops in their specialty areas. The primary role of the deputy director is to coordinate with concentration leaders to guide student research and writing. The current members of the PPP Program Committee are assigned to the sub-committees to provide the director with improved advice and support. Academic Committee covers curriculum and student affairs, and General Affairs Committee covers issues of planning, promotion, and budget. The PPP continues discussions with partner institutions. In FY 2022, the director and deputy directors attended JDS meetings with representatives of local councils to exchange opinions regarding the improvement of the program. The director also attended the Asian Development Bank-Japan Scholarship Program (ADB-JSP) annual consultation meeting. The PPP conducted intensive promotion of the program twice (June and October) based on the accumulated records of the PPP alumni, Promotion Survey, Mid-Year Survey, and Graduating Student Survey.

### **4. Student Details**

In FY 2022, there were a total of 47 students enrolled in the PPP. This number includes 39 new students admitted in October 2022 (24 students in MP1 and 15 students in MP2). The new students joined a group of 8 international MP2 2nd year students. Current PPP students come from 20 countries including . Female students made up 43 percent of the total student population. Total scholarships (MP1 and MP2) by source were: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (14), ADB (12), and JICA/JDS program (13). Of the 47 active students, 24 were MP1 and 23 were MP2.

### **5. Announcement of Student Research Results**

The PPP takes student research and writing very seriously. Students are assigned to one of the four concentrations based on their preferences. At the end of FY2022, the distribution of active students by concentration (number of MP1 and MP2 1st year in parentheses) is: EP (8, 3), IDS (3, 4), IR (7, 2), and PP (6, 6). Policy Debate Seminar II and Independent Study are evaluated using the full GRIPS grading scale. Outstanding student is nominated for ADB-JSP Thesis of the Year Award. Copies of all MA policy reports and theses are maintained in the GRIPS library.

# Macroeconomic Policy Program (MEP)

---

## 1. プログラムの概要

アジア太平洋地域の開発途上国・新興国の若手官僚・中央銀行職員等を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出する IMF（国際通貨基金）奨学金の支援を受けている。また、2011 年度より従来の 1 年制に加え、2 年制プログラムを開設し、IMF 奨学生以外の受け入れも開始した。また IMF 奨学生以外の学生については、対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1 年制は Master of Public Policy 又は Master of Public Economics、2 年制は Master of Arts in Public Economics の学位が授与される。

## 2. 教育実施状況

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（2022 年 9 月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、彼らのニーズに概ね合致したプログラムと考えている。

改善点として 2005 年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約 2 ヶ月半の Skill Refreshing Course（2011 年度にプログラム名を IMF Orientation Program に変更）として、Academic English と数学が奨学金の追加支援を得て実施されるようになった。また 2012 年度には、IT も IMF Orientation Program に追加された。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに本プログラムに対応できるようになった。また、2007 年度に GRIPS による本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMF の要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的は引き続きマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することにあるが、対象国拡大に応じ 2010 年度にプログラム名を Transition Economy Program から Asian Economic Policy Program に、2011 年度には Macroeconomic Policy Program に変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMF からの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、2010 年 10 月より必修科目から 1 科目を選択科目へ移動した。2011 年度からは幾つかのコースのカテゴリーの移動を行いカリキュラムの調整を行った。その後も学生及び IMF の意見を踏まえ、選択必修科目内のサブカテゴリーを廃止して履修の自由度を増やす等、カリキュラムの調整を随時行ってきている。

## 3. プログラムの運営

プログラム・ディレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、また IMF のアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMF は奨学金プログラム（GRIPS を含め 4 大学対象）の外部専門家による評価を 2009 年 1 月から 6 月まで実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し、学生およびファカルティと意見交換を行った。

本プログラムの契約が 2010 年度で終了したため、IMF より 2011 年度開始の IMF プログラムの競争入札が行われ、本学と新たに 7 年間の契約が交わされた。IMF によるキャンパス訪問が毎年行われており、2013 年度には IMF 奨学金プログラムの外部専門家による中間評価が、2015 年度には外部専門家と学生およびファカルティとの意見交換が行われた。

本プログラムの契約が 2017 年度で再度終了したため、IMF より 2018 年度開始の IMF プログラムの競争入札が行われ、本学と新たに 7 年間の契約が交わされた。毎年行われる予定の IMF によ

るキャンパス訪問はコロナ禍により 2019 年度及び 2020 年度には中止されたが、2022 年 7 月には IMF 奨学金プログラムの外部専門家が本学を訪問し、中間評価が行われた。

#### 4. 学生の状況

2022 年 9 月修了の学生数は 13 名であった。同年 10 月入学の学生数は 13 名であった。入学生の出身国は、インドネシア、キルギス、タイ、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、ミャンマー、モンゴル、ラオスである。派遣元機関は各国の財務省、中央銀行、中央統計庁、産業省、国家経済開発局などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMF の東京事務所および対象国の IMF 現地事務所の協力を得ながら行った。書類選考のみならず、オンラインでのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ、最終決定した。2022 年度の選考期間は 1~4 月であった。

2022 年 7 月から 8 月にかけて各国中央銀行、省庁等にパンフレットを郵送し、プロモーション活動に努めた。

また、2022 年 11 月には MEP 及びその前身プログラムの同窓会をオンラインにて開催し、修了生と現役生の交流に努めた。

#### 5. 学生の研究成果の公表

自国の経済政策課題につき、1 年制の学生はポリシーペーパーを、2 年制の学生は修士論文をまとめた。ポリシーペーパーおよび修士論文は CD 及び冊子にまとめられており、本学図書館にて閲覧可能である。

#### 6. その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もあり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考えられる。

# Public Finance Program (PF)

---

## 1. Program Outline

The public finance (PF) program consists of two courses, a tax and a customs course, offered with the support of the World Bank (WB) and the World Customs Organization (WCO), respectively. The program is unique as it provides both academic and practicum segments. The academic segment of the program provides rigorous economics-oriented training toward an understanding of general economics, with a focus on public finance and policy evaluation. The practicum segment conducted by the National Tax College (NTC; for tax scholars) and Customs Training Institute (CTI; for customs scholars) provides students with an opportunity to complement their learning with hands-on experience in tax- and customs-related work environments and to integrate that experience with their formal education. Scholars selected for the program who complete all the program requirements will receive a master's degree in public finance.

## 2. Status of the Educational Activities

The courses offered by the PF program were conducted face-to-face in classrooms as scholars entered Japan on time as due to the lift of trip restrictions. Accordingly, practicum courses in both tax and customs courses were also held in classrooms and site visits and field trips were actively organized and successfully resumed. We also introduced several other initiatives and curriculum changes.

### (1) Change in the curriculum

- a. In 2021, We reduced the total number of credits required for graduation from 36 to 34. This is to reduce the burden that scholars have to finish program in one year. It is also to provide more flexibility and discretion for scholars to balance between academic work and other extra-curricular activities.
- b. Streaming down the curriculum: We also do not offer Public Finance II from this academic year as the class is quite theory-oriented.

(2) New faculty: Professor Jun Goto joined the program as a committee member. As he is specialized in data science and econometrics, we expect him to advise and guide some of Public Finance scholars in the future.

(3) Policy Paper Guidance: The program decided not to have proposal presentation considering scholars' burden in Fall semester. Instead, we adjusted schedule to submit the proposal to be early January, so that scholars can find their advisers in prompt fashion. Instead of having proposal presentation, we scheduled interim presentation to be earlier than previous year, so we can provide feedback to their policy paper at earlier stage.

(4) Practicum Segment: We continuously communicate with institutes in charge of practicum segments and collaborate with them as pandemic is over.

- a. Tax: Scholars' research paper presentation was held in face-to-face fashion at the Ministry of Finance in April.
- b. Customs: Scholars visited Okinawa Customs as part of regional customs visit this year. The trip was coordinated between GRIPS, Customs Training Institute, and Okinawa Customs to provide quality experience to our scholars.

### 3. Program Operation

The general operation of the program is coordinated by the director, Associate Professor Dainn Wie; the associate director, Professor Masako Kurosawa; and the program coordinator, Ms. Ganaha. The design of new courses and the system for policy paper advising are discussed by the program committee at the GRIPS, which consists of ten faculty members. Selection for and promotion of the program are frequently discussed with the Admissions Office and the two sponsoring institutes, the WB and WCO.

#### (1) Tax Course: Collaboration with NTC and WB

Regarding the tax course, we had a meeting with the NTC on March 16, 2023 to discuss program administration, selection criteria, and other topics related to the improvement of the program. We discussed the prospect of the program and communication with the WB and clarified matters related to the scholar selection criteria.

#### (2) Customs Course: Collaboration with CTI, CTB, and WCO

Regarding the customs course, we had a mid-term program evaluation meeting with WCO secretariat and officers from Customs and Tariff Bureau on March 15<sup>th</sup>, 2023. It was first time in three years after the pandemic. Professor Yoshitomo Kondo, collaborated with CTI and organized (i) joint special lecture by IMF Senior Economist Mr. Matsudaira co-hosted by GRIPS and Aoyama Gakuin University and (ii) WCO online special lecture by Mr. Hiraki, WCO Secretariat. He also attended Annual WCO PICARD Conference.

#### (3) Utilization of the Survey

- a. Promotion survey: Following the suggestion from the survey, we planned to have short movie clip about the program so we can post it on the social network platform. However, as all the members (director, coordinator, and assistant hired) are mobilized for GRIPS Global Connect 2023, the project is canceled to be conducted in the next academic year.
- b. Mid-year survey: Many scholars suggested that non-credit courses should be graded based on Pass/Fail to reduce their burden in Fall semester. The suggestion is delivered by the program to GRIPS executive members to be considered.

### 4. Student Details

Eighteen scholars coming mainly from the Ministry of Finance, Revenue Authority, or Customs, representing Azerbaijan, Botswana, Brazil, Cambodia, India, Indonesia, Kenya, Pakistan, Paraguay, Philippines, Sri Lanka, Tanzania, and Zambia, were enrolled in the 2022 Fall term. This year, we also received one scholar from Japan's Customs.

Most customs scholars arrived in Japan in mid-September, and most tax scholars arrived in early October, 2022. Two scholars, Ms. Asuncion Euvimil Nina Reyes and Mr. Luis Horacio Schaerer Elizeche, are also serving as members of the International Student Council, organizing several events in the spring and summer terms.

### 5. Announcement of Student Research Results

Students in Tax Course successfully presented their research papers advised by National Tax College and will complete it soon. Regarding policy paper, we had interim presentation on April 6<sup>th</sup> and 7<sup>th</sup>, 2023. The

final program-wide policy paper presentations will be held in early July. With the scholars' permission, the papers will be bound and distributed. Each scholar will receive multiple copies, and copies will be distributed both on and off campus by the scholarship funding agencies (the WB and WCO) and related domestic organizations (Japan's CTB and Ministry of Finance) and kept in the GRIPS Library holdings. We also encourage scholars to present their theses at international conferences such as the WCO PICARD conference.

# Economics, Planning and Public Policy Program (EPP)

---

## 1. プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発計画庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、この両機関が選んだ政府職員を最初の1年間はインドネシアの提携先大学で教育し、後半1年をGRIPSにて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。提携先大学は下記のとおり（全4大学8研究科）である。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科経済科学プログラム  
 インドネシア大学経済学研究科経済公共政策プログラム  
 パジャジャラン大学経済学研究科  
 ガジャマダ大学経済学研究科  
 同大学都市地域計画研究科  
 同大学行政学研究科  
 ブラウィジャヤ大学行政学研究科  
 同大学経済学研究科

予算は円借款予算 (JICA Fund) であるPHRD4 (Professional Human Resource Development Project phase IV) を基にしており、このPHRD4に係る協定は、インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)とGRIPSを含めた日本国内の大学間で結ばれる。PHRD4の事業期間は、当初、2022年9月までとされていたが、その後2025年9月まで延長することが決定された。これに伴い、GRIPSは2024年10月に学生の受入れをする予定である。

## 2. 教育実施状況

ポリシー・ペーパーの中間報告と最終報告を対面、或いはオンラインで開催することで、EPPの学生全員が参加できるようにした。

2021年度より、外部から特別講師を招聘し、オンラインや対面で特別講義の実施や研究論文への指導助言を複数回実施している。これにより、研究やデータ収集のための知見を更に深めることができている。

## 3. プログラムの運営

このプログラムでは、経済学、政治学、公共政策、公的管理など、将来の職務に必要となるコア・スキルの育成に重点を置きつつ、多くの専門分野と幅広いテーマの中から、学生は個々のニーズにあった履修を選択できるようになっている。修了者に対しては、インドネシアの大学及び本学からそれぞれ修士の学位が授与される。

学生はさらに、本学の教授陣や他のプログラムに在籍する世界中の行政官との交流を通じて、幅広いネットワークを形成することや国際感覚を身に付けることができる。

## 4. 学生の状況

2006年度のプログラム開始時から2021年度までに総数300名近くを受け入れ、ほぼ全員が修士課程を修了している。2022年度においては、コロナ禍によりインドネシアの提携研究学科におい

でのプロモーション活動や面接は実施できなかったが、2024年度の入受に向けて、2023年は面接の実施を予定している。

## 5. 学生の研究成果の公表

2021年度入学生に対して、2022年4月に中間研究報告会、7月に最終報告会をおこなった。その後、指導教官との議論を経て、修正を行った。提出された論文は製本してGRIPSにも保管した。

## 6. その他

毎年、8月～9月に活気ある企業が集積する北陸に視察訪問しているが、2022年は名古屋、福井、金沢、富山を訪問した。視察の目的は、事業経営者や地方自治体職員との議論を通じて、日本の地方産業（繊維産業や機械産業）及び都市開発（TODの活用）の現状を理解するとともに、それが直面する課題について知識を深めることである。また、企業視察・インタビューの方法を実地に学び、産業分析のスキルの向上も図った。さらに歴史的遺産及び国指定の文化財等を見学し、日本の産業、歴史や文化、風土を学んだ。

# Disaster Management Policy Program (DMP)

---

## 1. プログラムの概要

本プログラムは、本学と国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所、及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携により、防災政策に係る技術、及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震学・耐震工学コース）、2006年に新たに津波防災コースが設置された。2007年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震学・耐震工学コース、及び津波防災コースは建築研究所及びJICAとの連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及びJICAとの連携により、それぞれ実施されている。なお、建築研究所で本プログラムを実施している国際地震工学センター（IISEE）、及び土木研究所で本プログラムを実施している水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国連教育科学文化機関（UNESCO）の認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

本プログラムは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震・津波災害、及び水関連災害の防災政策立案に必要な知識と技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国に特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することを目指している。

## 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約するなどして、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2017年度はGRIPSにおけるGlobal Studiesコースの導入に伴い、集中講義期間中に開講する「Disaster Management Policies A」と「Disaster Management Policies B」について、本プログラム以外の学生の履修を可能とした。また、東日本大震災の被害、及び復興状況を学ぶため、2012年度から被災地への現地視察を実施している。さらに、防災・開発政策に関する新たな発想が生まれることを期待して、2015年度から日本人学生との合同フィールドワーク、及び発表会を実施している。

<2022年度の新たな取組>

新型コロナウイルス感染症やサル痘の緊急事態宣言（WHO）による状況を鑑み、DMP学生が滞在する筑波の連携機関とGRIPSをオンラインで結んで集中講義を行った。本学の教員、及び防災学を専門とする外部講師もお招きし、世界的に発生する災害とその対策についての講義を行い、また、現地視察として六本木ヒルズを訪問し、当該施設の独自の熱・電気供給システムや大規模な備蓄システムの紹介を受け、国内でも最先端の防災の取組に直に触れる機会となった。集中講義には、本プログラム27名の留学生以外に、博士課程防災学プログラムの留学生3名、公共政策プログラムインフラ政策コースから12名の日本人学生が参加し、それぞれ自国の防災対策等について、プレゼンテーションとディスカッションを行い、大変活気に満ちた討論会となった。

## 3. プログラムの運営

本プログラムは建築研究所、土木研究所及びJICAとの連携プログラムであり、学生のほとんどはJICAの実施する研修生として教育を受ける。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所、及び土木

研究所の連携教員が中心的な役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所、及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために、必要に応じて開催している。建築研究所では、各分野の専門家からなる国際地震工学研修・普及会議において毎年アドバイスを受け、土木研究所では、UNESCO や政策研究大学院大学等の関係機関が参加する運営理事会で中長期計画や事業計画を決めている。学生の指導は、指導教員 1 名、副指導教員 2~3 名の体制で行っている。

連携機関と教員会議を実施し、学生の研究進捗状況や授業や寮生活に係る学生のアンケート結果情報を共有したことに加え、今年度実施した講義をベースに、今後、講義内容に変更を加える可能性について討議した。8 月末には、建築研究所、土木研究所の両連携機関と共に修了審査会を実施し、修了判定、及び成績優秀者の決定を行った。

#### 4. 学生の状況

2022 年 10 月期入学の学生数（2023 年 3 月末時点）は、27 名である。2022 年度入学生の出身国は、以下の通り：

インドネシア（3 名）、エジプト（3 名）、コモロ（1 名）、スリランカ（2 名）、チュニジア（1 名）、パキスタン（2 名）、東ティモール（2 名）、フィジー（2 名）、フィリピン（5 名）、ブータン（3 名）、マレーシア（3 名）（合計 27 名）

学生募集については、JICA の各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身である JICA 研修）の修了生にも働きかけを行うことで、優秀な人材の確保に努めている。また、ユネスコ等が主催する国際会議等においてプログラムを紹介するなど、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

#### 5. 学生の研究成果の公表

修士論文発表会を開催するとともに、論文梗概集（各 6 ページ程度）を作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、論文梗概をホームページで公開すると共に、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」に要旨を掲載し、広く配布している。ICHARM ではホームページ上で論文梗概を公表するとともに、修士論文リストを含む実施報告書を土木研究所資料として取りまとめ公表している。

また、2015 年に本プログラムを修了した Mohammad Faiz Syed 氏が、世界的な環境・社会・経済的な課題の解決に向けて革新的な努力を続ける GRIPS 修了生として第 3 回 GRIPS SDG s アワードを受賞し、演題「3-Day Advisory Flood Forecast System of Central Water Commission (CWC), Govt. of India」で GRIPS Forum において講演を行った。

#### 6. その他

本プログラムは、JICA の実施する研修事業と政策研究大学院大学の修士プログラムとの連携により実施されるようになったものであり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004 年のインド洋津波、2005 年のパキスタン地震、2008 年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010 年のハイチ地震、2011 年の東日本大震災、2013 年のフィリピン台風、2015 年のネパール地震、2016 年の熊本地震等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及び JICA も、2011 年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。

また、日本政府は、2015年の第3回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後4年間に防災関連分野で40億ドルの支援と4万人の人材育成を行うと表明した。現在はフェーズ2の段階に入り、今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

# Maritime Safety and Security Policy Program (MSP)

---

## 1. プログラムの概要

本プログラムは、海上保安庁（及び海上保安大学校）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、そして本学が連携・協力して運営している。本学と海上保安大学校が、それぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、これまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成することを目的としている。学生は日本を含むインド太平洋諸国出身者であり、共に学んだ者同士が国際的人的ネットワークを作り上げることで、修了後、国際法に基づく海洋秩序の維持・発展に貢献することも重要な目的となっている。

本プログラムの学生は、毎年10月の入学後、翌年3月までは本学において必修及び選択必修の各授業（国際関係論、国際安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法等）を履修し、その後、7月までは、海上保安庁の幹部職員を養成する教育機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを受ける。海上保安大学校においては、必修科目として、救難防災政策、海洋警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来学生が担う職務を見据えて、必要となる分野を各自が選択できるように選択科目も設けている。また、プログラムの重要な成果物の一つとして、学生自身の関心に基づくリサーチペーパーの作成を義務付け、入学後から継続的に指導している。

## 2. 教育実施状況

### <これまでの取組>

現在までのところ、カリキュラムや授業内容は適切であるとの評価を受けており、大きい変更は必要ないと考えている。ペーパー執筆指導のあり方については、ペーパーの完成度を上げるため、2016年度においては早めに執筆作業を行わせた。プロポーザルおよび論文の発表会においても、指導教員と学生の全員が事前にペーパーを読み、発表会では発表なしに討議に入るという方式をとったため、効果的に議論を行うことができた。2019年度からはポリシーペーパーからリサーチペーパーへと名称変更し、客観的な事実やデータに基づく分析を中心とし、直接的な政策提言は盛り込まないこととした。なお、論文の執筆段階において数回にわたり剽窃チェックを行い、適切な指導を行っている。さらに、連携機関と協議のうえ、2021年度より講師を採用し、MSP学生に対して学術論文執筆のための資料・データ収集の基礎、アカデミック・ライティングの指導など、メンターのような形で年間を通じて補助を行った。

2021年度にMSPと戦略研究プログラム（SSP）の学生の相互交流を促進するための適切な方法に関して、海上保安大学校及び防衛研究所と協議を重ねた結果、海上保安大学校のMSPの講義「Case Study on Maritime Safety and Security Policy II (MSP5010E) 冬～春学期」の授業に可能な範囲（冬学期のみ）でSSPの学生の参加を促すこととなり、2021年度より新規授業「Case Study on Maritime Safety and Security Policy (SSP5000E)」を開設した。2021年10月期以降に入学した学生については、リサーチペーパーの指導、中間・最終発表会をSSPと合同で実施し、研究成果を共有し相互交流を行った。2023年度10月期入学の学生についても同様に、中間・最終発表会をSSPと合同で実施する予定である。

### <2022年度の新たな取組>

25周年記念事業とかねて、8月にインド太平洋に関するウェビナーを開催し、在京大使館関係者や海外の卒業生も招待した。

また、3月には「Fishing in International Relations: IUU Fishing, PSM Agreement, and the Voices from

the Indo-Pacific (国際問題としての違法漁業：IUU 漁業、PSM 協定、インド太平洋の現実)」と題する公開セミナーを対面及びオンラインで開催した。海外から3名の専門家を招き講演いただくとともに、国内有識者を交えて討論を行い、幅広い立場から IUU 漁業対策の実態を考える機会となった。加えて、翌日には学内で非公開セミナーと意見交換会を実施し、各国や地域組織による取り組みの詳細を知り、議論を深めた。

### 3. プログラムの運営

本プログラムでは、本学の専任教員及び海上保安大学校の連携教員が、プログラムの運営や講義・演習、リサーチペーパーの執筆指導において中心的な役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と海上保安大学校の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考・修了認定等、必要に応じて開催している。

学生の論文指導にあたっては、本学教員1名及び海上保安大学校教員1名で主に指導しつつ、論文ディスカッションでは論文指導教員全員で論文指導にあたっている。本プログラムは、実施の場所が本学と海上保安大学校と2か所で実施することになるので、Zoom等のオンライン会議システムを活用した遠隔指導を実施している。

連携機関(海上保安大学校、海上保安庁、JICA本部、JICA中国)との意見交換を基に次年度入試に係る募集方法・応募規定、在学生の指導方法・論文審査方法・成績判定方法について改定した。学生募集にあたっては、より活発な広報が必要との観点から、MSP同窓会を発足させ、このネットワークを募集に活用する予定である。また、緊急事案発生時の連絡の手段について、連携機関と確認した。

### 4. 学生の状況

2016年10月期は2期生として6名を受け入れ、全員所要の課程を修了して、修士(政策研究)(英語名: Master of Policy Studies)の学位を授与された。2017年10月期には3期生として7名を受け入れ、全員所要の課程を修了した。2018年10月期には4期生として9名を受け入れ、全員所要の課程を修了した。2019年10月期には5期生として8名を受け入れ、全員所要の課程を修了した。2020年10月期には6期生として7名を受け入れ、全員所要の課程を修了した。2021年10月期には7期生として5名を受け入れ、全員所要の課程を修了した。2022年10月期には8期生として7名を受け入れた。出身国は日本(2名)、インド(1名)、インドネシア(1名)、スリランカ(1名)、フィリピン(1名)、モルディブ(1名)である。学生の募集等は、本学・海上保安庁・JICAが共同でおこなっている。

### 5. 学生の研究成果の公表

学生の研究成果であるリサーチペーパーについては、本学図書館で閲覧できるようにした。また、論文集を作成し、関係機関・関係者に配布した。

### 6. その他

本プログラムは、国際法や国際関係についての知識を基盤としつつも、高度の実務的・応用的能力をもつ人材の育成をめざして、本学における研究教育と海上保安大学校(広島県呉市)における研究教育とを有機的に結合しようとするところに特徴がある。

また、東京及び広島において全員同じ施設に住み寝食を共にする所に特徴がある。2022年度はコロナ禍等により一時期東京 JICA 寮への入寮が不可であったため、その期間は GRIPS 近隣のホテルに全員が滞在したが、共同生活の前提は維持した。

# Policy Analysis Program (PA)

---

## 1. Program Outline

Taught in English, this is a three to five-year programme designed for students to become proficient in the research and analysis of real-world policy issues, utilizing economics methodologies and quantitative data analysis. By producing highly trained researchers who can occupy leading positions in their home administrations and universities, the programme also aims to raise the reputation of GRIPS internationally. Specialisations are offered in Public Economics, Development Economics, and International Economics and there is a heavy emphasis on the real-world policy faced by countries individually and collectively. In helping its students to clarify the theoretical, empirical and structural cause of real-world problems and to analyse possible solutions, the programme seeks to foster the next generation of policy researchers. Emphasis is placed on economics and data analysis, but the programme encourages cooperation within the policy sciences (political science, international relations, public administration, social engineering, etc.) and other disciplines. Because all classes are conducted in English, Japanese students also receive the same training and benefit from the close interaction with their foreign students peers. While the integrated version of the doctoral programme has a five year standard term of study that includes both a masters and pure research component, it is also possible to obtain a doctoral degree in three years for students with a strong prior training in economic analysis. Currently most students are accepted for the shorter version of the programme.

## 2. Status of the Educational Activities

< Efforts to date >

The three Basic QE exams are based on six core courses in Advanced Microeconomics, Advanced Macroeconomics and Advanced Econometrics. Students will also have to take other courses offered in GRIPS that suit their research needs after consultation and approval from their supervisors and program director. In addition to the six core Advanced courses that are tested in the basic QE, six additional advanced courses are available to the students in the subjects of Macroeconomics, Microeconomics and Econometrics.

< New Initiatives in AY2022 >

We have assigned a PhD tutor to new students. The PhD tutor is a faculty member with a similar research interest to the student, and advises the student about references to read, research topics and courses to take. With this change we try to help students to write a good research proposal, and to encourage them to direct their efforts from the beginning towards developing research skills that are likely to be important for their research goals. After the student passes the basic QE the student will have to find a PhD supervisor, and this could be the same as the PhD tutor or a different faculty member.

We have started to require students to make presentations about their research more often, as part of the requirements to obtain credits for the 'Graduate Seminar'. In addition, we have engaged students at the time of deciding which speakers to invite to give a seminar, and we have required the students to participate in the seminars as discussants. These initiatives try to help students raise the quality of their research.

Although in person seminars have resumed, we have continued to use online technology for some of the speakers based in other countries. Some professors in GRIPS have continued to offer reading groups, in which faculty and students discuss together relevant papers in an area of research.

### **3. Program Operation**

In addition to the writing of the thesis, course work consisting of elective and required courses forms an important part of the programme. Students must demonstrate their mastery of the fundamental concepts of policy analysis by passing Qualifying Examinations (QE). In the Basic QE, students must take a demanding set of three exams that covers the core of modern microeconomics, macroeconomics and econometrics. Subsequently, in the Field QE, students are tested on the content of their initial research and knowledge of their chosen research field. After a student has passed the Basic QE, he or she must complete further advanced courses in their chosen specialty and start research activities for the dissertation under the supervision of a faculty member. Additionally, students must attend and play an active role in the Graduate Seminar – an interactive class in which cutting-edge research is presented by outside and often international speakers. Meanwhile, after passing the Field QE, the students are required to make two presentations of their own research at the Policy Analysis Workshop.

### **4. Student Details**

Currently there are 32 students in the programme, drawn from 16 countries, most of which are in east Asia or Africa. Seven new students entered in 2022, from Ethiopia, Germany, Ghana, Thailand, Uganda, and Uzbekistan. Approximately half the students are early and mid-career civil servants on leave from their home institutions. The second largest group is composed of university professors in training, many of whom return home after graduation to pass on their learning to new generations of students. In recent years, the programme has also accepted a small number of younger students who will enter the job market after graduation. Among the job market destinations for PA graduates in 2022 were the Unity University in Ethiopia and the Asian Development Bank Institute.

### **5. Announcement of Student Research Results**

< Within GRIPS >

Students must attend the Graduate seminars I-III to observe and interact with outside speakers, serving as discussants and also presenting their own research as a requirement for earning the credits. In addition, as part of their training they must present their research results internally at the Policy Analysis Workshop at least twice before graduating. By default, as from 2014 PhD dissertations are posted on the GRIPS website.

< Outside GRIPS >

The programme strongly supports students who wish to present their work at international conferences, and encourages them to publish their work within the GRIPS Discussion Paper series and in international, refereed journals. In 2022, current and recently graduated students presented their work at in-person and online international conferences such as the Japanese Association for Development Economics (JADE) Conference,

the Western Economic Association International (WEAI) conference, the NBER-NSF Seminar on Bayesian Inference in Econometrics and Statistics (SBIES) at Washington University, the European Seminar on Bayesian Econometrics (ESOB) in Salzburg, the Global Trade Analysis Project (GTAP) Conference, the Applied Econometrics Conference, the University of Bologna (Italy) Conference on Computational Statistics, the 16th International Conference on Computational and Financial Econometric (Kings College London), among others. Current and recently-graduated students published in highly rated, peer-reviewed journals and websites that include the Asian Development Bank Institute (ADBI) Policy Brief and Sustainability, among others. One student published a paper as a part of a book published by ADBI.

## 公共政策プログラム（博士課程）

---

### 1. プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは(ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を遂行する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

### 2. 教育実施状況

学生が早期に研究テーマを確定し、研究計画を策定し、研究を開始できるよう、個々の学生の専門能力、研究課題、研究遂行能力に応じた科目を開講している。

### 3. プログラムの運営

本プログラムは、専門分野として、①総合、②政治、③経済、④数理分析、⑤開発政策、⑥国際開発、⑦文化政策の7つを有する。これら7つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野に沿った学位を与える。

なお、2020年度よりプログラムとしての新規の学生募集は停止している。

### 4. 学生の状況

2022年4月1日時点における公共政策プログラムの学生数は1名である。

# GRIPS Global Governance Program (G-cube)

---

## 1. プログラムの概要

本プログラムの目的は、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的な視野からの確かな判断をする能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界・NGO等のトップリーダー(Leader of Leaders)を育てることである。本プログラムは、国内外の政・財・官等のミッドキャリアの政策プロフェッショナルと、国際機関、企業、NGO、研究機関等での活躍を目指す社会人や学生を対象としている。

本プログラムは、成長と統治コース (GGS : Growth and Governance Studies Concentration)、国際開発コース (IDS : International Development Studies Concentration)、安全保障・国際問題コース (SIS : Security and International Studies Concentration) の3コースを設置している。

## 2. 教育実施状況

プログラムの中核的科目であるチュートリアルにおいては、小規模双方向型の授業をとりいれ、学生一人一人に対し、見通す力（歴史の理解、分析の幅、俯瞰する力）、考える力（専門性、分析力、理解力）、伝える力（コミュニケーション、対話力、聞く力）、率いる力（リーダーシップ、責任感）、決める力（決断力、判断力、責任感）、描く力（想像力、構想力）の涵養を促している。また、エグゼクティブセミナー（座学とディベート）や福島へのフィールドトリップを通じて、日本の開発経験を深く学び、リーダーとして必要な大局的視点を養うためのトレーニングを実施した。また、1年次の必修科目である Dissertation Proposal Seminar や2-3年次に実施される G-cube Workshop において、博士論文の執筆に必要な基礎・応用能力を養うよう指導している。

2022度は2名の「博士課程修了審査」を実施し、両名が学位（博士号）を取得した。

## 3. プログラムの運営

本プログラムの整備方針の策定と運営上の重要な意思決定を行う場として、学長、理事、副学長、研究科長、プログラム責任者、プログラム・コーディネーターとコースごとの教員の代表者が委員として参加する運営委員会を四半期に一回開催している。また、G-cubeの活動を知ってもらうために、半年に一度より多くの教員を巻き込んだプログラム委員会を開催している。

これまで同様、学生の選抜は、プログラム・ディレクターとその他の教員複数で面接を実施し、厳格に行っている。入学後すぐにディレクターやその他の幹部教員がオリエンテーションを行い、3年間の全体的な研究・履修計画をイメージしやすくなるよう努めている。また、博士論文資格審査 (QE) 実施以降は、指導教員1名、副指導教員1-2名で論文指導を行っている。

## 4. 学生の状況

### <在学生>

2022年度は第9期生として11名（留学生9名：韓国1名、フィリピン2名、ガーナ1名、タイ1名、カンボジア1名、マレーシア2名、インドネシア1名、日本2名）を受入れ、在学生は合計43名（留学生34名、日本人9名）となった。全員が博士課程在生である。

### <プロモーション>

目的意識の高い人材を獲得するため、本学位プログラムの要請する人物像を明確にし、本学ホームページに和文・英文でプログラムの概要、募集要項を掲載し、広く周知している。また、本プログラム独自のホームページにおいてプログラムの詳細を掲載し、情報提供に努めているほか、Study

in Japan for Africa が主催するオンライン説明会に参加し、アフリカからの応募学生を増やすよう努めた。

## 5. 学生の研究成果の公表

修了生や現役の学生が、Economic Development and Cultural Change, International Journal of Educational Development, Philippines Review of Economics などの開発経済・地域研究の主要学術誌に論文を掲載したほか、オンライン雑誌の「PacNet」に寄稿をするなど、積極的に研究成果・知見の発信を行っている。

# 安全保障・国際問題プログラム

## Security and International Studies Program (SISP)

---

### 1. プログラムの概要

防衛省、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題・国際政治経済の専門家・実務家を養成することを目的とする。国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れる。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者である。

### 2. 教育実施状況

学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

定期的に、外部から研究者や実務家を講師として招き、公開セミナーを実施している。2022年度は、フィンランドとスウェーデンから研究者を招き、「Neutral No More: Why are Finland and Sweden Joining NATO?」と題した Webinar を行い、100名を超える視聴者を得た。

### 3. プログラムの運営

防衛省から講義および学生の指導等について協力を得ている。また学生の派遣元である防衛省、外務省と必要に応じて連絡を取り合っている。なお、2021年度より、博士課程の再編により GRIPS Global Governance Program (G-cube) の安全保障・国際問題コース (SIS : Security and International Studies Concentration) として統合した。そのため、プログラムとしての新規の学生募集は停止している。

### 4. 学生の状況

2022年4月1日時点における本プログラムの学生数は6名（内留学生は5名）である。2022年度は1名が博士論文提出資格試験（QE）を受験し合格した。

# 国家建設と経済発展プログラム

## State Building and Economic Development Program (SBED)

### 1. プログラムの概要

本プログラムは、国家建設や経済発展に関する政策立案や政策研究に携わる人材を育成するために、2013年10月に開設された政治学と経済学の学際的プログラムである。開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、社会科学分野の修士号を持っている学生を対象としている。政治と経済の両方の知識や分析手法に精通するだけでなく、歴史を踏まえてそれらを使いこなせる人材を育てたい。

### 2. 教育実施状況

本プログラムは、GRIPSの博士課程がこれまで蓄えてきた教育のノウハウをベースにしてデザインされている。カリキュラムには単に政治学と経済学の科目を配置するだけでなく、学生が歴史も必ず学ぶように工夫しており、セミナー及びチュートリアルという新しい試みも盛り込まれている。

学生の中には職場に戻り実務をこなしつつ、論文の完成を目指している者もいるため、2021年度から対面やオンラインツールを併用する等、柔軟な指導方法に対応している。その結果、母国や地方で職務を遂行しながら教員の研究指導を受け、博士論文審査会を実施のうえ、学位を取得することが可能となっている。

### 3. プログラムの運営

本プログラムの全般的な運営については、プログラム・ディレクターおよびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また適宜プログラム委員会を開催し、他の教員の協力を得ながら運営を行っている。プロモーション活動では、2013年度版より日本語・英語によるパンフレットを作成し、国内外で配布を行ってきたが、博士課程の再編により、SBEDはGRIPS Global Governance Program (G-cube)の国際開発コース(IDS: International Development Studies Concentration)と統合したため、2019年度よりプログラムとしての新規の学生募集は停止している。

### 4. 学生の状況

本プログラムには、2022年度末時点で5名が在籍（留学生4名、日本人1名）している。

### 5. 学生の研究成果の公表

プログラムの学生が、以下の4つの学会にて発表・報告を行った：

- ① 2022年4月 社会経済史学会第91回全国大会  
自由論題「東アフリカ交易圏の構造と展開、1890年～1936年—ザンジバル、タンガニーカ、ケニアおよびウガンダを中心に—」
- ② 2022年6月 「科学研究補助金・基盤研究(B)「アジア交易圏の成長と立地・環境—19世紀末—1930年代の東南・南アジアを中心に」研究会 2022年度第1回研究会) ①と同論題
- ③ 2022年10月 「科学研究補助金・基盤研究(B)「アジア交易圏の成長と立地・環境—19世紀末—1930年代の東南・南アジアを中心に」研究会 2022年度第2回研究会)  
論題「"The Structure and Expansion of East Africa's Trading Network, c.1890-1936, from the perspectives of Uganda“」
- ④ 2023年2月 International Workshop on the Environmental and Historical Foundations of Indian Ocean Trade

論題 「The Structure and Expansion of East Africa's Trading Network, c.1890-1936 (Zanzibar, Kenya and Uganda, and Tanganyika)」

# 防災学プログラム

## Disaster Management Program (DM)

---

### 1. プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、国立研究開発法人土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを2010年度10月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として3年間である。

### 2. 教育実施状況

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、学生指導体制を強化するため、ICHARM における連携教員を、新規採用も含め拡充してきた。

また、本プログラムの学生を Disaster Management Policy Program（修士課程）の現地研修プログラムのアシスタントとして参加させ、修士学生に対し、日本各地の現地の災害・洪水対策の状況を理解できる機会を用意したり、PCM (Project Cycle Management) 研修にアシスタントとして参加させ、PCM 手法について学ぶ機会を用意したりしてきた。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症やサル痘の緊急事態宣言（WHO）による状況を鑑み、学生が滞在する筑波の連携機関と GRIPS をオンラインで結んで実施された Disaster Management Policy Program（修士課程）の集中講義に本プログラムの学生3名も参加し、それぞれの防災対策等について、有意義なプレゼンテーションとディスカッションを行った。

### 3. プログラムの運営

本プログラムでは、本学の専任教授及び ICHARM の連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と ICHARM の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導にあたっては、主指導教員1名及び副指導教員1~3名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあっている。

### 4. 学生の状況

2022年度10月期の入学者は、4名（パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパール）であった。その他、2021年度入学の学生3名（フィリピン、スリランカ、ネパール）、2020年度入学の学生2名（エチオピア、バングラデシュ）が在籍している。

2013年9月には1期生（2010年度入学・日本出身）が、2014年9月には2期生（2011年度入学・オランダ出身）が、2015年9月には3期生2名（2012年度入学・グアテマラ、バングラデシュ出身）が、2016年9月には4期生3名（2013年度入学・グアテマラ、バングラデシュ（2名）出

身)が、2018年9月には6期生2名(2015年度入学・パキスタン、バングラデシュ出身)が、2019年9月には7期生2名(2016年度入学・パキスタン、バングラデシュ出身)が、2020年9月には8期生1名(2017年度入学・バングラデシュ出身)が、2021年9月には9期生3名(2018年度入学日本、ベトナム(2名)出身)が博士号を取得して修了した。

## 5. 学生の研究成果の公表

本プログラムの学生は、国内誌では土木学会論文集、国際誌では *Manuscript on "Assessment of climate change impacts for balancing Trans-boundary Water Resources Development in the Blue Nile Basin, Sustainability* 等への投稿を行うとともに、*International Conference on Flood Management* 等の国際学会で発表を行った。

## 6. その他

ICHARM では1年に複数回博士課程の学生が1、2名ずつ交代で発表するセミナーを開催している。セミナーにはICHARMのセンター長以下、研究員や修士学生が参加し、各学生は研究の進捗状況を報告し、内容を議論する機会を与えられている。また、つくば周辺の高校生を対象にしたICHARMのオープンイベントで、自国の状況の紹介や国際交流に貢献した。

# 政策プロフェッショナルプログラム

---

## 1. プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的訓練による政策分析能力の双方を有する実務家を養成するという本学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、2007年8月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士（政策研究）= Doctor of Policy Studies の学位を取得することを標準としている（入学前に Ph.D. キャンディデイトになっているなど特別の事情のある場合には、履修条件を変えたうえで、Ph.D. の学位を授与している）。

## 2. 教育実施状況

<これまでの取組>

入学時期は柔軟に運用してきたが、特別の事情がない限り4月入学に誘導することで、計画的に講義・演習の履修を進めるように努めた結果、在学生の単位履修は順調になっている。また、学生の状況に応じて、履修科目の選択について柔軟に対応するなど、工夫を行っている。

<2022年度の新たな取組>

対面の授業・指導を基本としつつ、2020年度から開始したオンラインツールを併用することで、全体に柔軟な対応が可能となり、指導の効率が上がったと感じている。

## 3. プログラムの運営

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

## 4. 学生の状況

2022年4月に1名が新たに入学、2年目の学生が1名、3年目の学生が1名となった。

## 5. 学生の研究成果の公表

修了した学生については、できるだけ出版することを奨励している。

## 6. その他

例年開催している修了生の交流会を、オンラインによって開催することで、多くの修了生が参加し、在学生との交流機会を充実させることができたが、対面の機会も設けていきたいと考えている。

### 第3部 各センター、政策研究院

## 政策研究大学院大学 2022年度自己点検報告

2022年4月1日～2023年3月31日

### 各センター、政策研究院

- 政策研究センター
- 科学技術イノベーション政策研究センター
- プロフェッショナル・コミュニケーションセンター (Center for Professional Communication)
- データサイエンスセンター
- グローバルリーダー育成センター
- 政策研究院

# 政策研究センター

---

## 1. 目的

政策研究センターは、本学の研究活動の中核的組織機関として、本学の政策研究に関し、国際的に見てより高い水準を実現すること、研究成果を通じて社会的に貢献することを目的に、学内公募事業等を実施する。

## 2. 体制

センター所長、本学教員 9 名（うちセンター所長補佐 7 名）、外部委員 1 名から構成される運営調査会を 2022 年 7 月に開催。前年度における政策研究センターの活動を報告するとともに、運営・活動成果に関する助言、評価、今後の活動方針への意見聴取を行った。

センター所長及びセンター所長補佐 7 名（10 月からは 6 名）による会議を年 7 回開催し、主に学内公募事業の審査を行った。

### <政策研究センター運営調査会>

木島 陽子 政策研究大学院大学教授、副学長（センター所長）

飯塚 倫子 政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）

小野 太一 政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）

高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授（センター所長補佐）

竹中 治堅 政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）

土谷 隆 政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）

日比野 直彦 政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）

Roberto Leon-Gonzalez 政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）

細江 宣裕 政策研究大学院大学教授、副学長

増山 幹高 政策研究大学院大学教授

砂原 庸介 神戸大学 大学院法学研究科 教授

(2023 年 3 月 31 日現在)

## 3. 各事業の実施状況と研究成果の発信

### (1) リサーチプロジェクトの採択、実施状況

2022 年度は、リサーチプロジェクトについて 30 件（うち新規 18 件）を採択した。2022 年度採択プロジェクトの申請者による 2023 年度科研費採択は 1 件。

(参考) 2021 年度は 24 件（うち新規 14 件）採択し、採択プロジェクトの申請者による 2022 年度科研費採択は 3 件。

リサーチプロジェクトの公募において、SDGs の達成に資する研究であり、外部資金（科研費等）の獲得を目指す研究の支援、特に、若手研究者や他の機関に属する研究者、海外の研究者と共同で研究を行うプロジェクトを推奨した。なお、枠に縛られない自律的な研究を促進するため、2022 年度第 2 回公募からは全て自由枠のみとすることとした。また、応募者数を増やすため、年に複数回の公募を引き続き行うとともに、2 年間で採択されたプロジェクトについて継続審査の申請形式を

簡素化し、成果報告書および1年目に提出された申請書に基づいて、採否の決定を行うこととした。

新たな試みとして、外部資金（科研費等）の獲得支援のため、政策研究センター所長補佐の教員によるプロポーザル書き方セミナーを英語で実施した（2022年7月）。また、2021年度に実施したリサーチプロジェクトのうち、COVID-19 枠の課題について、新型コロナウイルス感染症に関する政策研究の共有、また研究へのフィードバックを目的として、学内外の参加者を得て「新型コロナウイルス感染症対策に関する政策研究セミナー」を開催した（2022年3月、6月、7月に計3回開催）。

（2） 学術会議支援事業の採択状況、実施状況

学術会議支援事業の公募においても、SDGsの達成に資する研究を推奨した。

2022年度は1件（短期0件、長期1件）を採択した。

（3） リサーチ・アシスタント（RA）の採用状況

優秀な大学院博士後期課程の学生のプロジェクト又は学術会議支援事業への参画による研究活動の効果的推進及び若手研究者の育成を図るため、RAを採用した。2022年度の採用人数4名。

（4） 国際学術雑誌掲載奨励制度の採択状況

国際的に影響力のある学術雑誌に論文を掲載した教員に対して研究費を追加配分する、国際学術雑誌掲載奨励制度を実施した。2022年度の学術雑誌受賞件数：23件。

（5） 学術書籍出版奨励制度の採択状況

著名な出版社から学術書籍を出版した教員に対して研究費を追加配分する、学術書籍出版奨励制度を実施した。2022年度の書籍出版受賞件数：3件。

（6） 出版助成制度の採択状況

優れた著作物を出版する教員及び博士論文を出版する本学の博士課程修了者に対して、書籍の出版に係る経費を助成する出版助成制度の公募を実施した。

2022年度は、本学の博士課程修了生による書籍1件を採択した。

（7） 客員研究員の受入状況

本学の学術研究又は国際交流を推進する上で、受け入れることが適当であると認められた者の受け入れを実施した。2022年度は客員研究員をのべ41名（うち、外国人14名）を受け入れた。

（8） ディスカッションペーパーの発行状況

政策研究センターのリサーチプロジェクト等の成果と、研究者（執筆者）個人の研究成果の公表の場として、ディスカッションペーパーの発行ならびにリポジトリへの登録・公開を行った。

2022年度は14件の発行を行った。

#### 4. 自己評価

以上のとおり、中期目標の達成に向けて着実に事業を実施した。2023年度についても引き続き各事業を着実に実施する。

リサーチプロジェクトについては、外部資金（科研費等）の獲得を目指す研究の支援等を目的としているものの、2023年5月時点で把握している限り、リサーチプロジェクトを直接的に発展させ

て科研費に採択されたケースは1件にとどまった。リサーチプロジェクトの目的に鑑み、科研費等外部資金の獲得強化に向けた取組が必要であるため、引き続き高い獲得実績を有する教員によるプロポーザル書き方セミナーの実施をしていく。2023年度からはさらに、科研費の申請書に関し、本学教員が個別に相談を受け付ける体制を整え、科研費メンター制度の運用を開始する。また、優秀な博士課程学生のリサーチプロジェクト等への参画を促すため、2023年度より、RAの時給単価を1,500円から2,200円に引き上げることとした。

今後も、本事業が学内の外部資金（科研費等）の獲得につながる優れた研究成果の創出に寄与するよう、学内会議等において各事業の積極的な活用を促していく。

# 科学技術イノベーション政策研究センター

---

## 1. 目的

文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業（SciREX 事業）において、基盤的研究・人材育成拠点が行う研究活動の総体である中核的拠点機能の中心的役割を担う機関として、事業のネットワーク形成や研究活動を進める。具体的には、これまで実施してきた研究プロジェクトの知見も生かし、研究実績や人材育成等の事業全体の成果取りまとめと発信、SciREX 事業の関係者が議論する場や研究者と行政官が定期的に意見交換する場の設定、行政経験のある者からなる政策リエゾンネットワークの活用・拡充等を進める。また、研究者と行政官の共進化については、補助事業終了後も見据え、これまで蓄積した知見の構造化・体系化を進め、文部科学省や NISTEP 等においても活用できるようにすることを目指す。取組を進めるに当たっては、政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策プログラム（GiST）との連携に留意し、効率的な事業の実施に努める。

## 2. 体制

角南 篤	センター長（政策研究大学院大学学長特別補佐）
林 隆之	センター長代理（政策研究大学院大学教授）
有本 建男	副センター長（政策研究大学院大学客員教授）
飯塚 倫子	政策研究大学院大学教授
隅藏 康一	政策研究大学院大学教授
下田 隆二	政策研究大学院大学客員教授／SciREX センター事務総括
池内 健太	政策研究大学院大学専門職
梶井 宏樹	政策研究大学院大学専門職
佐々木 達郎	政策研究大学院大学専門職
佐野 仁美	政策研究大学院大学専門職
渡邊 万記子	政策研究大学院大学専門職
安藤 二香	特任フェロー

（顧問）

大山 達雄	政策研究大学院大学名誉教授
白石 隆	政策研究大学院大学名誉教授／熊本県立大学 理事長
黒田 昌裕	政策研究大学院大学客員教授／慶應義塾大学名誉教授

（2023年3月31日現在）

## 3. 研究及び研究支援

- 共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、共進化実現ステージのプロジェクト（PJ）11件の推進支援を行った。主な活動は、①第3回アドバイザー委員とPJとの意見交換会の運営（4月～5月、計11回）及びPJへのフィードバック支援、②第4回アドバイザー委員とPJとの意見交換会の運営（9月～10月、計11回）及びPJへのフィードバック支援、③成果報

告会の企画準備、④報告書等の各種様式の作成支援である。

- ・ センターの研究者を代表とする共進化実現プロジェクト（池内健太センター特任フェローを代表者とする共進化実現ステージの「科学技術・イノベーション政策の経済社会効果分析の政策形成プロセスへの実装」プロジェクト）を実施した。また、センター専門職等がこれらのプロジェクト及び GiST 教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクトの実施に参画した。
- ・ 行政官と研究者を中心とする議論の場として、文部科学省内研修と連携し SciREX 事業及び関係者を文部科学省内に紹介・周知するブラウンバッグセミナーをランチタイムに 5 回（4 月 25 日、7 月 5 日、9 月 22 日、12 月 12 日、3 月 2 日）開催し、行政官の政策ニーズの把握などを行った。
- ・ 共進化方法論に関する調査研究を委託調査も活用しつつ実施し、その進捗状況等を運営委員会（12 月 9 日、2 月 2 日）等で説明した。具体的には、国内外の EBPM 推進事例のうち、特に政策形成から政策実験・実証に取り組む事例の調査を行った。また、2023 年度における SciREX 研究プロジェクトの立案への貢献を念頭におきつつ、事業終了後を見据えた日本版 Policy Lab の試行の一環として、英国の Area of Research Interest (ARI) のリスト化を参照しながら SciREX としての ARI のリスト化を試行し、行政官と研究者が政策研究課題を共創的に設定していく方法論の開発を行った。さらに、共進化実現プログラム（第 1 フェーズ）の追跡調査の実施・分析等を行い、共進化実現プログラム（第三フェーズ）に向けたガイダンスを整備した。
- ・ 共進化方法論に関する調査研究について、10 月に開催された研究・イノベーション学会の年次学術大会で発表した。
- ・ 12 月 9 日開催の運営委員会において、共進化方法論に関する調査研究の成果等も踏まえて、事業終了後に Science, Technology and Innovation (STI) 政策研究・政策形成を進展させるためにどのような機能の維持・発展が必要かについて問題提起し議論を行った。2 月 2 日の運営委員会においては次年度に実施する活動として、政策課題対応型研究プロジェクトの試行的実施、今後の Evidence Based Policy Making (EBPM) を実現する政策研究の体制検討等の具体的な項目を掲げて議論を行い、次年度の活動についての示唆を得た。

#### 4. ネットワーキング

- ・ 文部科学省及び SciREX 事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなり、各拠点・関係機関の取組や役割分担の検討・調整、事業全体について情報共有等を行う運営委員会を、文部科学省とともに計 3 回（5 月 27 日、12 月 9 日、2 月 2 日）開催した。
- ・ 各拠点の協力を得て、新型コロナウイルス感染症対策を施しつつ政策研究大学院大学において 2019 年度以来の対面形式により、9 月 2 日（金）～9 月 4 日（日）に各拠点の学生及び拠点の教員等が参加するサマーキャンプを実施した。今回からサマーキャンプ修了生の有志からなる実行委員会を設置、実行委員が企画し運営の一部を担う形式で実施した。
- ・ SciREX 事業関連のプロジェクトの成果や進捗報告を題材に、政策担当者、研究者及び関係者が率直な議論を行える場である SciREX セミナーをウェビナー形式で 4 回（7 月 11 日、11 月 4 日、1 月 31 日、2 月 22 日）開催した。
- ・ 共進化方法論に関する調査研究における ARI のリスト化の試行において、科学技術振興機構研究開発戦略センター (CRDS) の政策課題の俯瞰調査と連携し、結果の活用や今後の発展可能性について意見交換を行った。

- ・ 科学技術振興機構社会技術研究開発センター (RISTEX) プログラムサロンに参加し、プロジェクト実施者やアドバイザーとの交流や状況把握と行うとともに、RISTEX プロジェクトを SciREX セミナーで取り上げ広報に協力した。
- ・ 科学技術イノベーション政策を担う現役の行政官を政策リエゾンとして任命し、SciREX センターや拠点大学の研究活動と実際の政策形成・実施の現場をつなぐ制度を維持し、サマーキャンプや行政官研修の講師、コアコンテンツのレビュー、共進化実現プロジェクトの推進、セミナーの企画等で政策リエゾンを活用した。
- ・ SciREX 事業の活動や成果に関する情報をウェブサイト、広報媒体 (2 号発行) を通じて発信した。

## 5. 人材育成

- ・ コアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、その活動を支援した。主な活動は以下のとおり。
  - ①編集委員会 (12 月 9 日) を開催した。
  - ②新規コンテンツ 4 件の原稿執筆作業を進め、1 件をウェブサイト上で公開した。
  - ③留学生が活用できるよう、英語翻訳化したコンテンツをウェブサイト上で公開した。
  - ④各拠点教育プログラムの授業での活用の支援と教員、学生へのアンケートを実施し、2023 年度で予定している改訂方針検討のための情報収集を行った。
- ・ 行政官研修 (座学 1 月 10 日~12 日、演習 1 月 26 日、2 月 10 日、2 月 24 日) を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施し、行政官 8 名が修了した。
- ・ コアコンテンツの日本語原稿を英訳して公開する英語版ページを 7 月に公開した。

## 6. 自己評価

以上のとおり、目標に向けて着実に事業を実施した。2023 年度についても引き続き実施する。事業終了後を見据え、引き続き以下の取組を実施する。

- ・ SciREX 事業の運営委員会等において、事業終了後の基盤研究・人材育成拠点における人材育成等の継続のため、事業終了後を見据えた各大学の取り組みに係る情報を共有する。
- ・ 共進化方法論に関する調査研究の成果を、関係機関・各拠点における事業終了後の活用を促すため、文部科学省や SciREX 関係機関、基盤研究・人材育成拠点に提供する。
- ・ 補助事業終了後においても、学内規則で設置された「科学技術イノベーション政策研究センター」を大学において維持することとし、必要な教職員の雇用財源の確保に向けた検討を行う。
- ・ 補助事業終了後のセンター機能において、SciREX 事業にて培った共進化方法論に関する調査研究やコアコンテンツなどの成果をアーカイブするとともに、発展させることが重要と考えており、それらの成果を、基盤研究・人材育成拠点の後継組織、文部科学省や SciREX 関係機関に提供することとし、文部科学省及び大学運営当局と必要な調整を進める。

# Center for Professional Communication

---

## 1. Purpose

The purpose of the Center for Professional Communication (CPC) is to help GRIPS students improve professional communication skills, facilitate their participation in coursework, and ensure that students meet the English language proficiency requirements needed for their studies

## 2. Organizational Structure

The center consists of a full-time director and 15 part-time lecturers.

[Administrative Committee of the Center for Professional Communication]

Petchko Katerina (Director of the Center, Professor, GRIPS)

Masako Kurosawa (Executive Vice President, Professor, GRIPS)

Nobuhiro Hosoe (Vice President, Professor, GRIPS)

Takahiro Okamoto (Director-General, Administration Bureau, GRIPS)

(As of March 31, 2023)

## 3. Educational and Curriculum Activities

We conducted a wide range of educational activities to help GRIPS students and staff improve professional communication skills and facilitate students' participation in required courses. Below is a summary.

- **Credit-bearing courses:** 29 courses including 4 academic writing courses (305 participants), 17 Japanese language courses (160 participants), 6 English professional communication courses (44 participants), and 2 GLD courses (20 participants). Participants: 529.
- **Workshops:** 137 workshops for students and staff including 16 academic skills workshops for international students (252 participants), 6 research ethics workshops (135 participants), 15 writing workshops for domestic students (73 participants), 77 Japanese language workshops (472 participants), and 23 workshops for GRIPS staff (108 participants). Participants: 1,040.
- **Special seminars:** 2 seminars on research writing for PhD students; 1 seminar for Vietnamese scholars. Participants: 35.
- **Plagiarism prevention:** In addition to teaching six research ethics workshops, we prepared and distributed CPC-developed guides on plagiarism avoidance and Turnitin use, set up accounts for new students, provided feedback on submissions, and conducted final paper checks for 4 programs (60+ students).
- **Support for master's students:** 910 individual consultations on proposals and final papers; reviewed and provided feedback on 3,500 pages of student writing.
- **Support for doctoral students:** 230 individual consultations on dissertation writing; reviewed and provided feedback on 540 pages of student writing.
- **Diplomatic Academy:** 10 sessions on negotiation and conflict resolution; conducted detailed evaluations of program participants.
- **Japanese classes for faculty:** 190 individual Japanese lessons.

- **Material development:** Substantially modified CPC teaching materials to better align them with the requirements of students' courses of study; created the *CPC Guide on Online and AI Tools* for students and faculty.

#### 4. Research and Academic Activities

- Conducted literature-based research on student mental health and presented results at an international conference. [Reference: Petchko, K., & O'Neill, G. (2023, March 17-21). *Mental health and mental health issues in international university students*. Paper presented at the AAAL 2023, Portland, USA.]
- Conducted research on admissions standards in English-medium programs in Japan and other countries and wrote a paper investigating the relationship between different types of evidence of English proficiency and academic success.
- Conducted comprehensive research on AI tools and policies and prepared reports for faculty and students.
- Organized and hosted the 13<sup>th</sup> Symposium on Writing Centers in Japan; invited and hosted a guest speaker.
- Organized a special seminar for PhD students by a distinguished writing expert (18 participants).

#### 5. Support for Faculty and Administration

- Editorial support for faculty: 330 pages; 42 individual consultations
- Editorial support for staff: 335 pages; 116 individual consultations
- Business English workshops for staff: 23 workshops; 108 participants
- Japanese classes for faculty: 190 individual sessions

#### 6. Cross-Cultural Activities

- Organized 77 workshops to familiarize international students with Japanese language and culture. Participants: 472.
- Organized Japanese Speech Contest. Participants: 41.
- Organized international students' participation in the Diplomatic Academy.
- Organized 3 culture seminars. Participants: 24.

#### 7. CPC Promotion and Networking

Engaged in CPC promotion and networking at the American Association of Applied Linguistics (AAAL) conference in Portland (2,000+ participants) and the Writing Centers Association of Japan (WCAJ) symposium at GRIPS (50+ participants).

#### 8. Professional Development

Continued to pursue various opportunities to maintain professional qualifications and acquire new skills and competencies through formal coursework, informal learning, and conference participation.

#### 9. CPC Evaluation

**Official GRIPS evaluations:** 96-98% of students found our courses useful and would recommend them to others.

# データサイエンスセンター

---

## 1. 目的

インターネットとビッグデータ、そして AI の時代を迎えてデータサイエンスは現代の行政官にとって必須の素養となりつつある。データサイエンスセンター（以下、CDS）は、学生たちのデータサイエンスや数理的 policy 分析手法の学習を支援し、幅広い視野を有する行政官を養成すること、そして政策科学のためのデータサイエンスを積極的に幅広く研究することを目的として活動している。

## 2. 体制

センターは 2022 年 4 月に発足し、2022 年度は所長（土谷）、副所長 3 名（諸星、竹之内、ゴンザレス）をメンバーとして活動した。発足初年度であるため、所長が主導して運営体制づくりを進めた。センターは C505（本学 5 階）に位置する。データサイエンスおよび関連ソフトウェアの使い方やプログラミングに詳しい 4 名の相談員を雇用し（内 3 名は外国人博士課程学生、1 名は日本人アルバイト）、内 2 名が交代で月曜日から金曜日の 13:20 から 18:10 まで来所する学生の相談に当たった。また、所長はセンターにはほぼ常駐し、学生の相談対応を含む業務を行った。また、副所長も概ね週に 1 度 1 名がオフィスアワーのような形で在室し学生の相談対応や打合せ等を行った。データサイエンス関連書籍を用意し、資料として学生に貸し出した。

<データサイエンスセンター運営調査会>

土谷 隆 センター所長（政策研究大学院大学教授）

竹之内 高志 センター副所長（政策研究大学院大学教授）

諸星 穂積 センター副所長（政策研究大学院大学教授）

Roberto Leon-Gonzalez センター副所長（政策研究大学院大学教授）

黒澤 昌子 政策研究大学院大学教授、理事・副学長

細江 宣裕 政策研究大学院大学教授、副学長

(2023 年 3 月 31 日現在)

## 3. 教育実績

<コンサルテーション>

2022 年 5 月から学生に対する相談業務を開始した。相談者数については季節性があった。国際プログラム学生については、修論提出時期である 7 月までは 1 日 1 件程度来ていたが、それ以降は減少し、1 月ごろまでは少なかった。しかしながら、2023 年年明けより増加した（概ね 1 日 2 件程度）。これは、2022 年 10 月よりデータサイエンス関連の講義が始まったこと、関連する学習ワークショップ（後述）を実施したことなどによるものと考えられる。（なお、2023 年 5 月下旬の時点では相談に訪れる国際プログラム学生は 2022 年の同時期と比較して大幅に増加しており、教育・研究支援の場として着実に定着しつつあると認識している。）国内プログラムについては、概ね一週間に数回程度は相談する学生が来所していたが、その数は概ね修論提出時期が近づくとつれて増加傾向にあった。相談に要する時間についてはごく簡単に済むものもあるが、典型的には 30 分から 2 時間程度である。学生達の相談内容は、主としてデータサイエンス (DS) 関連科目の学習に関するもの、修士・博

士論文執筆に関連するもの、DS 関係のスキルアップに関する助言等であった。内容的には、STATA、R や EVIEWS 等のソフトウェアの使い方、統計モデルの作り方、データ入手の方法、データの加工法やグラフ表示の仕方、Web 上からのデータ自動取得のためのプログラミング等である。学生が繰り返し相談に来所し、その成果が着実に反映されている修士論文も見受けられた。2023 年度はコンサルテーションの需要は大きく増加するものと期待しつつ工夫を重ねている。少数ではあったが教員の相談にも対応した。

#### <ワークショップ等>

授業を補完する形で以下のワークショップを実施した（1 コマは 90 分授業を意味する）。

8 月：R の使い方を中心としたワークショップ（国内学生向け、5 コマ、講師：土谷、参加者：平均 10 名程度）

9 月 26 日：社会調査やアンケート作成法に関するチュートリアル（国内学生・教員向け、講師：統計数理研究所朴堯星准教授、2 コマ、40 名程度）。

1 月：STATA ワークショップ I（国外学生向け、3 コマ、講師：相談員 3 名、15 名程度）

3 月：R ワークショップ（国外学生向け、2 コマ、講師：土谷、5 名程度）

3 月：STATA ワークショップ（国外学生向け、3 コマ、講師：相談員 2 名、10 名程度）

3 月：EVIIEWS ワークショップ（国外学生向け、3 コマ、講師：相談員 2 名、10 名程度）

#### <ソフトウェア等の導入>

以下のソフトウェアを導入し、学生と教員の活用に供した。

CEIC（経済関係）

Yahoo DS. INSIGHT（ビッグデータ体験）

EVIIEWS（30 名同時ログイン可能、本格的な利用は 2023 年度に入ってから）

## 4. 研究実績（教材開発を含む）

以下に所員のデータサイエンス関連研究テーマを挙げる。

- ・新型コロナウイルス感染症の予測
- ・社会システム分析
- ・頑健性を持った対照学習法の開発とその理論解析
- ・モンテカルロ法と準モンテカルロ法
- ・悪条件半正定値計画問題の解析
- ・R による確率密度推定プログラムの開発
- ・逆ガンマ確率的ボラティリティモデルの最尤推定と R パッケージの開発
- ・非線形一般動的均衡モデルのベイズ推定

公開は学内のみとなったが 2022 年 8 月 16 日に客員研究員のオックスフォード大学 Arnaud Doucet 教授と土谷・ゴンザレス・竹之内が講演するワークショップを開催した。今期は外部公開のシンポジウムを開催したいと考えている。

## 5. 自己評価の実施状況

センターは本学 5 階の学生達にアクセスしやすい場所にあり、また、教員・相談員が平日午後の

時間には常駐しており、事前予約なしで相談に来られるようになっている。このことは効果的な活用大きく寄与しており、この利便性を生かしてさらに充実した教育・研究支援活動を継続していきたい。また、センターの存在によって、本学においてデータサイエンスが「見える化」されたことの効果も大きいと認識している。

今後、Web上のデータのスクレイピング（Web上のデータベース等からのデータの自動取得）やWeb上から取得されたテキストのテキストマイニングなどの研究もより重要になってくると考えられる。学生・教員の関心も高いため、力点を置いて支援体制を整えていきたい。また、学生のニーズに対応して、今後Pythonの利用方法などもワークショップとして実施することを考えている。

現在、教育支援のコンサルテーションの需要としてはSTATAによる計量経済データ解析が多いが、STATAは有料ソフトであり、派遣元に戻った時には利用継続が難しい場合が多い。一方、教員が操作に習熟しており、計量経済のデファクトスタンダードであるという点では、STATAによる教育の利点があることは言うまでもないことである。これら2つの点を踏まえ、「STATAを通じて学んだ計量経済モデルの解析を無料で入手できるRやPythonでどのようにして行うかを学ぶ」ための橋渡しのワークショップを、国際プログラム修士論文執筆終了後、夏学期に実施することも現在検討している。

2022年度は教育に力点を置いて体制を整えたが、2023年度の課題としてはデータサイエンス研究体制の構築が挙げられる。2023年度は研究プロジェクトや研究支援、データ入手支援体制の充実、公開シンポジウムの開催等により力を入れていきたい。

## グローバルリーダー育成センター

### 1. 目的

グローバルリーダー育成センターは、各国の政府幹部職員等に対する研修プログラム（エグゼクティブ・トレーニング・プログラム）の開発及び提供等を通じて、国内外の政府部門等の政策指導者及びプロフェッショナルの育成を図ることを目的とする。

### 2. 体制

- ・センターにはセンター所長を置くこととし、センター所長は本学の教授をもって充てる。
- ・センターの円滑な運営に資するため、グローバルリーダー育成センター運営委員会を置く。
- ・センターの事務は、学術国際課が行う。

＜グローバルリーダー育成センター運営委員会＞

横道 清孝 センター所長（政策研究大学院大学特別教授）  
 小野 太一 政策研究大学院大学教授  
 工藤 年博 政策研究大学院大学教授  
 高田 寛文 政策研究大学院大学教授、副学長  
 根井 寿規 政策研究大学院大学教授  
 増山 幹高 政策研究大学院大学教授  
 市川 のり恵 政策研究大学院大学准教授 ※任期：7月31日まで

(2023年3月31日現在)

### 3. 研修実績

○2022年度研修実績

	研修名	依頼元	実施方法	日付	参加人数	プログラム・ディレクター/担当教員
1	フィリピン開発アカデミー (DAP) CBILLS 研修	フィリピン DAP	オンライン	2022年7月4日～8日	45	横道清孝 (特別教授)
2	「内外発信のための多層的ネットワーク構築」我が国外交政策に係るオンライン講座	外務省	オンライン	2022年度中に13回実施	合計641	高田寛文 (副学長、教授)
3	ベトナム戦略的幹部研修 (中期研修)	JICA	訪日	2022年9月28日～12月23日	5	横道清孝 (特別教授)
4	上海行政学院 (SAI) 研修	上海行政学院	オンライン	2022年10月13日	42	高田寛文 (副学長、教授)
5	タイ KPI 訪日研修	タイ KPI	訪日	2022年11月18日	38	横道清孝 (特別教授)
6	ベトナム内務省研修	ベトナム内務省	訪日	2022年11月28日～12月2日	15	高田寛文 (副学長、教授)

7	Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)	IMF-OAP	訪日	2023年2月27日～3月3日	28	ユーチン・シン (教授)
8	日本理解プログラム	JICA	オンライン (夏) / 対面 (冬)	2022年8月～2023年2月(6回実施)	合計 162	横道清孝 (特別教授)
9	MIRAI プログラムにおける政策研究大学院大学での講義・意見交換会実施	日本国際協力センター (JICE)	訪日	2023年2月16日	54	道下徳成 (副学長、教授)
10	2022-2023 ラオス党幹部研修運営・実施業務	JICA	訪日	2023年3月13日～17日	15	横道清孝 (特別教授)

#### ○各研修の評価（アンケート調査）とその活用

各研修では、各講義の評価・プログラム全体に対する満足度・トピックのバランス・実務への有用性・今後への改善点等について研修生による評価アンケートを実施している。全体の満足度は2022年度実施分の平均では5段階評価中（1：低評価～5：高評価）4.62であり、個別にみてもすべて4.18以上の評価を得た。研修生からの要望として多いのは、ディスカッションの時間を多くとって欲しいというもので、実際にディスカッションの時間を多く配分した研修の場合にはその点について高評価を得ているので、他の研修についてもディスカッションの時間を増やすことを検討したい。

#### 4. その他

##### ○新たな取り組み（新規開講の研修、オンライン研修等の工夫、対面研修の再開等）

上半期はフィリピン DAP、外務省、国際協力機構（JICA）、上海行政学院との連携により、オンライン研修・講座を提供した。受託元との調整や研修生の事前オリエンテーション実施、遠隔での資料共有に Zoom 等のオンラインプラットフォームを活用した。

水際対策の緩和により、下半期には国際通貨基金（IMF）、JICA、ベトナム内務省やタイのブラジャディポック王立研究所等の海外政府機関との連携により、3～4年ぶりに海外行政官等を対象とした訪日・対面研修を再開した。

今年度の新規開講研修としては、ベトナム内務省との連携による内務省および地方省職員幹部を対象とした地方行政とリーダーシップをテーマとした5日間の研修を実施した。

##### ○研修内容の見直し（時代に即したテーマの選定、ディスカッション形式の導入）

2012年より実施している JIMS 研修（Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia）では、4年ぶりの対面開催となり、テーマを「パンデミック後のマクロ経済の課題」とし、ロシアのウクライナ侵攻等による原油価格高騰や世界的インフレの経済への影響、課題についてセミナー形式とディスカッション形式を交えたプログラム構成とした。

その他の研修においても、研修生同士のディスカッションの時間とアウトプットの機会を設定し、研修内容の理解度を高める工夫をした。

##### ○2022年度は運営委員会の開催はなし。

# 政策研究院

---

## 1. 目的

政策研究院（以下「研究院」という。）は、戦略的政策研究と、高度の政策研修・訓練事業の展開を通して、立法府、行政府、民間等の部門を結ぶポリシーコミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資することを目的としている。

## 2. 体制

参議会（外部有識者からなる参議及び学長で構成）を原則毎月1回開催し、新たに立ち上げる研究プロジェクトについて討議するとともに、これまでの研究プロジェクト等で実施された研究について評価、フォローしている。

また、各府省の現役幹部職員からなる政策委員が参議会に出席し、議論に参加するとともに、政策研究院の府省横断的な機能を実質化している。

課題に応じて本学教授（客員及び特任を含む）や研究院シニア・フェロー等を置いて、研究会等を組織し、プロジェクトを進めている。

<参議> ※五十音順

石田 寛人	公益財団法人本田財団	理事長
遠藤 安彦	一般財団法人地域創造	顧問
大橋 光夫	株式会社レゾナック・ホールディングス	名誉相談役
佐藤 禎一	東京国立博物館	名誉館長
高木 勇樹	NPO 法人日本プロ農業総合支援機構	理事長
竹歳 誠	三菱地所株式会社	顧問
丹呉 泰健	日本たばこ産業株式会社	社友
辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター	客員研究員
渡辺 修	石油資源開発株式会社	代表取締役会長

(2023年3月31日現在)

## 3. 活動実績

4つの柱の下、政策研究プロジェクトを進めた。

### (1) 通商・外交・国際関係

- a. 「EPAの経済効果研究」
- b. 「国際秩序の変革期における通商政策研究会」
- c. 「現代東南アジア政策研究ネットワーク」
- d. 「インド太平洋協力研究会」
- e. 「アジア研究／新時代アジア研究会」

### (2) 内政・科学技術

- a. 「人口減少・少子高齢化社会における政策課題に関する研究会」
- b. 「自然資本のマネジメントに関する研究会」

- c. 「安全保障と科学技術に関する研究会」
  - d. 「科学技術イノベーション政策プラットフォームの構築と運営」
  - e. 「学術政策研究プロジェクト会議」
  - f. 「文化政策研究プロジェクト」
- (3) 政策人材の育成・支援  
「外交アカデミープログラム」
- (4) シンクタンク機能強化  
「政策研究院のシンクタンクとしての機能強化プロジェクト」

具体的な活動は以下の通り。

(1)a. 「EPA の経済効果研究」

経済連携協定（EPA）の経済効果分析のため、国際貿易センター（ITC）は、既存 EPA による関税削減データを更新し、品目別原産地規則を収集した。国際連合貿易開発会議（UNCTAD）は、非関税措置のデータ及び従価換算率を更新した。

また、論文を執筆、公表し、論文は本学ホームページ（以下、HP）等で閲覧可能である。

(1)b. 「国際秩序の変革期における通商政策研究会」

米中対立下における通商政策に関する政策提言を行うため、令和 2 年 3 月の発足以降、令和 4 年の 4 月までに 22 回の研究会（令和 4 年 4 月に第 22 回研究会開催）を実施。研究会の成果を取りまとめ、令和 4 年 7 月に勁草書房から『国際通商秩序の地殻変動』を刊行した。

(1)c. 「現代東南アジア政策研究ネットワーク」

アジアにおける最近の安全保障危機に関する意見交換や東南アジア諸国連合（ASEAN）各国の政府や大学・研究機関の間の知的交流を行うため、以下の通り国際会議や知的交流事業を実施した。会議・フォーラムに関して、GRIPS Newsletter、HP 上でのイベント告知等により、オンライン一般視聴の参加案内を広報するとともに、会議・フォーラムの様子は、オリジナル英語版及び日本語同時通訳版を HP の GRIPS YouTube に全て公開し、視聴可能である<sup>※1</sup>。

※1 バーチャル・トラック 1.5 対話を除く

○現代東南アジア政策研究ネットワーク（PRN-SEA）国際会議

「開かれた包摂的な地域主義を目指して」（7 月 28 日、29 日）

○FPCI-GRIPS 公開フォーラム

第 1 回「欧州の安全保障情勢とインド太平洋への影響」（6 月 27 日）

第 2 回「RCEP<sup>※2</sup> スコアカードとその他の地域経済アーキテクチャーの評価」（8 月 25 日）

第 3 回「気候変動：COP27<sup>※3</sup>に向けた気候変動外交の評価」（9 月 28 日）

第 4 回「アジアのエネルギー安全保障 ロシア・ウクライナ戦争の影響と今後の展望」（12 月 13 日）

※2 地域的な包括的経済連携

※3 国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議

○東南アジア・日本バーチャル・トラック 1.5 対話

「欧州の安全保障危機とアジアでの政策対応」（7 月 19 日）

○インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) カンファレンス

「AOIP の下でのインド太平洋協力の実現に向けて」(12月2日)

○インドネシア外交政策コミュニティ (Foreign Policy Community of Indonesia : FPCI) 会長との知的交流 (3月15日、16日)

Dino Patti Djalal FPCI 会長が訪日した機会に、国内の研究者・有識者との意見交換会を実施

(1)d. 「インド太平洋協力研究会」

米中対立、パンデミック、ロシアのウクライナ侵略等の地政学的変動が起きる中でのインド太平洋地域での望ましい国際秩序や国際協力のあり方に関する政策研究・提言を行うため、令和元年12月以降32回にわたり研究会を実施した(令和4年度は、4/28、6/8、6/22、7/11、9/1、10/21、10/28、11/21、12/1、12/20の計10回実施)。

(1)e. 「アジア研究／新時代アジア研究会」

故・原洋之介教授の書籍「比較アジア経済論を求めて」を刊行するとともに、追悼文集「故原洋之介先生追悼文集 アジアと日本の発展に心を寄せて」を作成。また、6月15日に「故原洋之介先生追悼フォーラム：“原洋之介先生が遺したものの、これからのアジア研究に向けて”」を開催し、原教授の功績を振り返ると共に、アジア諸国と日本がこれから直面する課題を見据えた今後のアジア研究の方向性について討議を実施。

また、上記の「アジア研究」プロジェクトを引き継ぎ、21世紀に入って大きく変貌したアジアの政治経済秩序ダイナミズムの特徴を多角的(学際的)に検討するため、令和4年10月より、「新時代アジア研究会」を設置し、計3回の研究会を実施した(10/7、12/5、3/1)。

(2)a. 「人口減少・少子高齢化社会における政策課題に関する研究会」

人口減少・少子高齢化社会の本格的な到来と持続を前提として、政策を横断的に見直していく趣旨の下、研究会を実施し、令和3年12月に最終報告を公表したところ。令和4年度は、広報活動の一環として、最終報告を踏まえた一般向けの書籍を、令和5年3月に中央経済社から『人口減少・少子高齢化社会の政策課題』を共著として刊行した。

(2)b. 「自然資本のマネジメントに関する研究会」

人口減少、居住地域の縮退等が進展するなか、国民が自然資本(森林、河川、農地、都市緑地等)から得て来た便益(気候調節、減災・防災、食料供給などの生態系サービス)を持続的に享受することが課題となっていることを踏まえ、令和4年度に立ち上げ。自然資本の戦略的なマネジメントを実現する方策について検討し、準備会合(6/29)を経て、9回の研究会を実施し(7/27、8/29、9/20、10/18、11/8、12/7、1/10、3/1、3/23)、令和5年3月に中間報告を取りまとめた。

各研究会の議事概要や中間報告等はHPで公表しており、閲覧可能である。

(2)c. 「安全保障と科学技術に関する研究会」

米国を始めとする国内外の安全保障と科学技術に関する議論に関し、意見交換を行い、知見を共有していく目的で、令和2年3月以降、これまで21回にわたり研究会を実施した(令和4年度は、6/2、10/12、11/16、12/13、1/18、2/15の計6回実施)。

## (2)d. 「科学技術イノベーション政策プラットフォームの構築と運営」

政治・行政・民間・大学研究機関の各専門家のフラットな連携によって、科学技術イノベーションの長期的な政策課題を議論する新しいプラットフォームの構築について調査研究を行うため、令和4年度は、計11回の専門家会合を実施した(5/25、9/30、10/27、11/22、12/12、12/16、12/21、1/13、2/22、3/8、3/23)。

## (2)e. 「学術政策研究プロジェクト会議」

コアメンバーによる打合せを通じてまとめた「議論のまとめ」のうち、未着手の部分について研究を進め、これまでの検討内容と併せて政策提言に結び付け、最終報告書として完成させ、文部科学省等関係各所に配布した。

## (2)f. 「文化政策研究プロジェクト」

「文化と経済」をテーマに各界からのゲストスピーカーを呼び、議論を進め、令和4年度は、計11回実施した(4/21、5/19、6/14、7/11、9/30、10/14、11/17、12/23、1/19、2/6、3/17)。

## (3) 「外交アカデミープログラム」

高度な国際交渉の場で通用するコミュニケーション能力、高度な国際交渉能力を備えた人材を育成するため、国家公務員・政府関係機関職員向けのサーティフィケートプログラムとして開設し、本学の「国際的指導力育成プログラム(GLD)」の一部(8単位)を担う役割を追加しつつ、9カ月間のカリキュラムを実施している。実践的な演習や大局的な視点から世界情勢の変化を論じる講義により、体系化したカリキュラムを編成している。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、オンラインでの講義方式を導入し、令和4年度末の段階では、Zoom等を併用したハイブリッド方式での講義を実施している。

令和3年・4年度においては、各府省等(13省庁3機関、22人)及びGLD学生(9人)の計31人を対象として、令和3年10月から令和4年6月まで実施した。

また、令和4・5年度においては、各府省等(13省庁3機関、21人)及びGLD学生(11人)の計32人を対象として、令和4年10月より実施している。

## (4) 「政策研究院のシンクタンクとしての機能強化プロジェクト」

「安全・安心シンクタンク事業」として令和3年度・4年度の2カ年事業として内閣府からの受託事業として実施。この事業は、内閣府の有識者会議「国及び国民の安全・安心の確保に向けた科学技術の活用に必要なシンクタンク機能に関する検討結果報告書」(令和3年4月)に基づき、シンクタンク機能を立ち上げ、実際に運用することにより、我が国が戦略的に育てるべき重要技術や国内外の戦略等の調査を進め、政府の政策決定等に資することを目的とするもの。

受託事業の成果については、令和5年3月28日に内閣府で開催された「安全・安心に関するシンクタンク設立準備キックオフ会合」において、「我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術等の検討業務」(シンクタンク機能試行事業)に関する成果報告を、政策研究院・プロジェクト参加メンバーより行った。

また、調査分析の結果をまとめた報告書を作成し、令和5年3月に内閣府へ提出した。報告書については、内閣府ホームページにおいて公表している。

#### 4. ネットワーキングの状況

産官学の関係者を構成員として研究会を組織し、研究プロジェクトを進めた。また、海外のシンクタンクと連携し、知的交流事業を実施した。主な連携機関は、下記の通り。

<海外の機関等との連携>

○EPA の経済効果研究

Global Trade Analysis Project (GTAP)、ITC、UNCTAD

○現代東南アジア政策研究ネットワーク

【インドネシア】 Centre for Strategic and International Studies (CSIS)、FPCI

【マレーシア】 Institute of Strategic and International Studies (ISIS)

【フィリピン】 Asia Pacific Pathways to Progress Foundation (APPPF)

【シンガポール】 S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University  
(RSIS, シンガポール南洋理工大学)

ISEAS-Yusof Ishak Institute (ISEAS)

【ベトナム】 Vietnam Academy of Social Sciences (VASS)

アジア開発銀行 (ADB)

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

○政策研究院のシンクタンクとしての機能強化プロジェクト

【アメリカ】 The RAND Corporation (RAND)

The MITRE Corporation (MITRE)

Orbis Operations, LLC (Orbis)

<関係府省や関係機関等との連携>

国際秩序の変革期における通商政策研究会、インド太平洋協力研究会、アジア研究／新時代アジア研究会、人口減少・少子高齢化社会における政策課題に関する研究会、自然資本のマネジメントに関する研究会、安全保障と科学技術に関する研究会、科学技術イノベーション政策プラットフォームの構築と運営、学術政策研究プロジェクト会議、政策研究院のシンクタンクとしての機能強化プロジェクトを実施し、関係府省や内外の関係機関との連携強化に努めている。

#### 5. 自己評価

実施する研究等については、参議会で議論して、課題を明確にしたうえで研究プロジェクト等を開始するとともに、その研究活動の状況や中間報告等を参議会で行い、評価・フォローしており、定期的に研究活動の点検を行う体制となっている。

研究会を組織する際、本学の教員や外部の有識者、関係府省等の関係者の参画により、研究活動の体制を整備しており、各府省・諸機関等の「共同利用機関」としての役割を果たしているが、本学教員の参加を更に促す必要がある。

論文、政策提言、報告書等については、HP で公表しているが、研究会の進捗状況（議事概要等）の公表は少なく、工夫する余地がある。

また、政策研修として実施している外交アカデミーについては、受講生にアンケートを実施し、全体集計結果の検証、カリキュラムへの反映等に活用した。アンケート結果については、講義についての満足度が総じて高く、評価・感謝のコメントが多くあった。

## 第4部 その他の自己点検・評価項目 (資料編)

## 2022年度 自己点検・評価項目

### 1. 教育活動

・収容定員充足率	164
・教育プログラム別学生数・修了生数	164
・教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関	167
・GRIPS Assessment Policy	169
・修了後の状況	174
・主な同窓会開催状況	176
・プロフェSSIONAL・コミュニケーションセンターにおける英語教育の状況 (pp.148～149「第3部 各センター、政策研究院」Center for Professional Communication 報告書参照)	

※教育活動のうち、以下の項目はpp.78～139「第2部 教育プログラム」における各教育プログラム・コースの報告書参照。

(学生の受け入れ)

- ・学生募集・入学者選抜の方針・方法
- ・学生定員充足状況（入学者数，在学者数等）

(学生生活への配慮)

- ・課外活動（院生会）

(カリキュラムの編成)

- ・カリキュラムの編成方針と教育理念・目標との関係
- ・カリキュラム内容・指導実施状況

(教育指導の在り方)

- ・修了の状況
- ・学生アンケートの活用状況

### 2. 研究活動

・本学教員による研究成果の状況	177
・科学研究費の状況（7. 管理運営，財政（外部資金の状況）参照）	
・競争的外部資金の状況（7. 管理運営，財政（外部資金の状況）参照）	
・受託研究受入状況（7. 管理運営，財政（外部資金の状況）参照）	
・共同研究受入状況（7. 管理運営，財政（外部資金の状況）参照）	

### 3. 組織

・教員・非常勤講師等の配置状況	180
・職員数	180
・国立大学法人政策研究大学院大学における人事基本方針	181

<b>4. 施設設備</b>	
・土地・建物の状況	183
・国際交流会館（学生向け宿舎）入居状況	183
・図書館基礎資料（利用状況、蔵書）	184
・情報基盤の整備・運用状況	185
<b>5. 国際交流</b>	
（留学生の受け入れ状況）	
・留学生数（1. 教育活動（教育プログラム別学生数・修了生数）参照）	
・留学生の宿舎入居状況（4. 施設設備（国際交流会館（学生向け宿舎）入居状況）参照）	
（海外からの研究者の招致状況）	
・客員研究員、ポストドクトラルフェロー数（3. 組織 参照）	
・協定を締結している主な海外の大学・機関	186
<b>6. 社会との連携</b>	
（社会人の受け入れ）	
・履修証明プログラム（1. 教育活動（教育プログラム別学生数・修了生数）参照）	
・社会人学生割合（1. 教育活動（教育プログラム別学生数・修了生数）参照）	
（教員のメディアでの活動）	
・教員のメディアでの活動状況	187
（学外の意見を教育研究に反映させるしくみ）	
・経営協議会における主な意見とその対応状況	188
<b>7. 管理運営、財政</b>	
（教育研究に関する意志決定の方法・体制）	
・研究教育評議会 委員名簿	190
・研究評議会規則	191
（財政の状況）	
・収入支出予算	193
・外部資金の受入状況	193
<b>8. 自己評価体制</b>	
（自己評価を行うための学内組織）	
・内部質保証規則（2023年4月1日制定、施行）	195
・教育の内部質保証に関する規程（2023年4月1日制定、施行）	198
（教育研究活動等の公表状況）	
※大学ホームページ「学校教育法施行規則第172条の2に基づき公開する情報」参照	
<a href="https://www.grips.ac.jp/jp/about/disclose/houteikoukajouhou_2/">https://www.grips.ac.jp/jp/about/disclose/houteikoukajouhou_2/</a>	

## 収容定員充足率 (2022年5月1日現在)

※小数点以下四捨五入

学部、研究科等名	収容定員 (人)	収容数 (人)	定員充足率 (%)
政策研究科 政策専攻	(a) 274	(b) 260	(b)/(a)×100 94.9
修士課程 計	274	260	94.9
政策研究科 政策専攻	(a) 72	(b) 103	(b)/(a)×100 143.1
博士課程 計	72	103	143.1

## 教育プログラム別学生数・修了生数 (2022年5月1日現在)

修士課程プログラム	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
公共政策プログラム	—	—	—	91
公共政策プログラム 地域政策コース (*旧地域政策プログラム含む)	12	12	0	471
公共政策プログラム 文化政策コース (*旧文化政策プログラム含む)	4	4	0	48
公共政策プログラム インフラ政策コース (*旧開発政策プログラム含む)	18	18	0	216
公共政策プログラム 防災・危機管理コース (*旧防災・復興・危機管理プログラム含む)	10	10	0	109
公共政策プログラム 科学技術イノベーション政策コース	1	1	0	1
公共政策プログラム 医療政策コース	3	3	0	23
公共政策プログラム 農業政策コース	3	3	0	17
公共政策プログラム 国際協力コース	4	4	0	3
公共政策プログラム 総合政策コース	3	3	0	10
まちづくりプログラム	6	6	0	233
科学技術イノベーション政策プログラム	15	15	0	14
戦略研究プログラム	9	9	0	38
国際的指導力育成プログラム	21	21	0	9
Young Leaders Program	27	2	25	498
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) (*旧 Public Policy Program)	30	2	28	645
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	16	0	16	85
Macroeconomic Policy Program (*旧 Transition Economy Program, 旧 Asian Economic Policy Program)	20	0	20	398
Public Finance Program	13	1	12	316
Economics, Planning and Public Policy Program	2	0	2	290
Disaster Management Policy Program (*旧 Earthquake Disaster Mitigation Program)	32	0	32	472
Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム)	5	1	4	47

公共政策プログラム地域振興・金融コース	—	—	—	13
公共政策プログラム教育政策コース (*旧教育政策プログラム含む)	—	—	—	52
知財プログラム	—	—	—	76
日本語教育指導者養成プログラム (*留学生向け)	—	—	—	112
International Development Studies Program	—	—	—	314
小 計	254	115	139	4601
修士課程・博士課程一貫プログラム	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
GRIPS Global Governance Program (G-cube) (MA)	0	0	0	30
GRIPS Global Governance Program (G-cube) (Ph.D.)	37	7	30	27
Policy Analysis Program (政策分析プログラム) (MA)	6	1	5	71
Policy Analysis Program (政策分析プログラム) (Ph.D.)	26	0	26	78
小 計	69	8	61	206
博士課程プログラム	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
Public Policy Program (公共政策プログラム)	1	1	0	64
Security and International Studies Program (安全保障・国際問題プログラム)	6	1	5	20
State Building and Economic Development Program (国家建設と経済発展プログラム)	5	1	4	9
Disaster Management Program (防災学プログラム)	5	0	5	15
Science, Technology and Innovation Policy Program (科学技術イノベーション政策プログラム)	19	11	8	17
Policy Professional Program (政策プロフェッショナルプログラム)	4	4	0	23
Graduate Program in Japanese Language and Culture (日本語文化研究プログラム)	—	—	—	10
小 計	40	18	22	158
合 計	363	141	222	4965

埼玉大学 政策科学研究科 (修士課程)	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
国内プログラム、国際開発研究プログラム、Public Policy Program、Development Studies Program、Transition Economy Program、Tax Program、Customs and Trade Program	—	—	—	758
合 計	—	—	—	758

履修証明プログラム	2022年度 履修者数	2022年度 修了者数	累計 修了者数
STI 履修証明プログラム (科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム)	14	11	50

\*科学技術イノベーション政策や研究開発戦略の分析、企画・立案、運営、評価に必要な知識と方法の基礎を学修できる、2020年に新設された社会人向けプログラム

### 社会人学生の割合 (2022年度)

修士課程

学生数 (人)	社会人学生数 (人)	社会人学生数の割合 (%)
260	257	98.8

## 教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関 (2023年3月現在)

## &lt; 修士課程 &gt; 日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	—
総合政策コース	—
地域政策コース	自治大学校
文化政策コース	—
インフラ政策コース	—
防災・危機管理コース	—
医療政策コース	—
農業政策コース	—
科学技術イノベーション政策コース	—
国際協力コース	—
まちづくりプログラム	国土交通省、都市再生機構、建築研究所、住宅金融支援機構、自治大学校、高崎経済大学
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所、日本エネルギー経済研究所
戦略研究プログラム	防衛省防衛研究所
国際的指導力育成プログラム	—

## &lt; 修士課程 &gt; 英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	文部科学省、アジア開発銀行、国際協力機構
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
Macroeconomic Policy Program	国際通貨基金
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校
	世界税関機構、財務省税関研修所、財務省関税局
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア有力国立大学
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所
Maritime Safety and Security Policy Program	海上保安庁、海上保安大学校、国際協力機構

## &lt; 修士課程・博士課程一貫プログラム &gt;

プログラム名	連携機関、奨学金/奨励金拠出機関
政策分析プログラム	文部科学省

## &lt;博士課程&gt;

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	文部科学省、国際協力機構
政策プロフェッショナルプログラム	—
安全保障・国際問題プログラム	文部科学省、防衛省
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所、日本エネルギー経済研究所
防災学プログラム	土木研究所、東京大学、国際協力機構

## GRIPS Assessment Policy

<p style="text-align: center;"><b>GRIPS Assessment Policy</b></p> <p style="text-align: center;"><b>Assessment Information Provided on Syllabus</b></p> <p>All information about assessment for individual courses will be provided in the detailed syllabus available at the beginning of the course. This will consist of:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● the assessment plan, including the marking/grading system to be used, and the weight allocated to each significant grading component</li> <li>● examination/submission dates</li> <li>● penalties for late submission</li> <li>● other requirements, if any</li> </ul> <p>Once a course has started, instructors may change the requirements only after obtaining the agreement of all students concerned and informing the Academic Support Team.</p> <p style="text-align: center;"><b>Procedure before Final Grades</b></p> <p><b>Assessment during the course</b></p> <p>Instructors should return items of assessment completed during the term promptly, with marks or grades and, where appropriate, comments to the students. Also, instructors must comply with the guidelines for grading (cf. 'Final Grades'), so that students can gauge their own performance against that of other class members. Students are advised to keep the returned original assignments in case they decide to appeal their final grades.</p> <p><b>Meeting all assessment requirements</b></p> <p>Course assessments may include different forms of assessment, such as class exercises, assignments, quizzes, tests and examinations. Students need to ensure that they</p>	<p style="text-align: center;"><b>GRIPS 成績評価基準（対訳）</b> ※英文を正本とする。</p> <p style="text-align: center;"><b>シラバスに記載される 成績評価についての情報</b></p> <p>各授業科目の成績評価に関するすべての情報は、講義開始時に入手可能な詳細なシラバスに記載されている。これには以下の事項が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成績評価計画。これには使用される採点・成績評価のシステム、および成績評価における主要な各要因に与えられるウェイトについての情報などが含まれる。</li> <li>● 試験の日時、提出物の期日</li> <li>● 提出期限後の提出に対するペナルティ</li> <li>● その他の必要な事項</li> </ul> <p>講義開始後に教員がシラバス記載の事項を変更する場合は、関係する学生全員の賛同を得ること、また教務担当に報告することが必要となる。</p> <p style="text-align: center;"><b>最終成績評価に先立つ手続き</b></p> <p><b>授業科目期間中の評価</b></p> <p>教員は学期中に完成した評価対象アイテムを、採点または成績評価、および必要な場合にはコメントとともに速やかに学生に返却するべきである。また教員は、成績分布のガイドラインを遵守することで、学生がクラスの他のメンバーに比較した場合の自らの成績を正しく評価できるようにしなければならない。学生は、最終成績評価について不服申立する場合に備え、課題の原本を返却された場合はそれを保管しておく必要がある。</p> <p><b>すべての評価要件を満たすこと</b></p> <p>授業科目においては、クラスでの課題や提出課題、小テスト、試験など様々な形式での評価が行われる。学生は指定された期間に、評価において必要とされる事項をすべて、確実に満たしていなくてはならな</p>
--	--

<p>have completed all the required forms of assessment by the designated deadlines. Failure to attend a class where instructions were given or work was assigned is not a valid reason for non-performance.</p> <p><b>Students' own work</b></p> <p>All work submitted for assessment must be the student's own work, and must not be the result of collaboration with others, unless it is clearly indicated in the assignment details that the submitted assignment may be a joint or collaborative effort. In all joint assignments, the nature and extent of the collaboration and the identities of the collaborators must be specified.</p> <p><b>Special consideration</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Students who have suffered serious illness or misadventure beyond their control, which they believe has affected their assignment work, should complete and submit as soon as possible a "Request for Special Consideration" form (available at the Academic Support Team counter) along with any medical certificates or other certified official documents specify about the duration and severity of the problem, to the Academic Support Team, who will forward them to the instructor.</li> <li>2. Students should note that work, family, and sporting and social commitments are not normally seen as being beyond a student's control and so are not normally accepted as grounds for special consideration.</li> <li>3. If the student is not satisfied with the initial response to his/her "Request for Special Consideration," then the student may submit a request for further consideration to the Program Director through the Academic Support Team.</li> <li>4. For further information regarding applications for special consideration, contact the Academic Support Team.</li> </ol>	<p>い。指示や課題が出た時にクラスを欠席していた、というのは正当な理由と認められない。</p> <p><b>提出課題の作成</b></p> <p>評価のための提出課題はすべて学生が自身で作成しなければならない。共同作業や他人との協力が可能である旨が評価の詳細において明確に記載されていない限り、他人の協力を得て作成してはいけない。共同作業で作成されたすべての提出課題には、協力の内容やその程度、また共同作業者の氏名が明記されなくてはならない。</p> <p><b>特別配慮</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 重病や偶発事故など不可抗力の出来事のために、提出課題等の作成に影響を受けたと考える学生は、「特別配慮の申請」の申立書を可能な限り速やかに提出すべきである。この書類は教務担当のカウンターで入手可能である。申立書は、問題が継続する期間やその重症度について具体的に記載された医師による診断書、またはその他公式に認定された文書とともに教務担当に提出しなければならない。同担当はこの書類を教員に転送する。</li> <li>(2) 学生は、仕事、家族、スポーツおよび社交上の約束は通常不可抗力とはみなされず、従って通常は特別な配慮の根拠としては認められない、という点に注意する必要がある。</li> <li>(3) 学生が「特別配慮の申請」に対する当初の回答に満足できない場合には、プログラムディレクターに対し、教務担当を通じて更なる配慮の申請を提出することができる。</li> <li>(4) 特別な配慮のための申請に関するその他の情報については、教務担当に問い合わせること。</li> </ol>
---	--

<p><b>Course withdrawal procedure</b></p> <p>A student can withdraw from a course without penalty during the registration period. After the end of the registration period, students can still withdraw from courses before the final withdrawal deadline, in which case a grade of W will be shown on their transcript. It is not permissible to withdraw after the withdrawal deadline. The academic calendar provides the registration periods and withdrawal dates for each term and course type.</p>	<p><b>授業科目登録の取消手続</b></p> <p>履修登録期間中は、学生はペナルティなしで授業科目登録の取消しを行うことができる。履修登録期間の後でも、最終履修登録取消期限までは学生は履修登録の取消しを行うことができる。この場合には、学生の成績証明書には W 評価が記載されることになる。最終履修登録取消期限の後には、履修登録取消しは不可能となる。各学期における履修登録の日程については、学年暦に記載されている。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Final Grades</b></p> <p><b>Final Grades</b></p> <p>The following grading scale will be used for all courses.</p> <p>A 90-100 Outstanding performance</p> <p>B 80-89 Superior performance</p> <p>C 70-79 Satisfactory performance</p> <p>D 60-69 Acceptable minimum performance</p> <p>E 0-59 Unsatisfactory performance</p> <p>P Pass (in courses designated Pass/Fail)</p> <p>F Fail (in courses designated Pass/Fail)</p> <p>W Withdraw</p> <p>T Credit transferred</p>	<p style="text-align: center;"><b>最終成績評価</b></p> <p><b>最終成績評価</b></p> <p>以下の評価基準が適用される</p> <p>A 90-100 卓越した成績</p> <p>B 80-89 優れた成績</p> <p>C 70-79 満足できるレベルの成績</p> <p>D 60-69 容認できるレベルの成績</p> <p>E 0-59 不合格</p> <p>P 合格 (合格・不合格を指定する授業科目の場合)</p> <p>F 不合格 (合格・不合格を指定する授業科目の場合)</p> <p>W 登録取消し</p> <p>T 単位互換認定</p>
<p><b>Grade distribution guidelines</b></p> <p>For courses in which letter grades are assigned, the grade distribution should satisfy both the mean GPA criterion and the reasonable distribution criterion.</p> <p>1. Mean Grade Point Average Criterion</p> <p>Courses should have a mean GPA between 3.1 and 3.5, where A, B, C, D and E carry grade points of 4, 3, 2, 1 and 0, respectively. Grades of P, F, W and T are not be included in the GPA calculation.</p> <p>2. Reasonable Distribution Criterion</p> <p>The distribution of grades should be in accordance with the following guideline.</p>	<p><b>成績評価の分布に関するガイドライン</b></p> <p>アルファベットで評価が記載される授業科目の場合には、平均 GPA 基準および妥当な分布に関する基準の双方を満たしている必要がある。</p> <p>(1) 平均 GPA 基準</p> <p>A、B、C、D、E をそれぞれ 4 点、3 点、2 点、1 点、0 点としたときに、当該授業科目の GPA 平均は 3.1 点から 3.5 点の範囲内となるべきである。</p> <p>P、F、W、T の評価は GPA に含まれない。</p> <p>(2) 妥当な分布に関する基準</p> <p>成績評価の分布は以下の範囲内となるべきである。</p>

<p>A 20-50% of class          B 30-70% of class          C &lt; 25% of class          D &lt; 10% of class          E &lt; 10% of class</p> <p>If the grade distribution guideline is not met, the instructor should provide a reason.</p>	<p>A クラスの 20-50%          B クラスの 30-70%          C クラスの 25%未満          D クラスの 10%未満          E クラスの 10%未満</p> <p>成績評価の分布がガイドラインを満たさない場合には、教員はその理由を挙げなければならない。</p>
<p><b>Release of course results</b></p> <p>Course results are submitted to the Academic Support Team by the end of the third week after the end of the term. All students will be issued an official results notice, providing the details of courses completed and grades awarded, after each term and within ten working days of the final submission date.</p>	<p><b>成績の発表</b></p> <p>成績は学期終了から 3 週間以内に教務担当に提出される。学生全員に対する、修了した授業科目の詳細および各学期の成績評価を記載した公式結果の通知は、最終提出期日から、土曜日、日曜日及び祝日を除いた 10 日以内に発行される。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Appeal</b></p> <p>1. Students who have concerns regarding their grade in a course should first approach the course instructor to discuss their assessment.</p> <p>2. A student who, after speaking with the course instructor, still wishes to appeal the grade, must submit a request in writing to the Program Director through the Academic Support Team within three weeks of the announcement of the results. If the request is judged appropriate, the Program Director will seek the advice of the course instructor and the Dean, and arrange for the work to be reassessed. The Program Director will decline to take action if insufficient reasons are given to justify reassessment. In particular, deviation from the grade guidelines is not sufficient grounds for a review. If the course instructor is the Program Director, then the request will go directly to the Dean.</p> <p>3. When the piece of assessment in contention is a group</p>	<p style="text-align: center;"><b>不服申立</b></p> <p>(1) 授業科目における成績評価につき学生が懸念を抱いた場合には、成績について話し合うため、まず授業科目担当教員にコンタクトしなければならない。</p> <p>(2) 授業科目担当教員と話し合った後にも学生が成績評価につき不服申立することを希望する場合には、成績の発表から 3 週間以内に書面でその要請を、教務担当を通じてプログラムディレクターに提出しなければならない。不服申立が妥当と考えられる場合には、プログラムディレクターは授業科目担当教員および研究科長の助言を求め、学生の提出課題の再評価が行われるよう手配する。再評価の正当性を証明する理由が不十分なものである場合には、プログラムディレクターは措置を講じることを拒否する。具体的には、成績評価ガイドラインに沿っていないことは、再考の十分な根拠とはならない。授業科目担当教員とプログラムディレクターが同一人物である場合には、この要請は研究科長に直接送られる。</p> <p>(3) 評価につき論争の対象となっている提出課題が</p>

<p>assignment, the formal request for review must be signed by all members of the group and submitted as above.</p> <p>4. As noted previously, students should keep all marked work returned to them in case those documents are required for reassessment purposes. Reassessment will not be approved in cases where the student cannot provide the returned original marked piece of work.</p>	<p>グループで作成した課題である場合には、再考についての正式な要請にグループ全員が署名し、上記に従ってこれを提出する。</p> <p>(4) 前述のように、学生は採点済みの提出課題を返却された場合は、再評価においてこれが必要となった場合に備えて保管しておかなければならない。学生が採点された提出課題の原本を提出できない場合には、再評価は承認されない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Repeating a Course</b></p> <p>1. In principle, students cannot repeat a course which they have already taken successfully. They can do so only if both the course instructor and their Program Director give their permission.</p> <p>2. Those who wish to repeat a course should submit a completed “Application to Repeat a Course” form to the Academic Support Team after obtaining the approval* of both their Program Director and the course instructor.</p> <p>*Approval is not required in the case of repeating Japanese language courses.</p> <p>3. Only the grade assigned in the repeated course will be shown on the student’s transcript.</p>	<p style="text-align: center;"><b>再履修</b></p> <p>(1) 原則として、修得科目を再履修することはできないが、希望する学生の所属するプログラムディレクター及び授業科目担当教員が認めた場合にのみ、再履修することができる。</p> <p>(2) 既修得科目の再履修を希望する学生は、プログラムディレクター及び授業科目担当教員の許可*を得た上で、「再履修申請書」を教務担当に提出する。 * 日本語の語学の授業を再履修する場合は、これらの許可は不要である。</p> <p>(3) 成績表には、再履修時の成績のみが表示される。</p>

## 政策研究大学院大学政策研究科政策専攻 修了後の状況 (2022年5月1日現在)

## &lt;状況別修了者数\_\_修正課程・博士課程&gt;

修了後の状況		大学院研究科	自営業主等	常用労働者		その他	計 (a)	(再掲)	
				無期雇用労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が1か月以上の者)			大学院研究科のうち就職している者 (自営業主等・無期雇用労働者)	大学院博士課程の計(a)のうち 満期退学者
修士	男	3	0	148	0	0	151	3	
	女	2	0	71	1	1	75	0	
	計	5	0	219	1	1	226	3	
博士	男	0	1	12	0	2	15	0	2
	女	0	0	7	0	4	11	0	4
	計	0	1	19	0	6	26	0	6

## &lt;入学年度別修了者数\_\_修士課程&gt;

修士	2021(R3) 年度入学	2020(R2) 年度入学	2019(R1) 年度入学	2018(H30) 年度入学	2017(H29) 年度以前 入学	計 (a)
男	39	100	11	0	1	151
女	11	62	2	0	0	75
計	50	162	13	0	1	226

## &lt;入学年度別修了者数\_\_博士課程&gt;

博士	2019(R1) 年度入学	2018(H30) 年度入学	2017(H29) 年度入学	2016(H28) 年度入学	2015(H27) 年度以前 入学	計 (a)
男	1	4	0	6	4	15
女	0	1	1	3	6	11
計	1	5	1	9	10	26

## &lt; 職業別就職者数 &gt;

職業		専門的・技術的職業従事者								管理的職業従事者	事務従事者	保安職業従事者	計
		研究者	農業水産業技術者	製造技術者 (開発)	製造技術者 (開発以外)	建築・土木・測量技術者	その他の技術者	教員	その他				
電気	その他			大学									
修士	男	6	2	2	1	8	0	1	1	19	91	20	151
	女	5	0	0	0	4	1	3	0	11	44	3	71
	計	11	2	2	1	12	1	4	1	30	135	23	222
博士	男	0	0	0	0	1	0	5	0	4	3	0	13
	女	2	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	7
	計	2	0	0	0	1	0	6	0	4	7	0	20

## &lt; 産業別就職者数 &gt;

産業		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	金融業・保険業	不動産業・ 物品賃貸	学術研究専門・ 技術サービス業	教育・学習 支援業	サービス業	公務		計		
			輸送用機械 器具製造業				金融業	不動産取引・ 賃貸・管理業				学術・開発 研究機関	学校教育		国家公務	地方公務
修士	男	2	0	1	1	6	12	1	3	4	2	1	6	89	23	151
	女	1	1	0	0	1	7	0	2	1	5	0	4	44	5	71
	計	3	1	1	1	7	19	1	5	5	7	1	10	133	28	222
博士	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	7	0	13
	女	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	3	0	7
	計	0	0	0	0	0	1	0	2	1	6	0	0	10	0	20

## 主な同窓会開催状況 (2022年度)

開催年月日	場所	参加人数 (内:修了生数)
2022年5月21日	日本－東京 / 国際同窓会 (online)	149 (80)
2022年11月12日	日本－東京 / 国際協力コース同窓会	13 (4)
2022年11月23日	日本－東京 / 国内同窓会	60 (36)
2022年12月27日	日本－東京 / 医療政策コース同窓会	21 (10)

## 2022 年度本学教員による研究成果の状況

## 1. 教員の受賞（4 件）

- ・公益社団法人土木学会国際貢献賞（廣木謙三教授）
- ・Air Transport Research Society Best paper awards, 25th ATRS World Conference（城所幸弘教授）
- ・日本防衛学会猪木正道賞正賞（岩間陽子教授）
- ・Japanese Economic Review Best Article Award（後藤潤助教授）

## 2. 学術書籍出版奨励制度の受賞状況（3 件）

著名な出版社から学術書籍を出版した教員に対して研究費を追加配分する、学術書籍出版奨励制度を実施した。

<2022 学術書籍出版奨励制度受賞者一覧 / Award for Publication of Academic Books 2022>

教員名 Faculty Name	職名 Title	出版書籍名 Title of the book	出版社名 Publisher	出版日 Date of Publication
Yuqing Xing	教授 Professor	中国出口之谜：解码全球价值链	SDX Joint Publishing Company	2022/7
CHEY Hyoung-kyu	教授 Professor	The International Political Economy of the Renminbi: Currency Internationalization and Reactive Currency Statecraft	Routledge	2021/11
飯塚倫子 Michiko Iizuka	教授 Professor	〈善い〉ビジネスが成長を生む	慶応義塾大学出版会	2021/11

## 3. 国際学術雑誌掲載奨励制度の受賞状況（23 件）

政策研究センターにおいて、国際的に影響力のある学術雑誌に論文を掲載した教員に対して研究費を追加配分する、国際学術雑誌掲載奨励制度を実施した。

<2022 国際学術雑誌掲載奨励制度受賞者一覧 / Award for Publication in International Academic Journals 2022>

次頁参照

## 4. ディスカッションペーパーの発行状況（14 件）

政策研究センターの研究プロジェクト等の成果と、研究者（執筆者）個人の研究成果の公表の場として、ディスカッションペーパーの発行ならびにリポジトリへの登録・公開を行った。

2022 年度は 14 件の発行を行った。

2022 国際学術雑誌掲載奨励制度受賞者一覧  
Award for Publication in International Academic Journals 2022

教員名 Faculty Name	職名 Title	掲載論文名 Article	掲載雑誌名 Journal	巻・号・頁 Vol・Issue, pp	出版社名 Publisher
西村清彦 Kiyohiko Nishimura	特別教授 Senior Professor	Unconventional Monetary Policy through Open Market Operations: A Principal Component Analysis	Asian Economic Papers	Vol.21.1. 1-28	MIT Press
Yuqing Xing	教授 Professor	Trade in factor income and the US-China trade balance	China Economic Review	Vol.73.2	ELSEVIER
城所幸弘 Yukihiro Kidokoro	教授 Professor	Single-till Regulation, Dual-till Regulation and Social Welfare	Journal of Transport Economics and Policy	Vol.56.2. 190-216	University of Bath
城所幸弘 Yukihiro Kidokoro	教授 Professor	Airport cities and social welfare	Transportation Research Part B	Vol.158. 187-209	ELSEVIER
Ponpoje Porapakarm	准教授 Associate Professor	Value of life and annuity demand	Journal of Risk and Insurance	Vol.89.2. 371-396	Wiley-Blackwell
高橋和志 Kazushi Takahashi	教授 Professor	Can microfinance lending crowd out informal lenders? Evidence from the Philippines	Journal of International Development	Vol.34.2. 370-414	Wiley-Blackwell
Andrea Pressello	教授 Professor	Japan's Debut in Multilateral Peace Diplomacy: The 1970 Jakarta Conference on the Cambodian Conflict	Diplomacy & Statecraft	Vol.33.2. 279-302	Routledge, Taylor & Francis
山崎晃生 Akio Yamazaki	准教授 Associate Professor	Environmental taxes and productivity: Lessons from Canadian manufacturing	Journal of Public Economics	Vol.205	ELSEVIER
山崎晃生 Akio Yamazaki	准教授 Associate Professor	How Do Carbon Taxes Affect Emissions? Plant-Level Evidence from Manufacturing	Environmental and Resource Economics	Vol.82. 285-325	Springer
藤本淳一 Junichi Fujimoto	教授 Professor	How Do Marital Formation and Dissolution Differ across Employment Statuses? Analysis of Japanese Non-regular Employees	Pacific Economic Review	Vol.82. 285-325	Wiley-Blackwell
松本英彦 Hidehiko Matsumoto	助教授 Assistant Professor	Productivity and Trade Dynamics in Sudden Stops	Journal of International Economics	未定、 forthcoming	ELSEVIER
Guanie Lim	助教授 Assistant Professor	Catching-up in the semiconductor industry: comparing the Chinese and Malaysian experience	Asian Journal of Technology Innovation	N/A	Routledge, Taylor & Francis
Guanie Lim	助教授 Assistant Professor	China-Japan Rivalry and Southeast Asian Renewable Energy Development: Who Is Winning What in Indonesia?	Asian Perspective	Vol.46.1. 105-132	Johns Hopkins University Press

教員名 Faculty Name	職名 Title	掲載論文名 Article	掲載雑誌名 Journal	巻・号・頁 Vol・Issue, pp	出版社名 Publisher
Guanie Lim	助教授 Assistant Professor	Capital mobility and centre–state relations: unpacking the spatial configuration of real estate investment in Iskandar Malaysia	Territory, Politics, Governance	N/A	Routledge, Taylor & Francis
Matthew Brummer	助教授 Assistant Professor	We Must Protect This Peace with Our Hands: Strategic Culture and Japan's Use of Force in International Disputes	Journal of Advanced Military Studies	N/A	Marine Corps University Press
伊藤隆敏 Takatoshi Ito	客員教授 Visiting Professor	Exchange Rate; Price discovery; Liquidity; Market Microstructure; high-frequency trading; macro announcement	Journal of International Money and Finance	Vol.120	ELSEVIER
林文夫 Fumio Hayashi	特別教授 Senior Professor	Nowcasting Japan's GDP	Empirical Economics	Published online Sep 20,2022	Springer
木島陽子 Yoko Kijima	教授 Professor	Effect of Nigeria's e voucher input subsidy program on fertilizer use, rice production, and household income Food Security	Food Security	Vol.14.4. August 2022	Springer
木島陽子 Yoko Kijima	教授 Professor	Long-term and spillover effects of rice production training in Uganda, Journal of Development Effectiveness	Journal of Development Effectiveness	Published online Mar 08,2022	Routledge, Taylor & Francis
細江宣裕 Nobuhiro Hosoe	教授 Professor	Economic de-integration in North America and foreign direct investment from Japan	Japan and the World Economy	Vol.61. 101114	Elsevier
Roberto Leon- Gonzalez	教授 Professor	Forecasting macroeconomic variables in emerging economies	Journal of Asian Economics	Vol.77. 1-22	Elsevier
Roberto Leon- Gonzalez	教授 Professor	Effect of a health shock on working hours and health care usage: the role of financial inclusion in Ghana	International Journal of Economic Policy Studies	Vol.16.1. 113-134	Springer
高木佑輔 Yusuke Takagi	准教授 Associate Professor	The Nexus of Nationalism and Internationalism: The Journey of a “Diplomat” After the Galleons	The Philippine Review of Economics	Vol.57.2. 49-68	University of the Philippines School of Economics

(2022年9月30日現在)

## 教員・非常勤講師等の配置状況 (2022年5月1日現在)

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	52	6	20	6	5	0	18	1	0	1	95	14
保健管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	52	7	20	6	5	0	18	1	0	1	95	15

※その他に非常勤講師 75 名

(連携教員、プロジェクト担当教員含む)

## 職員数 (2022年5月1日現在)

男	女	合計
27	96	123

## 客員研究員、ポストドクトラルフェロー数 (2023年3月31日現在)

客員研究員	41名 (うち、外国人 14名)
ポストドクトラルフェロー	1名

2023年3月27日

## 国立大学法人政策研究大学院大学における人事基本方針

政策研究大学院大学（以下「本学」という。）は公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的統治の普及・充実・強化に貢献することをその使命とし、現実に応じた政策研究の促進と共に、国内外のミッドキャリア行政官等を主な対象とした高度な政策研究に関する大学院教育を実施している。この使命の実現に向けて、教育研究の一層の向上と組織の活性化を目指し、教職員等に係る人事基本方針を、ここに定める。

### 1. 基本目標

- ・本学のミッションの達成に向けた経営方針を踏まえ、中・長期的財務状況に留意しつつ人事計画を策定する。
- ・性別、国籍、年齢、宗教、障がい等を問わず、多様な人材を活用する。
- ・それぞれがその力を最大限発揮できるよう、多様性を重視し、公平にすべての人を包摂する。お互いを尊重しあい、あらゆるハラスメントを根絶する。
- ・教職員一人ひとりが、働き甲斐を感じられる豊かな職業人生を実現できるよう、就労をめぐる制度や環境について不断の見直しを行う。

### 2. 人材確保と育成

- ・教育、研究、研修、社会貢献の各側面において学術機関としての本学のミッション遂行に、将来にわたって寄与しうる教職員を採用・登用する。
- ・本学において働きやすい職場環境を整え、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進と就業意欲の向上を図る。

#### <教員>

- ・専門分野における研究業績・研究能力、実務経験、教育経験・教授能力、社会的活動等はもとより、専門分野以外についても広く俯瞰し、統合的に政策に活かす能力を判断して採用する。また、教育研究機関のみならず、政府機関、国際機関、民間企業等から多様なバックグラウンドをもつ教員を採用する。
- ・優秀な人材を長期的に確保するために、積極的に国際公募を行い、年齢および職位のバランスを考慮しつつ、若手、女性、外国人を積極的に・戦略的に採用する。
- ・本学の研究教育に携わる優秀な人材（政府機関、国際機関、民間企業等）を中短期の交流人事として積極的に受け入れ、学外との積極的な人的交流を図る。
- ・研究能力の向上、授業及び研究指導の内容や方法の改善を図るため、サバティカル制度等を活用した自己研鑽や組織的な研修を積極的に実施する。

#### <職員>

- ・大学全体としての理念や法令、学内規程等に基づく制度等について深く理解し、業務を遂行できる資質・能力を有する者を採用、育成する。

- ・本学を取り巻く様々な環境の変化に応じ新たな知識、技術やスキルを習得し、業務遂行に役立てる意欲と探求心をもった職員を採用、育成する。
- ・資質・能力・実績に応じた適切な処遇、自己啓発を後押しする仕組みや研修機会の提供、各種人事制度の運用等を通じて、必要な職員の確保及び人材育成に努める。
- ・業務に必要なさまざまな専門性に応じて多様で優秀な職員を採用する。
- ・階層別・目的別の研修（SD）を実施し、業務遂行の効率化・高度化を図る。
- ・人事交流や配置転換を通して、専門性の高度化や複線化を図る。

### 3. 経営人材の育成

- ・将来有望な教職員については、早い段階から、学長・理事の意思決定過程に参画させ、また、研修等で法人経営に必要な能力開発を身につけさせることで、将来的に経営を担いうる人材に育成する。
- ・女性や外国人、若手の多様な役職への積極的参画を促し、経営人材を育成するとともに大学経営に多様な視点を取り込む。

以上

## 土地・建物の状況

	キャンパス
所在地	〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1
敷地面積 (㎡)	171,827
建築面積 (㎡)	5,626
延床面積 (㎡)	31,969

	国際交流会館I	国際交流会館II
所在地	〒165-0027 東京都中野区野方 1-1-12	〒164-0001 東京都中野区中野 3-4-11
敷地面積 (㎡)	615.01	406.05
建築面積 (㎡)	338.35	243.16
延床面積 (㎡)	1,633.94	972.64

## 国際交流会館（学生向け宿舎）入居状況（2022年10月1日現在）

		入居数（室）	入居枠（室）	入居率
国際交流会館I	シングル	32	34	94%
	カップル	4	6	67%
	ペントハウス	0	1	0%
	合計	36	41	88%
国際交流会館II	シングル	15	21	71%
	カップル	1	5	20%
	合計	16	26	62%

## 図書館基礎資料

## &lt;利用状況&gt;

	入館者数 (延数)	館外貸出冊数		学外からの 文献取寄せ		学外への 文献提供		レファレ ンス件数
		全体	学生 (内数)	複写 (件)	図書	複写 (件)	図書	
2015年度	22,136	15,843	11,949	606	734	199	579	526
2016年度	22,560	14,523	10,938	676	778	192	556	598
2017年度	19,266	11,422	8,446	629	835	181	547	595
2018年度	22,454	10,667	7,988	548	603	317	537	520
2019年度	18,976	10,233	6,920	284	429	324	542	856
2020年度	3,388	7,675	4,795	206	256	217	435	416
2021年度	3,520	10,118	5,144	494	392	305	503	652
2022年度	6,413	6,966	4,243	493	416	105	238	394

## &lt;蔵書&gt;

	図書 (冊数)			雑誌 (種類数)			
	和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計	電子ジャーナル
2015年度	100,529	80,170	180,699	702	491	1,193	11,631
2016年度	102,538	81,529	184,067	702	493	1,195	11,318
2017年度	104,081	82,944	187,025	712	495	1,207	11,242
2018年度	105,883	84,193	190,076	716	506	1,222	11,231
2019年度	107,551	85,780	193,331	718	507	1,225	12,474
2020年度	108,908	86,701	195,609	718	508	1,226	11,156
2021年度	109,953	87,555	197,508	723	508	1,231	11,171
2022年度	111,094	88,453	199,547	706	508	1,214	11,276

## 情報基盤の整備・活用状況 (2022年度)

## 1. コンピュータはネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織

組織マネジメント課総務・IT担当

専任3名

兼任1名

## 2. 業務委託の状況

以下の業務について外部委託を行っている。

- ・コンピュータ及びネットワークの管理・運用関連業務
- ・コンピュータ及びネットワークの保守業務
- ・セキュリティ関連業務
- ・研修業務
- ・ヘルプデスク

## 3. ネットワーク回線の整備状況

- ・学内基幹回線                   イーサネット 10Gbps
- ・学外接続先ネットワーク    学術情報ネットワーク (SINET) 10Gbps
- ・学内無線LAN環境            9.6Gbps

## 4. 認証基盤の整備状況

- ・学内認証基盤を整備済み
- ・シングルサインオンを整備済み
- ・国際無線LANローミング基盤 (Eduroam) を整備済み

## 5. クラウドサービスの運用状況

電子メールサービス、ファイル共有サービス、その他のMicrosoft365の提供するサービス (A5ライセンスを全学に配付)。

## 6. 教育への活用

- ・Microsoft365の提供するサービス (A5ライセンスを全学生に配付) を活用し、学生自身のBYOD端末にてMicrosoft365を利用できるよう整備。その他のMicrosoft365サービス (OneDrive、Teams等) を有効活用して講義や学習に活用できる環境を整備。
- ・学内全館全教室に無線LANサービスを提供し、学生自身のBYOD端末を有効活用できる環境を整備。さらに、Zoomを活用してハイブリッドでの講義ができる環境を整備。
- ・電子計算機室、図書館、講義室に共有PCを設置し、安全に学習利用できる環境を整備。

## 協定を締結している主な海外の大学・機関 (2022年度)

国名	大学名
中国	上海行政学院
韓国	高麗大学
	韓国地方行政研究院
台湾	国立暨南国際大学
カンボジア	国家行政学院
インドネシア	ブラウイジャヤ大学
	ガジャマダ大学
	インドネシア大学
	パジャジャラン大学
フィリピン	フィリピン大学ディリマン校
	フィリピン開発アカデミー
タイ	タマサート大学
	プラジャディポック王立研究所
パキスタン	国立公共政策学院
オーストラリア	オーストラリア国立大学
米国	ジョージタウン大学マックコートスクール
	ランド研究所
スウェーデン	スウェーデン国防大学
エジプト	The National Institute for Governance and Sustainable Development (NIGSD)
キルギス	キルギス外交アカデミー

## 教員のメディアでの活動状況 (2021年度)

本務教員数	新聞及びニュースサイトへの掲載数	本務教員一人あたりの掲載数
73	194	2.66

## 経営協議会における主な意見とその対応状況 (2022年度)

会議開催日	委員からの意見	対応状況等
2022年 4月28日	対面授業とオンライン授業のすみわけをして、対面授業のメリットを訴求し、来日して学ぶ価値をアピールすることが重要である。また本学の今後の方向性も改めて考える必要がある。	感染症の状況を見ながら、2022年度春学期より担当教員の判断により対面講義を実施できることとし、現在は原則対面講義としながら、状況によりオンラインを活用している。また、フィールドトリップ、視察等、また学生間の交流事業についての対面実施を再開したことにより、ネットワーキングの活性化にも効果が上がっている。オンラインは、就業しながら履修している学生の多い講義や、講師及び学生の体調不良時や何らかの事情で対面実施及び参加ができない場合の代替手段として活用するなどしているが、時間的、距離的制約がない、学生に限らず修了生を含む学外者の参加がしやすい、海外の講師を招聘する負担が少ない等のメリットがあるため、講義以外のセミナー等にも活用していく予定である。
2022年 6月6日	対面・オンライン授業の在り方について、学生の意見、考え方も取り込んでいただきたい。	就業しながら履修している学生の多い講義では、オンライン講義を活用し、学生にとっての利便性を向上させている。学生を対象に実施しているアンケートでは、対面講義を希望する意見とともに、オンライン講義継続を希望する意見もあった。現在は原則対面講義としながら、状況によりオンラインを活用している。
2022年 6月23日	自治体関係者への本学の知名度が高くないため、自治体へのプロモーション活動に力を入れると良い。	2023年7-8月にかけて、自治体を対象としたプロモーション活動を実施した。具体的には、政令指定都市、中核市、特例市を含む158の自治体首長に、学長直筆の首長宛名及びサイン入りカバーレターをつけて、パンフレットとポスターを送付した。
2023年 3月27日	不動産運用も検討してはどうか。	不動産運用に伴う外部資金獲得の手段のうち、1階宿泊施設の宿泊料については、運用にあたって損失が生じない適正価格への改定を本年7月に実施済み。また、本学施設の外部貸出使用料についても受益者負担の原則に沿った適正価格となるよう来年4月の施行を目指し現在検討を進めている。

2023年 3月27日	外部資金は重要性が増してきているため、予算全体の中で、様々な外部資金を分類しながら、わかりやすく予算の中で示していただきたい。	2023年3月29日にメールで経営協議会委員に対して、外部資金受入実績額を外部資金別に一覧化して送付した。
2023年 3月27日	内部質保証について、実際に定めた規則にそって研究教育の質を自己管理し、評価して高めていただきたい。	内部質保証体制を整備し自己点検・評価や改善に向けた活動をより組織的に実施するため、2023年度から政策研究大学院大学内部質保証規則（以下、「規則」という。）及び政策研究大学院大学教育の内部質保証に関する規程（以下、「規程」という。）を制定した。併せて、新たに入学選抜委員会及びカリキュラム等委員会を立ち上げた。さらに、スチューデントオフィス及び保健管理センターに運営委員会を新たに設けた。また、既に運営委員会を持つ各センターについても、内部質保証に関して議論ができるよう、規則に定める審議事項の改正を行った。 2023年度は、これらの新たに定めた規則及び規程に基づき、各委員会の開催や自己点検を実施している。

## 研究教育評議会委員 (2022 年度)

氏 名	役 職
大田 弘子	学長 (2022/9/1～)
黒澤 昌子	学長代行 (2022/4/1～2022/8/31)、理事、副学長
道下 徳成	理事、副学長
木島 陽子	副学長、政策研究センター所長
高田 寛文	副学長
細江 宣裕	副学長、博士課程委員会委員長、修士課程委員会委員長
角南 篤	学長特別補佐
Alistair Munro	学長特別補佐
Katerina Petchko	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター所長
土谷 隆	データサイエンスセンター所長、図書館長
横道 清孝	グローバルリーダー育成センター所長
飯尾 潤	教授
片井 みゆき	教授
鈴木 潤	教授
Patarapong Intarakumnerd	教授
増山 幹高	教授
Stephan Litschig	教授
畠中 薫里	教授

## 政策研究大学院大学研究教育評議会規則

〔令和5年4月1日〕  
〔令05規則第13号〕

## (趣旨)

**第1条** この規則は、政策研究大学院大学研究教育評議会（以下「評議会」という。）の運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

## (審議事項)

**第2条** 評議会は、次に掲げる事項について審議するものとする。

- (1) 本学の研究教育の向上に資する重要な方策
- (2) 中期目標についての意見（国立大学法人政策研究大学院大学（以下「法人」という。）が、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第30条第3項の規定により文部科学大臣に対し述べる意見をいう。）に関する事項（経営協議会の審議する事項を除く。次号において同じ。）
- (3) 中期計画に関する事項
- (4) 学則（法人の経営に関する部分を除く。）その他の研究教育に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (5) 教員人事に関する事項
- (6) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- (7) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (8) 学生の入学、課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (9) 研究及び教育の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (10) 政策研究大学院大学学則（平成11年12月22日学則第1号。以下「学則」という。）第12条第2項第3号に基づき、研究教育に関する事項であって、学則に定める他の会議から審議を委ねられたもの
- (11) その他本学の研究教育に関する重要事項

## (構成)

**第3条** 評議会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 学長が指名する理事
- (3) 副学長
- (4) 修士課程委員会及び博士課程委員会の委員長
- (5) 政策研究センター所長
- (6) プロフェッショナル・コミュニケーションセンター所長
- (7) データサイエンスセンター所長
- (8) グローバルリーダー育成センター所長
- (9) 図書館長
- (10) 保健管理センター所長
- (11) アドミッションズオフィス室長
- (12) スチューデントオフィス室長
- (13) 学長が指名する教授、准教授又は助教授

## (任期)

**第4条** 前条第1項第2号及び第13号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 欠員を生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

## (議長)

**第5条** 評議会に議長を置き、学長をもって充てる。

2 議長は、評議会を主宰する。

3 議長に事故があるときは、第3条第1項第2号又は第3号の委員のうち、議長があらかじめ

指名した者がその職務を代行する。

(会議)

**第6条** 評議会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 評議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

3 前2項の規定にかかわらず、特別の必要があると認められる場合は、別段の定めをすることができる。

(委員以外の出席)

**第7条** 評議会は、必要があると認める場合は、評議会に委員以外の者の出席をもとめ、意見を聴くことができる。

(事務)

**第8条** 評議会に関する事務は、組織マネジメント課において処理する。

(雑則)

**第9条** この規則に定めるもののほか、評議会の運営に関し必要な事項は、評議会が定める。

**附 則**

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

## 収入支出予算 (2022年度)

収入総額	千円
運営費交付金	2,222,562
授業料、受託事業収入	944,858
施設整備費補助金	0
合計	3,167,420

支出総額	千円
人件費	1,278,978
施設整備費	0
事業費	1,888,442
合計	3,167,420

## 科学研究費の状況 (2022年度)

研究種目		新規・継続	申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)
科学研究費	基盤研究 (S)	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	基盤研究 (A)	新規	0	0	0	0
		継続	2	2	17,300,000	5,190,000
	基盤研究 (B)	新規	5	3	9,500,000	2,850,000
		継続	2	2	6,300,000	1,890,000
	基盤研究 (C)	新規	4	3	2,500,000	750,000
		継続	12	12	11,600,000	3,480,000
	特別推進研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	挑戦的研究 (開拓)	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	挑戦的萌芽研究	新規	—	—	—	—
		継続	0	0	0	0
	挑戦的研究 (萌芽)	新規	1	0	0	0
		継続	1	1	2,600,000	780,000
	若手研究 (A)	新規	—	—	—	—
		継続	0	0	0	0
	若手研究 (B)	新規	—	—	—	—
		継続	0	0	0	0
	若手研究	新規	1	0	0	0
		継続	2	2	900,000	270,000
	研究活動スタート支援	新規	0	0	0	0
		継続	1	1	1,000,000	300,000
	新学術領域研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	奨励研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
学術変革領域研究	新規	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	

特別研究促進費	新規	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0
特別研究員奨励費	新規	1	1	1,200,000	0
	継続	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	新規	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0
研究成果公開促進費	新規	1	1	2,700,000	0
	継続	0	0	0	0

## 競争的外部資金の状況 (2022年度)

競争的外部資金		採択件数	受入金額 (円)	間接経費(円) (左記の内数)
政府等の助成金	文部科学省	2	206,678,900	661,900
	厚生労働省	0	0	0
	農林水産省	0	0	0
	経済産業省	0	0	0
	国土交通省	0	0	0
	環境省	0	0	0
	その他省庁等	0	0	0
海外からの助成金		1	1,391,400	126,415

## 受託研究受入状況 (2022年度)

相手先区分	受入件数	受入金額 (円)
国内企業	0	0
国	3	434,877,665
独立行政法人	8	91,979,124
その他公益法人等	0	0
その他	0	0

## 共同研究受入状況 (2022年度)

相手先区分	受入件数	受入金額 (円)
国内企業	1	1,000,000
国	0	0
独立行政法人	1	0
その他公益法人等	2	550,000
その他	0	0

## 奨学寄附金受入状況 (2022年度)

受入件数	受入金額 (円)
58	134,576

## 政策研究大学院大学内部質保証規則

〔令和5年4月1日〕  
〔令05規則第2号〕

## (目的)

**第1条** この規則は、国立大学法人政策研究大学院大学（以下「本学」という。）が、その使命及び目的を実現するため、自らが行う教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備等の状況について継続的に自己点検・評価を行い、改善・向上に努めることを通じて、教育研究等の質を保証すること（以下「内部質保証」という。）に関して、基本的な事項を定めることを目的とする。

## (統括責任者)

**第2条** 内部質保証に関する業務を統括し、最終責任を負う者として、統括責任者を置き、学長をもって充てる。

## (推進責任者)

**第3条** 統括責任者を補佐し、内部質保証の推進について責任を負う者として、推進責任者を置き、学長が指名する理事又は副学長をもって充てる。

2 推進責任者は、統括責任者の命を受けて、内部質保証にかかる取組について、次条に定める実施責任者に対して実施を指示するとともに、実施結果等を踏まえ、内部質保証が全体として機能するために必要な措置を講ずるものとする。

## (実施責任者)

**第4条** 次の表の左欄に掲げる事項に係る内部質保証について責任を担う者として、それぞれ当該右欄に掲げる実施責任者を置く。

事項	実施責任者
教育全般（施設及び設備を含む）	主に教育を担当する理事又は副学長のうち、学長が指名する者
研究全般	主に研究を担当する理事又は副学長のうち、学長が指名する者
業務運営全般	主に業務運営を担当する理事又は副学長のうち、学長が指名する者
政策研究大学院大学学則第19条から23条の2に掲げる研究教育組織等	各研究教育組織等の長（政策研究院においては、院長又は政策研究院を代表する者として学長が指名する者）

## (自己点検・評価)

**第5条** 本学において実施する自己点検・評価項目等については、別表のとおりとする。

2 実施責任者は、別表に掲げる自己点検・評価項目等に基づき、自己点検・評価を実施し、その結果を推進責任者に提出する。

3 推進責任者は、実施責任者から提出を受けた自己点検・評価の結果について、自己点検・評価項目等に照らして適切であるかを確認し、必要に応じて実施責任者と協議し修正した上で、統括責任者に報告する。

4 推進責任者が行う前項の業務を補佐するため、推進責任者の下に評価ワーキンググループを置き、推進責任者が指名する者をもって構成する。

5 統括責任者は、推進責任者から報告を受けた自己点検・評価の結果について、法令等に基づき学内関係会議の議を経て決定し、社会への説明責任及び情報提供の観点から、その性質上開示に適さないものを除き原則として公表する。

## (改善・向上に係る取組)

**第6条** 実施責任者は、自己点検・評価の結果等を踏まえ、教育研究等の改善・向上に係る対応措置及び実施計画（以下「対応措置等」という。）について、検討・立案し、推進責任者に提案する。

2 推進責任者は、前項において実施責任者から提案を受けた対応措置等について、適切であるかを確認し、かつ、その他改善向上に係る対応措置等の必要性を検討し、必要に応じて実施責任者とその内容を協議し修正した上で、統括責任者に報告する。

- 3 統括責任者は、推進責任者と協議の上、対応措置等について必要に応じて学内関係会議の議を経て決定する。また、統括責任者は、当該対応措置等のうち、研究教育組織等及び教育課程等の新設・改廃等の重要な見直しに係るもの等、特に重要と認めるものについては役員会の議に付すものとする。
- 4 実施責任者は、対応措置等に基づき、改善・向上に係る取組を実施し、実施結果又は進捗状況を推進責任者に報告する。

(内部質保証会議)

**第7条** 統括責任者のもとに、本学の教育研究の質の向上のため内部質保証会議を置き、自己点検・評価及び改善・向上に係る取組状況について、全学的観点から情報共有・意見交換・検証を行う。

- 2 統括責任者は、前項で情報共有・意見交換・検証した事項について、必要に応じて学内関係会議に付議又は報告するものとする。
- 3 内部質保証会議は、次の各号に掲げる者をもって構成する。
  - 一 統括責任者
  - 二 推進責任者
  - 三 各実施責任者
  - 四 大学運営局長
  - 五 企画課長
  - 六 その他統括責任者が指名する者
- 4 内部質保証会議は、統括責任者が招集し、その議長となる。
- 5 内部質保証会議は、年1回程度開催する。

(その他)

**第8条** この規則に定めるもののほか、内部質保証に関し必要な事項は、別に定める。

**附 則**

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

別表 (第5条第1項関係)

自己点検・評価	評価項目等	自己点検・評価に係る第4条で定める実施責任者	自己点検・評価結果の推進責任者への提出時期	(参考) 自己点検・評価を基に作成する第三者評価の報告書
一 学校教育法(昭和22年法律第26号)第109条第1項の規定に基づく自己点検・評価	教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備等の状況	主に教育を担当する理事又は副学長  主に研究を担当する理事又は副学長  主に業務運営を担当する理事又は副学長  各研究教育組織等の長(政策研究院においては、院長又は政策研究院を代表する者として学長が指名する者)	原則として各年度終了時	
二 大学評価基準に基づく自己点検・評価	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準	主に教育を担当する理事又は副学長  主に業務運営を担当する理事又は副学長	7年以内に一度	大学機関別認証評価に係る自己評価書(7年以内に一度)
三 中期目標期間における業務の実績評価の過程において行う自己点検・評価	法人の目標及び中期目標を達成するための措置(中期計画)の実施状況及び成果	主に教育を担当する理事又は副学長  主に研究を担当する理事又は副学長  主に業務運営を担当する理事又は副学長	各年度終了時	国立大学法人評価委員会に提出する実績報告書(中期目標期間4年目終了時、中期目標期間終了時)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に提出する教育研究の達成状況報告書(中期目標期間4年目終了時、中期目標期間終了時)
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める学部・研究科等の現況分析に係る分析項目及び記載項目	主に教育を担当する理事又は副学長  主に研究を担当する理事又は副学長	6年以内に一度	研究科の現況調査表(中期目標期間4年目終了時)

## 政策研究大学院大学教育の内部質保証に関する規程

〔 令和5年4月1日  
 令05規程第2号 〕

### (趣旨)

**第1条** この規程は、政策研究大学院大学内部質保証規則(令和5年規則第2号。以下「規則」という。)に基づき、教育の内部質保証における教育課程及び学生の学修成果並びに教育課程に対応した施設及び設備並びに学生支援並びに学生の受入等に係るものの実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (自己点検・評価)

**第2条** 規則第4条に基づき置かれた教育全般の実施責任者(以下「実施責任者」という)は、別表1から別表3までに定める評価基準等について、自己点検・評価を行う。

2 実施責任者は、前項の自己点検・評価を実施し、特に次に掲げる事項に留意する。

- 一 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)が大学等の目的に則して定められていること。
- 二 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)が大学等の目的及び学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)と整合性をもって定められていること。
- 三 学修成果の達成が授与する学位にふさわしい水準になっていること。

3 実施責任者は、別表1から別表3に定める事項について自己点検・評価に活用するため、必要に応じ関係者に意見聴取を行うことができる。

4 実施責任者は、当該実施結果について規則第3条に定める推進責任者に報告するものとする。

### (改善・向上に係る取組等)

**第3条** 実施責任者は、自己点検・評価の結果等を踏まえ、大学の教育の改善・向上に係る対応措置及び実施計画(以下「対応措置等」という。)について、検討・立案し、取りまとめ、推進責任者に提案する。

2 実施責任者は、決定した対応措置等に基づき、改善・向上に係る取組を実施し、実施結果又は進捗状況を推進責任者に報告する。

### (その他)

**第4条** この規程に定めるもののほか、教育の内部質保証について必要な事項は別に定める。

### 附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

別表1 (教育課程と学修成果に関する自己点検の手順)

基準	分析項目	実施主体	分析の視点・手順	実施時期
学位授与方針が具体的かつ明確であること。	学位授与方針を、大学等の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定していること。	研究科	学位授与方針に下記の事項の記載があるかどうかについて確認する。 一 学生が教育課程の修了時点で身につけるべき資質・能力の目標の具体的内容を示していること。 二 学生の進路先等社会における顕在・潜在ニーズに配慮していることがわかるように定められていること。 三 学生の学修の目標となり、教育課程の編成・実施方針の策定を制約する内容となっていること。	3～4年に1回
教育課程方針が具体的かつ明確であり、学位授与方針と整合的であること。	教育課程方針を、大学等の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定していること	研究科	教育課程方針に以下の事項の記載があるかどうかについて確認する。 一 各専門分野に関する幅広い知識を有した実務家、行政官、研究者として政策分析と提言ができる人材を育成すること。 二 上記に必要な一般的教養、専門的知識及び論文執筆能力を学生に修得させていること。	3～4年に1回
	教育課程方針において、学生や授業科目を担当する教員が分かりやすいように、①教育課程の編成の方針、②教育課程における教育・学修方法に関する方針、③学修成果の評価の方針を明確かつ具体的に明示していること。	研究科	教育課程方針において、分析項目の①から③の各項目に係る記述が含まれていること、及び教育課程の編成及び実施の内容が、学位授与方針に定める獲得が期待される能力を学生が獲得できるものとなっているかを確認できるだけの整合性を有していることを確認する。	3～4年に1回
	教育課程方針が学位授与方針と整合性を有していること。	研究科	教育課程の編成及び実施の内容が、学位授与方針に定める獲得が期待される能力を学生が獲得できるものとなっているかを確認できるだけの整合性を有していることを確認する。	3～4年に1回

教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること。	教育課程の編成が、体系的を有していること。	研究科	教育課程の体系的の根拠となる資料が作成されており、学生等に示されていることを確認する。	3～4年に1回
	授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準となっていること。	研究科	一単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする(大学設置基準(昭和31年文部省令第28号。以下「大学設置基準」という。)第21条第2項)という規定を踏まえ、科目の内容が設定されていることを確認する。	3～4年に1回
	他の大学又は大学以外の教育施設等における学修、入学前の既修得単位等の単位認定を行っている場合、認定に関する規定を法令に従い規則等で定めていること。	研究科	他の大学又は大学以外の教育施設等における学修、入学前の既修得単位等の単位認定についての規定が、法令に従い定められていることを確認する。	3～4年に1回
	大学院課程においては、学位論文(特定の課題についての研究の成果を含む。)の作成等に係る指導(以下「研究指導」という。)に関し、指導教員を明確に定める等の指導体制を整備し、計画を策定した上で指導することとしていること。	研究科	研究指導の基本方針、考え方、指導体制を整備すること、及び複数教員による指導体制が、規定されていることを確認する。	3～4年に1回
学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学修指導法が採用されていること。	1年間の授業を行う期間が原則として35週にわたるものとなっていること。	研究科	1年間の授業を行う期間が原則として35週にわたるものとなっていることを確認する。	3～4年に1回
	各科目の授業期間が10週又は15週にわたるものとなっていること。10週又は15週と異なる授業期間を設定する場合は、教育上の必要があり、10週又は15週を期間として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果をあげていること。	研究科	各科目の授業期間が10週又は15週にわたるものとなっていることを確認する。10週又は15週と異なる授業期間を設定している場合は、10週又は15週と同等以上の十分な教育効果があることを確認する。	3～4年に1回

	シラバスに授業名、担当教員名、授業の目的・到達目標、授業形態、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、準備学修等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載され、学生に対して明示されていること。	研究科	シラバスにおいて確認する。	年1回
	教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当していること。	研究科	必修科目等の教育上主要と認める授業科目について、原則として専任教員が授業担当となっていること等適切な科目担当となっていることを確認する。	年1回
学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われていること。	学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていること。	研究科	ガイダンス、指導担当制、学修成果の状況の組織的把握と対応、学修計画の指導、基礎学力不足の学生に対する指導、助言が行われていることを確認する。	年1回
	学生のニーズに応え得る学修相談の体制を整備し、助言、支援が行われていること。	研究科	学修相談、助言等の学修支援の実施状況について確認する。	2年に1回
	社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施していること。	研究科	実務に役立つスキルや能力を習得することができる取組を確認する。	3～4年に1回
	障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学修支援を行う体制を整えていること。	研究科	これらの学生の人数等に関するデータを把握し、実際の学修支援の実施状況について確認する。	3～4年に1回
教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること。	成績評価基準を、学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学修成果の評価の方針と整合性をもって、組織として策定していること。	研究科	学位授与の方針と一貫性をもって策定された教育課程の編成・実施方針に基づいて開設されている科目を履修することによる到達目標に則して、評価の基準が示されているか確認する。	年1回

	成績評価基準を学生に周知していること。	研究科	学生に対して、周知を図っていることを確認する。	年1回
	成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認していること。	研究科	成績評価の妥当性の事後チェックの確認を行う。	年1回
	成績に対する異議申立て制度を組織的に設けていること。	研究科	成績に関する異議を受け付ける窓口が教員のみでないこと、受付後の対応の手順、様式等を定める規定、成績評価の根拠となる資料(答案、レポート、出席記録等)を保存することを定める規程を確認する。	3～4年に1回
大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な修了判定が実施されていること。	大学等の目的及び学位授与方針に則して、修了の要件を組織的に策定していること。	研究科	修了要件が策定され、大学設置基準等に定める要件と整合的であることを確認する。	3～4年に1回
	大学院課程においては、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査に係る手続き及び評価の基準(以下「学位論文評価基準」という。)を組織として策定していること。	研究科	審査に係る手続き及び評価の基準が策定されていることを確認する。	3～4年に1回
	策定した修了要件(学位論文評価基準を含む。)を学生に周知していること。	研究科	修了要件を、学生に対して、周知を図っていることを確認する。	3～4年に1回
	修了の認定を、修了要件(学位論文評価基準を含む。)に則して組織的に実施していること。	研究科	修士課程については、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び試験に関して、手順どおりに実施されていることを確認する。 博士課程については、学位論文についての審査及び試験に関して、手順どおりに実施されていることを確認する。	年1回

大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学修成果が得られていること。	標準修業年限内の修了率及び「標準修業年限×1.5」年内修了率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること。	研究科	課程ごとの標準修業年限内の修了率及び「標準修業年限×1.5」年内修了率(過去5年分)を算出し、適正な状態であることを確認する。	年1回
	就職及び進学の様子が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること。	研究科	就職率及び進学率の様子が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること、及び就職先、進学先の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること等を確認する。	3～4年に1回
	在学時及び修了時の学生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学修成果が得られていること。	研究科	学修の達成度や満足度に関するアンケート調査等の分析、意見聴取の結果等により確認する。	年1回
	修了後一定期間の就業経験等を経た修了生からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学修成果が得られていること。	研究科	修了後一定期間の就業経験を経た修了生へのアンケート調査等の分析、意見聴取の結果等により確認する。	3～4年に1回
	就職先等からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学修成果が得られていること。	研究科	就職先等の関係者からの意見聴取により確認する。	3～4年に1回

別表2 (施設及び設備並びに学生支援に関する自己点検の手順)

基準	分析項目	実施主体	分析の視点・手順	実施時期
教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること。	教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備を法令に基づき整備していること。	研究科	施設について、大学院設置基準を満たしていることを確認する。	3～4年に1回
	施設・設備における安全性について、配慮していること。	研究科	施設・設備における耐震化、施設・設備の老朽化への対応の状況、外灯や防犯カメラの設置等、安全・防犯面への配慮がなされていること、施設・設備のバリアフリー化について、障害のある学生等の利用者が円滑に利用できるよう配慮がなされていること及びその他施設・設備のうち法令上の要件が課されているものについて適切な管理運営の状況を確認する。	1～4年に1回
	教育研究活動を展開する上で必要なICT環境を整備し、それが有効に活用されていること。	研究科	学術情報基盤実態調査において、組織運営体制、学内LANの整備状況、ネットワーク装置等整備状況、教育への活用及びセキュリティの箇所を確認する。	年1回
	大学組織の一部としての図書館において、教育研究上必要な資料を利用可能な状態に整備し、有効に活用されていること。	図書館	学術情報基盤実態調査(大学図書館編)において、図書館・室の職員、施設・設備、蔵書数、図書・雑誌受入数及びサービス状況を確認する。	年1回
	自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等による自主的学修環境が十分に整備され、効果的に利用されていること。	研究科	自主的学修環境の整備状況(部屋数、机、パソコン等の台数等)について、その環境を必要とする学生が効果的に利用できるような状態になっていることを確認する。	年1回

<p>学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること。</p>	<p>学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制及び各種ハラスメント等に関する相談・助言体制を整備していること。</p>	<p>研究科</p>	<p>生活支援等に関する総合的相談・助言体制の整備及び支援の実績、健康に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績、就職等進路に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績並びに各種ハラスメントに関する防止のための措置(規程及び実施内容)・相談の体制の整備及び相談実績を確認する。 各種相談・助言体制については、組織の役割、実施組織の人的規模やバランス、組織間の連携や意思決定プロセス、責任の所在等が確認できる資料・データを用いて整備状況を確認する。</p>	<p>2年に1回</p>
	<p>学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行っていること。</p>	<p>研究科</p>	<p>院生会活動の支援の状況を確認する。</p>	<p>4年に1回</p>
	<p>留学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること。</p>	<p>研究科</p>	<p>留学生に対する生活支援の実施体制及び実施状況について確認する。</p>	<p>4年に1回</p>
	<p>障害のある学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること。</p>	<p>研究科</p>	<p>障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援の実施体制及び実施状況について、関係法令の趣旨を考慮して確認する。</p>	<p>3～4年に1回</p>
	<p>学生に対する経済面での援助を行っていること。</p>	<p>研究科</p>	<p>奨学金制度の整備状況と当該窓口の周知及び利用実績について確認する。 入学料・授業料免除、奨学金(給付、貸与)、学生寄宿舎等、大学固有の事情等に応じて、学生の経済面の援助が行われているかについて確認する。</p>	<p>3～4年に1回</p>

別表3 (学生の受入れに関する自己点検の手順)

基準	分析項目	実施主体	分析の視点・手順	実施時期
学生受入方針が明確に定められていること。	学生受入方針において、「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方を明示していること。	研究科	学生受入方針において、以下の各項目に係る記述が含まれていることを確認する。 「求める学生像」については、入学前に学修しておくことが期待される内容、「入学者選抜の基本方針」については、入学者受入方針を具現化するためにどのような評価方法を活用しているか	3～4年に1回
学生の受入れが適切に実施されていること。	学生受入方針に沿って、受入方法を採用しており、実施体制により公正に実施していること。	研究科	入試の種類ごとに、入学者選抜の方法が入学者選抜の基本方針に適合していることを確認する。面接が含まれている場合は、面接要領等があることを確認する。実施体制の整備状況を確認する。	3～4年に1回
	学生受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組を行っており、その結果を入学者選抜の改善に役立っていること。		検証するための組織や具体的な取組等（改善のための情報収集等の取組を含む。）の状況を確認する。	
実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていること。）	実入学者数が、入学定員を大幅に超えること又は大幅に下回る状況になっていないこと。	研究科	過去5年間の入学定員に対する実入学者の割合の平均を確認する。実入学者数が「入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る」状況になっている場合は、その適正化を図る取組がなされていることを確認する。	3～4年に1回